
第七次前橋市総合計画

令和 3 年度 行政評価シート（案）

目 次

行政評価シートの見方	1
令和3年度 行政評価結果一覧（対象：2020年度実施事業）	5
<行政評価シート>	

第1章 人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）

1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり

No.1 : 一人ひとりの学びの推進	7
No.2 : 個に応じた教育の推進	9
No.3 : 公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実	11

2 学び合い、高め合う人づくり

No.4 : 人間性を高める学校・園づくりの推進	13
No.5 : 地域活動を通じた社会性の育成	15
No.6 : 地域の担い手の育成	17

3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり

No.7 : 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	19
No.8 : 文化財の活用促進	21
No.9 : 芸術文化に触れる機会の創出	23

第2章 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）

1 結婚や出産に対する支援の充実

No.10 : 結婚の希望が実現できる環境づくり	25
No.11 : 妊娠・出産への支援	27

2 子育て支援の推進

No.12 : 子育て世代への包括的な支援	29
No.13 : 地域の施設を活用した子育て支援	31

3 子育てと仕事の両立支援

No.14 : 就学前の子どもの預け先の確保	33
No.15 : 放課後の子どもの居場所づくり	35

第3章 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）

1 地域包括ケアの推進

No.16 : 地域包括ケアシステムの推進	37
No.17 : 前橋版生涯活躍のまちの推進	39
No.18 : 障害者の就労促進	41

2 健康づくりと介護予防の推進

No.19 : 健康づくり事業の推進	43
No.20 : 介護予防活動の推進	45
No.21 : メンタルヘルス事業の推進	47
No.22 : 高齢社会を支える人づくりの推進	49

第4章 活気あふれるまちづくり（産業振興）

1 地域の産業の活性化

No.23 : 新産業の創出と新市場の開拓	51
No.24 : 人材の確保・育成への支援	53
No.25 : 企業立地の推進	55

2 働く意欲と機会の創出

No.26 : ジョブセンターまえばしによる就業支援	57
No.27 : 女性が活躍しやすい環境づくり	59
No.28 : 包括的な起業支援	61

3 魅力ある農林業への転換

No.29 : 地域農業の担い手の確保・育成	63
No.30 : 儲かる農業の実現	65
No.31 : 実効性の高い販売戦略の展開	67

第5章 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）

1 地域資源を活かした新たな観光振興

No.32 : 赤城山ツーリズム・スローシティの推進	69
No.33 : 歴史・文化遺産の活用	71
No.34 : スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進	73

2 移住・定住促進

No.35 : 移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用	75
No.36 : 近居・多世代同居支援	77
No.37 : 若者の定着促進	79

3 市民主体の魅力づくりの推進

No.38 : 民間共創の推進	81
No.39 : 魅力発信の充実・推進	83

4 魅力的なまちづくりの推進

No.40 : まちなかの魅力向上	85
No.41 : 中心市街地再開発の推進	87
No.42 : 広瀬川を活かしたまちづくりの推進	89

第6章 持続可能なまちづくり（都市基盤）

1 都市機能の集約と拠点性の向上

No.43 : 合理的な土地利用の推進	91
No.44 : 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	93
No.45 : ファシリティマネジメントの推進	95

2 交通ネットワークの充実

No.46 : 公共交通の利便性向上	97
No.47 : 自転車のまち前橋の推進	99
No.48 : 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	101

3 環境配慮型社会の形成

No.49 : 温室効果ガスの削減推進	103
No.50 : 3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進	105

4 安全・安心なまちづくりの推進

No.51 : 地域防災力の向上	107
No.52 : 災害に強い上下水道システムの構築	109
No.53 : 消防救急体制の充実・強化	111

行政評価シートの見方

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり	1	
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します		

重点事業 No.1	2	ひとりの学びの推進	2019年度 決算額	3	千円	2020年度 決算額	千円
担当課	4	総合戦略事業（基本目標・施策）			5		
概要	6						

1 成果指標 評価: 7

成果指標	7	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
		学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	80	80	80
	実績値						
	8		目標値				
			実績値				
			目標値				
	実績値						
実績値の要因分析							
9	10						

2 取組状況 評価: 10

個別事業とその取組内容							
① ○○事業		11		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞			
		12					
② ○○事業				＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞			
③ ○○事業				＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞			
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	13			目標値			
				実績値			
				目標値			
				実績値			
				目標値			
				実績値			

- 1 …総合計画の本冊に記載された基本情報を掲載しています。
- 2 …「施策の方向性」に紐づく具体的な事業名です。
- 3 …当該重点事業における 2019 年度の決算額及び 2020 年度の決算額を記載しています。
- 4 …重点事業に位置付けられた各取組の担当課を記載しています。
- 5 …「県都まえばし創生プラン」に位置付けられた総合戦略事業のうち、当該重点事業と関連する事業No.を掲載しています。
- 6 …当該重点事業の事業概要を記載しています。
- 7 …達成率に応じた評価を評価欄に表示しています。
達成率の算出方法は、4 ページ下部の【参考】をご覧ください。
- 8 …当該重点事業の進捗状況を測るために設定した「成果指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を記載しています。
- 9 …実績値の推移に影響したと考え得る要因を総合的に勘案して記入しています。
- 10 …各個別事業の取組内容や活動指標の実施率（実績値÷目標値）を勘案して評価しています。
- 11 …重点事業に紐づく個別事業名です。
- 12 …個別事業の取組内容を記載しています。
- 13 …個別事業の活動量を測るために設定した「活動指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を記載しています。

3 地域経営 評価: 14

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容

15

4 一次評価(※)

評価
16

成果指標	
取組状況	
地域経営	

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
17	

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標				
取組状況			18	
地域経営				

7 二次評価

評価	評価理由等
19	

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

- 14 …地域経営による課題解決の実現に向けて、各主体に対しそれぞれの役割を果たせるような働きかけができたか、あるいは各主体と連携した取組を実施できたかといった視点で評価しています。
- 15 …総合計画の本冊に記載された「市民、企業・団体、行政の役割」を踏まえ、市民や企業・団体に対しどのような働きかけを行ったかを記入しています。また、市民団体や民間企業等と連携した取組や、働きかけや連携した取組の結果、どのような効果や影響があったのかを記入しています。
- 16 …成果指標、取組状況、地域経営それぞれの評価に基づいて自動的に算出されます。積算方法は行政評価シートの（※）に記載のとおりです。
- 17 …事業が円滑に進んでいるものも含め、課題や改善の視点を整理しています。
- 18 …新型コロナウイルス感染症への対応状況を記載しています。行政評価は、単年度の取組状況を評価するとともに、前回（前年）評価との比較を見るといふ側面も持つことから、コロナの影響により目標達成が出来なかった場合でも一次評価基準の変更は行いませんが、コロナ対応の効果が高かった事業については、二次評価の参考としています。
- 19 …政策推進課が担当課や関係課等の意見を聴取しながらシートの補正を行い、二次評価案を調整します。県都まえばし創生本部会議や有識者会議での助言や意見交換を経て、総合的な見地から二次評価を実施・決定しています。

【参考】成果指標・達成率の算出方法 7

判定	内容	達成率	点数
判定①	※ 1 達成率（実績値÷目標値）が右記の場合	100%以上	4点
		70～99%	3点
		50～69%	2点
		49%以下	1点
判定②	※ 2 判定①の結果にかかわらず、 実績値が現状値を下回った場合		1点



指標の数	合計点			
	3つ	11・12点	8～10点	5～7点
	2つ	8点	6・7点	4・5点
	1つ	4点	3点	2点
	評価	A	B	C

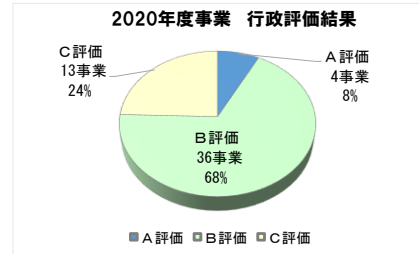
※ 1 マイナス指標の場合は、 $1 - (\text{目標値} - \text{実績値}) \div (-\text{目標値})$

※ 2 成果指標でアンケート結果を用いているもの、人口減少下において分母が小さくなる等を前提としたもの及び現状維持を目標とするもの並びに補足指標については判定②を使用しません。

令和3年度 行政評価結果一覧(対象:2020年度実施事業)

1 評価結果の分布

全体の評価結果	2020年度実施事業（53事業）	
	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	5事業（9%）	4事業（8%）
B評価 概ね順調に進んでいる	33事業（62%）	36事業（68%）
C評価 少し遅れている コロナで活動が停滞・縮小している	15事業（28%）	13事業（24%）
D評価 遅れている	0事業（0%）	0事業（0%）



2 評価結果一覧

※二次評価の網掛けは、一次評価と二次評価が異なるもの

章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	2020年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③	
第1章	1	一人ひとりの学びの推進	A	B	B	B	B
	2	個に応じた教育の推進	B	C	B	B	B
	3	公民館・コミュニティセンター・図書館の機能 充実	D	B	B	C	B
	4	人間性を高める学校・園づくりの推進	B	A	B	B	B
	5	地域活動を通じた社会性の育成	C	D	A	C	C
	6	地域の担い手の育成	C	D	B	C	C
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の 推進	B	D	B	C	C
	8	文化財の活用促進	A	D	B	B	B
	9	芸術文化に触れる機会の創出	D	C	B	C	C
第2章	10	結婚の希望が実現できる環境づくり	B	B	B	B	C
	11	妊娠・出産への支援	B	C	B	B	B
	12	子育て世代への包括的な支援	B	A	B	B	B
	13	地域の施設を活用した子育て支援	D	A	B	B	B
	14	就学前の子どもの預け先の確保	A	C	B	B	B
	15	放課後の子どもの居場所づくり	A	B	A	A	A
第3章	16	地域包括ケアシステムの推進	D	B	B	C	B
	17	前橋版生涯活躍のまちの推進	—	B	B	B	B
	18	障害者の就労促進	A	B	B	B	B
	19	健康づくり事業の推進	C	C	B	C	C
	20	介護予防活動の推進	D	C	B	C	B
	21	メンタルヘルス事業の推進	A	B	B	B	B
	22	高齢社会を支える人づくりの推進	A	A	B	A	A
第4章	23	新産業の創出と新市場の開拓	D	B	B	C	C
	24	人材の確保・育成への支援	B	B	B	B	B
	25	企業立地の推進	A	B	B	B	B
	26	ジョブセンターまえばしによる就業支援	B	C	B	B	B
	27	女性が活躍しやすい環境づくり	A	B	B	B	B
	28	包括的な起業支援	B	C	B	B	B
	29	地域農業の担い手の確保・育成	D	B	B	C	C
	30	儲かる農業の実現	B	A	B	B	B
	31	実効性の高い販売戦略の展開	D	C	A	C	C

章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	2020年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③	
第5章	32	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	D	B	B	C	C
	33	歴史・文化遺産の活用	B	C	B	B	B
	34	スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進	D	D	B	C	C
	35	移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用	B	B	B	B	B
	36	近居・多世代同居支援	D	A	B	B	C
	37	若者の定着促進	C	C	B	C	C
	38	民間共創の推進	B	C	B	B	B
	39	魅力発信の充実・推進	—	B	B	B	B
	40	まちなかの魅力向上	—	A	A	A	B
	41	中心市街地再開発の推進	A	A	B	A	A
	42	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	D	B	A	B	B
第6章	43	合理的な土地利用の推進	B	B	C	B	B
	44	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	B	B	B	B	B
	45	ファシリティマネジメントの推進	B	A	B	B	B
	46	公共交通の利便性向上	D	B	B	C	B
	47	自転車のまち前橋の推進	A	B	B	B	B
	48	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	A	A	A	A	A
	49	温室効果ガスの削減推進	B	B	B	B	B
	50	3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進	C	B	B	B	B
	51	地域防災力の向上	B	C	B	B	B
	52	災害に強い上下水道システムの構築	B	A	B	B	B
	53	消防救急体制の充実・強化	A	C	B	B	B

2020年度実施事業 各章の評価結果	第1章 (9事業)		第2章 (6事業)		第3章 (7事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	0事業(0%)	0事業(0%)	1事業(17%)	1事業(17%)	1事業(14%)	1事業(14%)
B評価 概ね順調に進んでいる	4事業(44%)	5事業(56%)	5事業(83%)	4事業(67%)	3事業(42%)	5事業(71%)
C評価 少し遅れている コロナで活動が停滞・縮小している	5事業(56%)	4事業(44%)	0事業(0%)	1事業(17%)	3事業(43%)	1事業(14%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)
	第4章 (9事業)		第5章 (11事業)		第6章 (11事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	0事業(0%)	0事業(0%)	2事業(18%)	1事業(9%)	1事業(9%)	1事業(9%)
B評価 概ね順調に進んでいる	6事業(67%)	6事業(67%)	6事業(55%)	6事業(55%)	9事業(82%)	10事業(91%)
C評価 少し遅れている コロナで活動が停滞・縮小している	3事業(33%)	3事業(33%)	3事業(27%)	4事業(36%)	1事業(9%)	0事業(0%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します		

重点事業 No.1	一人ひとりの学びの推進	2019年度 決算額	156,619 千円	2020年度 決算額	148,666 千円
担当課	学校教育課、総合教育プラザ	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-③	
概要	一人ひとりが学ぶことの喜びを実感できるよう、効果的な少人数学級の実施をはじめとして、外国語教育の充実や教職員の研修を開催するとともに、指定校による研究の推進と授業公開による情報や手法の共有を図りながら魅力ある学校教育を推進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	80	80	80
			実績値	84	84	83
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
実績値は8割を超えており、日々の学習課題に対して児童生徒が主体的に学習していると考えられる。これも前橋マイタウンティーチャーや外国語指導助手(ALT)などの適正配置による細やかな教育の実施に加え、教職員研修の充実による教育の質をコロナ禍でも維持することができた結果であると考えられる。 コロナ禍において、通常教育活動に大きな制約が課せられた一年であったが、1ポイントの減にとどまった。少人数指導や外国語をはじめとする授業支援や教職員研修が功を奏しているといえる。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 少人数指導事業		<2019年度決算額: 10,925 千円 → 2020年度決算額: 6,323 千円>					
少人数指導やティームティーチングを通して、子供たちの一人ひとりの実態をきめ細かく把握しながら、個々に応じた効果的な指導や基礎基本の徹底を図るため前橋マイタウンティーチャーを5人配置した(2018年12人、2019年9人)。前橋マイタウンティーチャーは2019年度と比べて4人減員となったが、小学校教科指導講師及び校務補助員をそれぞれ3人増員したことで、教科担当制の推進ときめ細やかな指導の充実を図った。また、きめ細やかな指導の充実に向け、前橋マイタウンティーチャーを対象に年間2回の研修会を実施した。休校中の児童生徒への学習については、休校前の授業や登校日に復習を中心とした課題を与えたり、興味・関心に応じた自由課題に取り組ませ、取組の様子を確認し、助言を行った。また、学校のホームページ等に、学習サイトへのリンクを貼ったり、通信やプリント類をダウンロードできるようにするなど学習に関する情報を提供した。 ※前橋マイタウンティーチャー:小学校において、基礎学力を向上させるため、各教科における学習の支援を行うもの							
② 外国語教育推進事業		<2019年度決算額: 140,536 千円 → 2020年度決算額: 137,652 千円>					
市内の児童生徒に生きた英語に直接触れ合える機会を提供するため、英語によるコミュニケーションを高めることを目的として、外国語指導助手(ALT)を27人配置した。ALT会議をコロナ禍であったが6回行うとともに(コロナにより4回は中止)、前橋イングリッシュサポーター(MES)との合同研修会を1回行うことで、授業の質を向上させる情報交換をすることができた。また、小学校3・4年生の外国語活動、5・6年生の英語の授業を充実させるため前橋イングリッシュサポーターを15人配置し、担当教員の支援を行うとともに、児童との直接的なコミュニケーションを通して小学校英語教育の充実を図った。なお、コロナにより英語弁論大会が中止になった。 ※外国語指導助手(ALT):外国人の指導助手を雇用し、英語教育や国際理解教育の推進を図るもの ※前橋イングリッシュサポーター(MES):小学校担任の英語指導力向上を図り、児童の英語表現力及びコミュニケーション能力向上のための支援を行うもの							
③ 教職員研修事業		<2019年度決算額: 5,158 千円 → 2020年度決算額: 4,691 千円>					
2020年度も「情熱と使命感、児童生徒理解に基づいた、確かな授業力と経営力を身に付けた教師」への成長を支援するため、経験年数や学校内での役割など、教職員のキャリア段階に応じた研修を実施した。初任者研修をはじめとする経験者研修や、各校務分掌担当教諭を対象にした職務研修など、コロナ禍において、感染予防に留意し、リモートと参集を組み合わせながら、可能な限り研修の機会を確保できるよう努めた。希望研修も、当初11回の研修を予定していたが、コロナ禍により、中止をせざるを得ないものも多くあった。しかし、リモートによる研修方法を模索し、年間6回(うちリモート研修5回)を実施することができた。また、学校からの出前研修の依頼も多く受け、各学校に指導主事が出向き、直接講義を行う校内研修支援も18回実施し、延べ490人の教職員へ指導助言を行うことができた。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	前橋マイタウンティーチャー研修会の開催数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	2
	②	ALT会議の開催数(年間)	回	目標値	11	11	11
				実績値	11	10	7
	③	教職員研修のうち希望研修の開催数(年間)	回	目標値	9	9	9
実績値				9	11	6	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
教員免許を有するなど、専門性の高い非常勤講師（MES等）を公募したり、ALTを公募する際に、市民の専門的な知識・技能を学校で生かせる機会があることを広報やホームページで紹介することで、専門的な知識・技能を持った市民からの非常勤講師等の問い合わせや応募につながった。また、それらの紹介が市民の範囲を超え、県内外からの応募も見られた。 地域の企業と連携したキャリア教育「青少年と未来をつなぐ教室」（地域の大人による職業学習を通して多様な価値観や人生観に触れ、将来への目的意識を高める）を通じて、様々な職業に触れ、未来に踏み出す一歩を後押しする取組を進めた（2020年実施校・芳賀中：2年生67人、大胡中：1年生185人）。 地域における互いの教育連携の確立と教育力の向上を目指し、大学との連携を積極的に行った。地域の大学教員を講師として招き、専門性の高い内容の講座を開講した。さらに、長期研修員の研究について、大学教員から直接指導を受ける機会を意図的に設け、研修の進め方や内容について助言を得ることができた。

4 一次評価（※）

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	人材を確保する必要があるため、県費負担臨時任用登録者等のリストからも人材を発掘する。
②	ALTについては、経験を積んだ人材が増えてきたため、ALT会議の開催回数を減らし、動画教材などをALTが共同で作成するなどして会議内容の充実を図っている。また、ALTやMESの合同研修会を行い、情報交換をするとともに、コロナ禍でもICTを活用するなど工夫し、授業の質を高めている。
③	参集とリモートを組み合わせ、コロナ禍においても研修を実施できるよう工夫していく。また、希望研修については、受講者も学校から参加できるようにすることで、教職員のゆとり確保と研修が両立するよう、受講場所を選んで学べるようにしていく。GIGAスクール構想を推進するために、タブレットの活用研修やICT授業づくり研修など、各学校に向けて研修を行っていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			リモート研修を継続的に実施するために欠かせないZoomのライセンスを10月に取得した。このことにより、教職員の感染リスクを抑えながら研修の機会を確保することが多くの場面でできるようになった。
取組状況	有	実施した	有	英語弁論大会が中止になり、審査員や講評を担っていただくなど、高等教育機関の専門性を活かした教育活動を実施の機会が失われた。
地域経営	有	検討していない	無	児童生徒の休校中の過ごし方については、保護者宛に学習の仕方（各教科ごとの学習の進め方）や生活の仕方（家庭内での役割分担と安全な生活）などの注意点を連絡した。

7 二次評価

評価	評価理由等
B	コロナ禍で2020年4月から5月にかけて31日間、学校が休校となったが、児童生徒に課題を提供したり、興味・関心に応じた自由課題に取り組ませるとともに、取組の様子を確認し助言を行うなど、子供たちの学びを止めない取組を進めており、概ね順調に事業を進めることができています。今後はGIGAスクール構想推進のため、教職員の指導力向上や、情報モラル教育の充実、一人ひとりにあったICTを活用した学びを推進していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(2)	すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します		

重点事業 No.2	個に応じた教育の推進	2019年度 決算額	154,104 千円	2020年度 決算額	174,177 千円
担当課	総合教育プラザ、学校教育課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-③、3-⑩	
概要	児童生徒一人ひとりが、成長を実感できる教育環境を提供するため、学校教育・幼児教育において個に応じた指導の充実を図る。また、特別な教育支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、特別教育支援及び教育相談機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合	%	目標値	95	95	95
			実績値	90	90	91
	学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	92	92	92
			実績値	86	86	87
			目標値			
実績値の要因分析						
通常学級に学習サポーターを配置し、授業で学習したことへの理解を高めようとしたが、全ての学校に配置できてはおらず、また、学校に1人程度のため、必要とする支援がいきわたっていない状況であるが、数値的に1ポイント増加しており、学習サポーターの配置によって成果が上がっている学校が多いため、今後も各学校の状況を把握して、適切に配置していくとともに、サポーターの資質向上に努めていく。2つ目の成果指標は、教員と保護者のアンケート結果の中間値から算出している。教員の結果が93.2(昨年度91.6)%であり、保護者が81.5(昨年度80.6)%と少しずつではあるが増加している。教員だけでいえば目標値を達しているが、保護者にとっては、特別支援教育と無関係や知らないと感じている人が多いと思われるため、今後の理解啓発が必要になる。						

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 特別支援教育推進事業 <2019年度決算額: 141,275 千円 → 2020年度決算額: 155,156 千円>							
通常学級に学習サポーターを67人配置し、特別支援学級に特別支援学級助員を63人配置した(特別支援学級児童生徒数増加のため、2019年度から特別支援学級助員を3人増員)。また、市内6校にほっとルームティーチャーを配置したり、医療的ケアの必要な病弱児について看護師を配置した。LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等通級指導の担当12人が通常学級を巡回し、前橋特別支援学校の専門アドバイザー2人が特別支援学級を巡回した。また、前橋特別支援学校のセンター的機能を活用して研修会を開く予定であったが、コロナ禍の影響で中止となった。中学校特別支援学級合同宿泊学習(6月)、特別支援学級・特別支援学校合同運動会(10月)及び特別支援学級・特別支援学校児童生徒作品展(1月)についてもコロナ禍の影響ですべて中止となった。今後はその事業の本来の目的からもう一度見つめ直していく必要がある。							
② 幼児教育推進事業 <2019年度決算額: 12,829 千円 → 2020年度決算額: 11,968 千円>							
外部関係者17人を幼児教育アドバイザーとして委嘱し、市内全ての公私立園所等を対象として出前研修や出前相談による園所訪問を実施した(チームまえばし保育サポート事業)。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、感染防止対策を講じながら50件の依頼に応じた。また、幼児教育アドバイザーを講師に「こども教育研修会」を実施した。(4月～7月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。8月～1月の5回のうち4回をリモート開催、1回を紙面開催)市内全ての公私立園所等に通う幼児・保護者に「まえばし幼児教育充実指針『めぶく～幼児の育ち～』改訂版」を二次元コードで閲覧できるようなチラシを作成して配布した。また、『めぶく～幼児の育ち～』改訂版については、社会の情勢を踏まえ、幼児教育や保護者のニーズに応じた内容の改訂に向けて検討を実施した。							
③ 外国人児童生徒支援事業 <2019年度決算額: - 千円 → 2020年度決算額: 7,053 千円>							
日本語巡回指導員を9人配備し、日本語の指導を必要としている児童生徒に対し、週1回～2回程度学校を訪問し、日常生活に必要な日本語の指導及び学校生活の適応の支援を行った。2020年度の対象小学校数は28校、対象中学校は12校、児童数60人、生徒数21人であった。日本語指導員研修会については2020年4月、8月、2021年1月の年3回、学期前に開催した。仕事内容や日本語指導方法、情報交換などを行い、指導力を高めている。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	前橋市立の前橋特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒がともに参加できる校外活動の実施件数(年間)	件	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	0
	②	チームまえばし保育サポート事業における幼児教育アドバイザー派遣件数(年間)	件	目標値	250	150	150
				実績値	268	96	50
	③	日本語指導員研修会の開催数(年間)	回	目標値	-	-	3
実績値				3	3	3	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
PTA、学童保育指導員等様々な団体から特別支援教育に関する講演会の要請があったが、コロナ禍の影響で中止となるものがほとんどであった。今後も要請に応じて特別支援教育や発達障害などの理解啓発につながる講演会等を実施していく。また、各種障害者団体で行うセミナーを後援し、必要なものについてはチラシを配付し、理解啓発に努めた。 指導や支援、就学相談をより良いものにしていくため、相談者に同意を得たうえで児童相談所や相談支援事業所相談員、福祉関係各課等と支援について情報交換をして連携を図っている。 「まえばし幼児教育充実指針『めぶく～幼児の育ち～』改訂版」のチラシを市内公私立全ての幼児教育施設に通う幼児・保護者・職員に配布した。 生涯学習課との連携により、公民館における家庭教育学級講座の「いきいき子育て井戸端会議」で幼児教育アドバイザーを講師とする教室を10回開催した。公民館によっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、リモートにより開催した(6回)。 保幼小連携関係の研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	C	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	特別支援学級在籍数や、通常学級の中でサポートの必要な児童生徒数が増えている中、学習サポーターや特別支援学級介助員の適切な配置を進める必要がある。特別支援教育室指導主事が学校訪問を行い、児童生徒や学級・学校の状況を把握し、適切な配置に努めるようにしていく。また、発達障害児に関する研修会等を開催し、担任や学習サポーター等の資質向上を図っていく。さらに教職員に対しても前橋特別支援学校のセンター的機能を活用するとともに、特別支援教育室指導主事の学校訪問や巡回相談員の相談・助言などにより、特別支援教育に関する資質の向上を図ることが重要である。
①	保護者に対して、特別支援教育や発達障害についての理解・啓発を進める必要がある。各学校での取組を個人情報に配慮しながら、学校・学級通信で紹介してもらうなどを働きかけたり、コロナウイルス感染拡大防止の観点からできる範囲で各種講演会を開催・紹介したりする必要がある。
②	前橋市内の子育てをする保護者への支援や質の高い幼児教育の推進に向けて、「まえばし幼児教育充実指針『めぶく～幼児の育ち～』改訂版 Ver2」の作成(2021年8月作成予定)では、幼児教育アドバイザーや市内の公私立幼児教育施設(私立保育園・幼稚園・認定こども園の各協会、市立保育園長会、子育て施設課、市立幼稚園等)と連携して意見を反映した内容にしていく必要がある。
②	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた各種研修会の内容を検討していく必要がある。また、幼児教育アドバイザーによる保育サポート事業については、生涯学習課と連携をとり、オンラインによる実施を進めていく必要がある。
③	現在、英語、中国語、ポルトガル語の指導員がいるが、子供たちの母国語を使える指導員が少ないため、子供たちの学習効果が限られており、児童生徒の母国語に対応した人材の確保し、一人当たりの指導時間・学習時間を増加していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			コロナ対応により、講演会や合同運動会、合同作品展等中止とする事業がほとんどであった。
取組状況	有	実施した	—	幼児教育センター主催の「こども教育研修会」や生涯学習課の家庭教育学級講座の「いきいき子育て井戸端会議」では、Zoomを活用したリモートによる開催や書面開催での実施により参加者の学びや子育て支援につながった。
地域経営	有	実施した	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	小中学校の総児童生徒数は年々減少する中で、特別支援学級の児童生徒数は年々増加し、特別な支援を要する子供の比率が増している(2018年度:518人/24,635人、2019年度:594人/24,099人、2020年度:688人/23,823人)ことから、学習サポーターや特別支援学級介助員、ほっとルームティーチャー等を配置するなど、特別支援教育を受けられる体制の充実が図られている。また、日本語巡回指導員を配置し、日本語指導を必要としている児童生徒のサポートを行うなど、個に応じた指導の充実に向けて概ね順調に事業を進めることができています。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(3)	市民の主体的な学びに繋がる学習の機会を提供します		

重点事業 No.3	公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実	2019年度 決算額	99,284 千円	2020年度 決算額	93,060 千円
担当課	生涯学習課、図書館	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-②	
概要	公民館・コミュニティセンター・図書館において、市民のニーズを踏まえた各種講座や今日的課題等の解決に向けた社会教育事業を実施し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供する。また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標 評価：D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)	人	目標値	37,700	37,900	38,000
			実績値	33,391	34,199	10,509
	図書館の利用人数(年間)	人	目標値	473,000	476,000	480,000
			実績値	471,106	460,554	365,221
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
公民館及びコミュニティセンターは、新型コロナウイルス感染症の影響で、4月13日から6月14日までと12月19日から3月8日までの間、公民館利用を休止した。これに伴い主催事業も中止となったため、開催回数が激減し(2019年度:公民館952回・コミセン23回、2020年度:公民館616回・コミセン13回)、講座学習参加者数が目標に届かなかった。ただし、公民館の講座等の動画再生回数(約37,000回)を合わせると、目標値を超える結果となった。図書館は、コロナ禍により、本館・分館とも4月15日から5月31日まで、こども図書館は3月8日から6月15日まで、1月12日から2月8日まで休館するとともに、開館時にも利用制限を設けざるを得なかったため、利用人数は2019年度実績値より減少の度合いが著しかった。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 社会教育推進事業		＜2019年度決算額： 15,739 千円 → 2020年度決算額： 9,037 千円＞					
各種講座については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が激減したが、YouTube動画配信(64件、再生回数:約37,000回、まえばしウォーキングマップコース紹介など)、web会議システム活用(Zoomでいきいき子育て井戸端会議など)、まえばしcityエフエム協力(明寿大学講義放送)及び紙上講座(講演会記録冊子配布等)など、新しい手法を取り入れて地域住民の学びを止めないよう工夫を凝らして各種事業を実施した。講座の動画配信によって、自宅に居ながら学べる機会の提供となり、新たな利用者の取り込みに繋がった。また、今まで公民館事業に関わりがなかった地域住民の方が講師として出演するなど、講座のコンテンツや講師の幅も広がった。 今までは中学生の講座参加が少なかったが、下川淵公民館と元総社公民館では、地域寺子屋の延長版を公民館事業として開催して、群大生による学習支援や工作教室などを行った。永明公民館では、中学生向けのゲームプログラミング講座を開催して定員を超える申込みがあった。 コミュニティセンターにおいても、紙上講座や中央公民館との協働講座、地域づくり協議会との共催事業、コミセン利用団体によるミニ作品展示会など、各コミセンで工夫して事業を行った(13回、647人)。コロナ禍で公民館の利用が中止になったり、文化祭や地域行事、ボランティア活動での発表の機会がなかったため、自主学習グループの活動が停滞したもの、上川淵公民館で1つ、城南公民館で2つ、講座受講者の要望により新たに自主学習グループを立ち上げた。							
② 読書活動推進事業		＜2019年度決算額： 83,545 千円 → 2020年度決算額： 84,023 千円＞					
図書館本館、こども図書館及び15分館の資料を一括管理するとともに、積極的な購入、除籍等により、資料の新鮮さを維持しながら適切な蔵書数を確保している。講演会、企画展示、利用者参加型のイベント等は、コロナ禍のため中止又は延期せざるを得なかった。しかしながら、新たな試みとして公式YouTubeチャンネルを開設し、計25件(講座4件、人形劇5件、読み聞かせ11件、紙芝居1件、朗読4件)を投稿し、再生回数は3,794回であった。また本館に書籍除菌機(6冊用)1台を設置した。 分館では公民館と連携するなど委託先の自主的な企画による事業実施が進んでいる(2017年度:268件(うち分館179件)、2018年度:416件(うち分館314件)、2019年度:562件(うち分館458件)、2020年度:287件(うち分館236件))。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	コミュニティセンターにおける社会教育事業の実施件数(年間)	件	目標値	16	17	18
				実績値	21	23	13
	②	図書館の主催事業数(年間)	件	目標値	270	275	280
				実績値	416	562	287
	①②	公民館の「子育て・親子支援関連事業」及びこども図書館の事業の開催数(年間)	回	目標値	272	272	272
				実績値	320	304	170

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
【生涯学習課】YouTube動画は、地元の住民、利用団体講師、保育所、小学校、大学生、飲食店などに出演依頼をして、多くの方々に協力していただいた。公民館事業参加者の新規開拓と、協力者には自己有用感や、郷土愛、地域貢献意識を高めるものとなった。 地元の企業や店に依頼して、小学生向けのキャリア体験教室を実施した。働く人の話を直接聞き体験することで、子供たちの職業観を育んだ。 下川淵公民館では他県の公民館に呼びかけ、Zoomを活用して小学生と交流する事業を行った。子供たちが主体的に交流し視野を広げる契機となり、改めて地域の良さを学ぶことで、郷土愛を深めることができた。 公民館と集会所13か所、前橋市手をつなぐ育成会との共催による「手をつなぐ作品展」を開催した。合わせて、盲学校や特別支援学校・学級、福祉作業所へ呼びかけて、作品や製品展示を行った公民館が複数あった。人への思いやりや障害者への理解の心を育む機会となった。 【図書館】コロナ禍で雑誌の休刊・廃刊がある中、雑誌スポンサーとして34誌、金額にして約35万円の協力を得ることができた。また図書館サポーターとして、登録54人中28人、延べ227人の方が書架整理、資料消毒等で活動してくれた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	D	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
C	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染症の影響で、従来型の講座開催が難しい状況にある。対面式の講座が基本と考えているが、他に動画配信やオンライン講座、紙面講座など非接触型の手法も活用して、地域ニーズや現代的課題に対応した社会教育事業を推進する。 職員のスキルアップのためZoom活用の研修を行い、事業に活かしたい。
①	2020年度は、コロナ禍においても地域住民の学びを止めないよう、各公民館で積極的に動画配信にチャレンジしてきた。一方で、公民館の役割は「集う・学ぶ・結ぶ」であることから、公民館に來ないで学べないこと、公民館でしか体験できないことを追求して、来館型とオンラインとそれぞれの良さが交わる学びを志向していく必要がある。
②	資料を収集し、その資料を貸出すアナログ的なサービスを継続しつつも、電子図書の導入検討、図書館が所蔵する貴重資料のデジタルアーカイブ化検討等、コロナ禍における新しい生活様式が求められている現状に対応していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			【生涯学習課】動画配信(64回、再生回数:約37,000回)やweb会議システム活用により、公民館に來られない人へアプローチを行うことができた。中央公民館の明寿大学は、約400人の学生を2分割し、さらに3階ホールと1階にぎわいホールをつなげてライブ中継を行い、録画した当日の映像を翌週以降に残りの学生を対象に上映することで3密を防ぐことができた。 【図書館】公式YouTubeチャンネルを開設し、25件のコンテンツにより、再生回数は3,794回であった。本館に書籍除菌機1台を設置し、利用者に安心感を与えた。全館において、イベント実施の際は、人数制限、三密を避ける等コロナ対策を徹底して実施し、こども図書館で26回、15分館全体で236回、各々2019年度に比較すると約半減となってしまうものの、それぞれ961人、3,816人の参加があった。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数は2019年度の約70%減、図書館の利用人数は約20%減と、新型コロナウイルス感染症により事業推進に大きな影響があった。そのような中、動画による講座等の配信(公民館64件、総再生回数:約37,000回、図書館25件、総再生回数:約3,700回)を行った。地域の資源や地域人材を活かした動画作成に取り組むなど、新たな視点で地域の資源や人材の発掘に取り組むことができています。 図書館の今後の整備については、分館やこども図書館の充実が本市の特徴であり、この特性を踏まえたあり方を検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(1)	人間性を高める学校・園づくりを推進します		

重点事業 No.4	人間性を高める学校・園づくりの推進	2019年度 決算額	511,287 千円	2020年度 決算額	2,310,150 千円
担当課	学校教育課、情報政策課、青少年課、総務課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-③	
概要	共に学び合い、創造する力を育む教育を推進するため、前橋小学校教科指導講師等の非常勤職員の配置やICTの積極的な活用等により、教員の負担軽減策をはじめとした様々な形の学級支援を行うとともに、学級におけるいじめや不登校に対応するための体制の充実を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	学校評価アンケートで「学校課題が改善されている(取り組んでいる)。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	80	80	80
			実績値	91	91	92
	【補足】学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	95	95	95
			実績値	91	91	92
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
学校課題の改善に取り組んでいる人が9割を超えている状態にある。新学習指導要領の完全実施やGIGAスクール構想、教員の働き方改革に向けた取組等が成果を上げてきている。さらに、2020年度は各学校において、コロナ禍における教育活動の在り方などを改めて見つめ直し改善に向けた取組を行っている。 補足指標の学校課題に向けた取組については、新型コロナウイルス感染症で学校の教育活動が大きく制限されている状況であったため、目標に届かなかったと考えられる。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 学級サポート事業 <2019年度決算額: 23,723 千円 → 2020年度決算額: 34,344 千円>							
単独で授業の指導を行うことができる「前橋小学校教科指導講師」やプリントの印刷や印刷物の配付、各種書類のチェック等を担う「前橋校務補助員」など、学級をサポートする非常勤職員を配置することにより、教師の学級運営に関連する事務負担を軽減し、教員が子供たちと向き合う時間を確保している。前橋小学校教科指導講師は13人(2018年度:9人、2019年度:10人)、前橋校務補助員は10人(2018年度:7人、2019年度:7人)を任用し、きめ細かな指導体制の充実を図っている。また、活動指標にある「教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組」については、各学校主導のもとで、定時退勤デーやノー部活デーの設定、会議や行事(授業参観の回数等)の精選など、教員の多忙感の解消につながる取組を進めている。							
② 情報教育推進事業 <2019年度決算額: 442,643 千円 → 2020年度決算額: 2,227,327 千円>							
休校中の児童生徒への課題及び連絡を学校のホームページや外部サービスを通して行えるように各学校に手立てを示した。その結果、学校ホームページ等を活用することにより、スムーズに保護者への連絡が図られた学校もあった。また、中学3年生に向けて休校中の学習を補填するため、タブレットパソコンを家庭でも学習に利用できるように貸与し準備するとともに学習ソフトを充実させた。3密を防ぎ安全を確保した会議を行うためにリモート会議用のパソコンを整備し、会議の行い方を各学校に示した。さらに、一人一台タブレットパソコンの配備に向けて、端末の選定と学習支援ソフトの検討を行った。校務支援システム上の機能の会議室「ICT活用ひろば」を活用して、タブレットを使った学習事例など各校の取組等を紹介することに加えて、指導主事による学校訪問や教科別研究公開授業の際に積極的にICTを活用した授業を提案することにより、授業実践や効果的な活用について市内の学校全体で共有している。							
③ 青少年支援事業 <2019年度決算額: 44,921 千円 → 2020年度決算額: 48,479 千円>							
不登校児童生徒に対する個別支援や特別に支援を要する児童生徒の援助などにおいて、教職員を補助するスクールアシスタントを小学校6校と中学校14校、緊急対策として支援センターに2人配置した(計22人)。また、不登校及び不登校傾向生徒、中学校卒業後に引きこもりが心配される生徒に対し、家庭訪問を中心とした支援を行い、学校復帰や社会的自立を促進するオープンドアサポーターを全中学校21校に配置した(訪問数・2020年度:3,679回、2019年度:3,939回、2018年度:5,007回)。スクールソーシャルワーカーを青少年支援センターに1人配置し、生活に課題のある児童生徒とのカウンセリングや行動観察を通して、アセスメントのポイントや効果的な課題提示、指示の伝え方等、個に応じた具体的な支援について学校に助言した。また、いじめや不登校等に関する青少年支援センターへの相談は年間で291件(2019年:302件)あり、スクールソーシャルワーカーと青少年支援センターの指導主事が学校を訪問するなど、学校と協働して272件の問題を解決した。2020年度から学校における様々な問題(いじめ対応等)について、弁護士が法的な視点から助言を行うスクールロイヤーを4人配置した。生徒指導上の諸課題の解決に向けて、幼稚園2件、小学校17件、中学校12件、計31件の相談があり、迅速な課題解決につながった。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組件数(年間)	件	目標値	89	89	89
				実績値	160	193	171
	②	まえばしICT活用ひろばにおける事例掲載数(累計)	件	目標値	90	120	140
				実績値	103	125	155
	③	学校から相談を受けた、問題行動やいじめ、不登校等への事案に対して、学校と支援センターが連携して解決に向けて取り組んだ割合(年間)	%	目標値	100	100	100
実績値				100	100	100	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
一人一台端末を先進的に配備した学校において、そのホームページや学校だより等で授業実践や活用例を保護者や市民に広く紹介した。オープンドアサポート事業とひきこもり傾向中学卒業生支援事業において、青少年支援センターと支援主体のNPO法人が情報を共有しながら、対象者に対して家庭訪問を中心としたアウトリーチによる精神面のサポートを実施した。また、NPOが設置するフリースペースなど自宅外の居場所を提供し、社会的自立やコミュニケーションスキルの習得に向けた支援を実施するなど、民間のアイデアを取り入れた多様な支援によって、引きこもり傾向の若者に対する心理的サポート体制の充実が図られ、社会へ参加する準備につながった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	「前橋小学校教科指導講師」や「前橋校務補助員」に対する学校からの評価は高く、多くの学校から配置を求められていることから、国・県の非常勤(スクール・サポート・スタッフ)の配置事業を活用できるように、国・県に働きかけを行っていく。
②	関係各課が連携して進めているGIGAスクール構想において、児童生徒の一人一台端末の配備が終了したため、その活用について「まえばしICT活用ひろば」に実践例を紹介するとともに、指導主事が市内小中学校を訪問し、授業力・指導力向上に向けて、「主体的・対話的で深い学び」を目指した指導・助言を行っていく。
②	GIGAスクール構想を進めていくうえで、教員のICT指導力の向上と児童生徒の情報活用能力の向上を継続して推進する必要がある。また、インターネットの活用と安全・健康面の両立が継続できるように推進する。
③	不登校児童生徒数は増加しており、特に中学校では長期化、小学校では低年齢化の傾向が見られる。不登校の兆候が表れた児童生徒に対する、個に応じた適切な支援や早期の働きかけを行うこと、また、新型コロナウイルス感染症にかかる誹謗中傷の予防とともに、登校意欲の減少によって、新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくりが必要である。不登校児童生徒の一人ひとりの状況に応じて、別室での支援や訪問支援、適応指導教室などの事業に加え、フリースクールなどの民間施設、ICTを活用した学習支援など、多様な教育機会の確保を検討していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭等に情報を伝える手段がインターネットやタブレットパソコンの端末に集中するようになり、その有効活用が図られた。
取組状況	有	実施した	有	学校再開に向けて、児童生徒の心身の状況を把握するための資料や感染症に関するリーフレット、さらに家庭で差別や偏見について話し合うためのワークシートを作成・配付した。活用した学校からは、「児童生徒の不安を早期に発見し、適切な対応につながった」、「親子で、差別や偏見について話し合い、考える機会になった」などの反響があったとの報告を受けた。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	不登校児童生徒は年々増加傾向にあり(2018年度:331人、2019年度:412人、2020年度:446人)、粘り強い継続的な取組が必要である。このようなことから、2019年度から前橋小学校教科指導講師、前橋校務補助員を各3人増員するとともに、新たなスクールロイヤーの配置やオープンドアサポーターによる個別訪問(3,679回)など支援体制を強化した取組を進めることができている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(2)	豊かな地域活動を通じて社会性を育みます		

重点事業 No.5	地域活動を通じた社会性の育成	2019年度 決算額	18,174 千円	2020年度 決算額	13,308 千円
担当課	学校教育課、青少年課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-③	
概要	地域の公民館等で行われる地域寺子屋事業や青少年健全育成団体のさまざまな活動を通して、多くの地域住民と交流し、子どもたちの社会性を育む。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)	人	目標値	43,000	44,000	45,000
			実績値	40,657	41,582	63
	地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた。」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合	%	目標値	85	85	85
			実績値	93	90	92
			目標値			
実績値の要因分析						
新型コロナウイルスの影響で、のびゆくこどものつどいは全て中止になったほか、ほとんどの行事が実施できなかった。実績値は前橋のこどもを明るく育てる地区別会議2回分(城南地区・粕川地区)のもの(2019年度:19回2,643人)。地域寺子屋については、参加する生徒が目標をもって参加しており、指導者、地域サポーター、学生サポーターもそれぞれの立場から支援を行っている。また、参加生徒に合わせた学習環境の整備等の支援を行ったことが目標達成につながったと考える。						

2 取組状況 評価: D 計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 青少年健全育成事業		＜2019年度決算額： 11,093 千円 → 2020年度決算額： 6,055 千円＞					
「前橋市青少年健全育成計画 いきいき前橋っ子はぐみプラン」について、新入生の保護者を対象にパンフレットを配布した。一方、のびゆくこどものつどいや青少年健全育成大会、ホリデーインまえばしは、新型コロナウイルスの影響で中止となった。また、青少年団体の活動については例年どおり支援を行ったが、一部団体でコロナの影響で事業実施がかなわず、補助金交付申請の減少や補助金返還があった(補助実績:5件、4,774,001円)。また、青少年育成推進員(407人)は防犯パトロールや環境浄化活動など、青少年を見守る活動を実施しているが、コロナ対応を取りながら無理のない範囲で防犯パトロールなどを実施したため、活動実績は1,809件となり、目標値には届かなかった。							
② 地域寺子屋事業		＜2019年度決算額： 7,081 千円 → 2020年度決算額： 7,253 千円＞					
全中学校を対象に、2019年度から新たに2会場(対象:南橋中、鎌倉中)を加えて、全19会場で事業を実施した。新型コロナウイルス感染症による臨時休校により5月からの実施を予定していたが、6月からの実施となったため、目標値に届かなかった。19会場合計で、631人が参加登録し、1年間で延べ5,560人の生徒が参加した。指導者として元教員を28人、ボランティアとして地域サポーター67人、大学生の学生ボランティア54人が、各会場に参加生徒の学習支援にあたった。また、各会場の指導者は、定期的に学校を訪問し、地域寺子屋での生徒の様子や学校での生徒の様子について情報交換を行った。情報交換を行うことにより、生徒の実態や事業実施上の課題等について共有することができ、運営の改善、充実につながった。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	青少年育成推進員の活動件数(年間)	件	目標値	6,000	6,000	6,000
				実績値	6,003	5,331	1,809
	②	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数(年間)	回	目標値	150	180	180
				実績値	150	180	120
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」について、新入生の保護者を対象にパンフレットを配布した。一方で例年実施している「のびゆくこどものつどい」は新型コロナウイルスの影響で全市的に中止となった。前橋の子供を明るく育てる地区別会議は、一部地域で大幅縮小等して開催した。また、青少年育成推進員は、コロナ対応を取りながら防犯パトロールなどを実施した。 例年開催を支援しているホリデーインまえばしも新型コロナウイルスの影響で中止となったが、運営支援している青少年団体の活動は、コロナに配慮しながら、可能なものが行われた(5団体、4,774,001円)。 地域寺子屋事業の実施にあたり、地域の方が地域サポーターとして67人、大学生の学生ボランティアが54人登録し、中学生の学習を見守ってくれた。地域サポーターについては、積極的に生徒と関わろうとする姿が見られ、生徒との関わりにやりがいを感じている方もいる。また、学生ボランティアは、教職を目指す学生にとって貴重な体験場所となっており、中学生に積極的に声掛けを行っていた。地域サポーター、学生ボランティアともに増加傾向にある。(地域サポーター 2019年度:64人・学生ボランティア 2019年度:33人)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
C	取組状況	D	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	青少年健全育成団体担い手の高齢化が進展するとともに、新型コロナウイルスの収束が容易には見通せない中、団体や関係機関と調整しながら適切な事業の在り方を探っていく必要がある。
②	地域寺子屋事業は、指導者、地域サポーター、学生ボランティアの支援により、中学生が自分の学力を伸ばすとともに、社会性や人間性を育めるよう、家庭や学校と連携しながら地域で子供を育てることを目的としている。学校と指導者が目的を共有するとともに連携を図るため、定期的に情報交換を行うことが事業を充実させるために必要である。生徒の実態や学習ルール等について、共有する機会としていく。また、学期ごとに市教委担当者と指導者との情報交換会を行うことで、各地域寺子屋の実態や課題の把握に努め、円滑な運営を図る。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			青少年育成推進員の防犯パトロールにあたり、複数人での車を利用してのパトロールは控えていただくようにし、コロナ禍の中でも一定の青少年見守り活動が行われた。 地域寺子屋事業については、学生ボランティアの参加時期を、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら決定した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	新型コロナウイルス感染症の影響により、のびゆくこどものつどいが全市的に中止となり行事の参加者数が大幅に減少している。また、青少年育成推進員の活動が制限されている。一方で、防犯パトロールなどの基礎的な取組は継続的に実施するとともに、地域寺子屋事業ではすべての中学校区での実施が可能となったほか、地域サポーターが2019年度の64人から67人に、学生ボランティアが33人から54人に増加している。さらに、生活保護世帯や生活困窮世帯に属する中学生への学習支援(M-change)を実施し、2016年度から2020年度に参加した428人全員が高等学校に進学するなど、地域全体で子どもたちの学びを支える取組を推進することができている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(3)	生涯学習の成果を地域づくりに繋げる社会教育を充実します		

重点事業 No.6	地域の担い手の育成	2019年度 決算額	1,284 千円	2020年度 決算額	335 千円
担当課	生涯学習課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	学びを身に付けた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識、人生経験などを地域に還元できるような環境づくりと仕掛けづくりを行う。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民講師の登録人数(年間)	人	目標値	19	19	20
			実績値	23	21	25
	市民講師の講座件数(年間)	件	目標値	80	80	80
			実績値	123	96	10
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
新型コロナウイルス感染症の影響で、出前講座がほとんど実施できなかった。しかし、2020年度中に公民館で活動している団体に呼びかけるなどした結果、「それいけ！まえばし出前講座2021」の市民講師は、新規登録が個人4人と1団体あり、市民講師による講座の種類は、2020年度の17講座から20講座に増加した。講師の地域貢献意識や生きがいがいいにつながっていることから、地域人材の活用として有効な事業になっている。						

2 取組状況 評価: D 計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 社会教育担い手育成事業		＜2019年度決算額： 1,252 千円 → 2020年度決算額： 330 千円＞					
新型コロナウイルス感染症の影響で、前橋市生涯学習奨励員連絡協議会共催の「生涯学習フェスティバル」、「生涯学習実践研究会」、「前奨連セミナー（通称）」が中止となった。多くの人を集めることができないため、その代替として、生涯学習冊子「地域のつながりを求めて～生涯学習奨励員の活動紹介～」を作成して、生涯学習奨励員（285人）と自治会長計570人に配付するとともに、冊子の一部を市ホームページで公開するなど、地元や地域活動に愛着を持ち、生涯学習奨励員の活動や各地域の取組について新たに発見する機会をつくった。 生涯学習奨励員は高齢者が多いため、コロナの影響で多くの公民館において生涯学習奨励員活動支援事業ができなかったが、地域の歴史を学ぶ講座や広報誌づくりの講座などを実施した公民館があり、各町の生涯学習活動に生かすことができた。							
② 子育て支援ボランティア育成事業		＜2019年度決算額： 32 千円 → 2020年度決算額： 5 千円＞					
新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数は激減したが、各公民館で子育ての不安の解消、交流を目的とした「子育て・親子支援講座」を開催した（全144回、出席者1,623人）（2019年度：全250回、出席者4,495人）。このうち、公民館事業に託児協力している団体や地域住民を対象とした子育て支援ボランティア講座を通じて、担い手の育成に取り組んだ（全4回、参加者95人）（2019年度：全26回、参加者466人）。清里公民館では、清里保育所ボランティア体験講座を実施し、高校生が保育所で子供たちとふれ合いながらボランティア活動を行った。							
③ -		＜2019年度決算額： - 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 （2018年度）	2年目 （2019年度）	3年目 （2020年度）
	①	生涯学習奨励員研修会の開催数（年間）	回	目標値	9	9	9
				実績値	9	10	0
	②	子育て支援担い手育成につながる事業の実施件数（年間）	件	目標値	27	28	29
				実績値	26	26	4
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
新型コロナウイルス感染症の影響でありできなかったが、高校の部活動(前橋南高料理研究部、前橋西高美術部・コンピュータ科学部)に依頼して、高校生講師による講座を開催した(下川淵、清里)。大学生の活用は、地域寺子屋の延長版を開催して群馬大学生による学習支援や工作教室などを行い(下川淵、元総社)、東公民館では群馬医療福祉大学生による夏休み宿題手助け教室を、下川淵公民館では前橋工科大生によるプログラミング体験教室を行った。学生や生徒の学びの地域還元を体現して、若者の地域貢献、社会性、自己有用感を育む機会となった。 「それいけ! まえばし出前講座2021」のパンフレットを作成するにあたり、企業19社から広告料収入(22万円)を得るとともに、企業・団体の出前講座を12講座開設することができた。 「子育て・親子支援講座」における託児付きの講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、地区の保健推進員や民生委員児童委員、ボランティア団体等に呼びかけて、子育てへの理解を深めるための「子育て支援ボランティア講座」を実施し、ボランティアの育成を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C
C	取組状況	D
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	生涯学習奨励員の任期は3年で、2021年度は最終年度にあたる。生涯学習奨励員の高齢化やなり手の不足により、奨励員交代時における新たな奨励員の選出に困難が生じるケースがあることから、地域で発行している広報誌、自治会長との合同研修等を通じて、生涯学習奨励員の活動への理解や後継者の育成につなげる必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、各町での奨励員活動や連絡協議会の事業が滞る状態が生じていることから、万全な感染予防対策のもと、可能な限りの事業開催や、奨励員への適切な情報提供を行うなど、奨励員活動のサポートを行う必要がある。
②	新型コロナウイルス感染症の影響で、子供と密着しやすい託児付きの講座の開催が難しい状況にある。今後の託児付きの講座について、健康増進課や子育て支援課、幼児教育センターを交えて、開催方法を検討する。また、託児付きの講座は、現在の託児協力団体の高齢化に伴い人員を確保することが難しくなっている。託児協力団体に、年間の出動予定を早めに依頼して人員の確保をお願いするとともに、他の協力団体の活用や新たな人材の発掘も検討する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座の件数が2019年度の80%以上減の65件、受講者数も1,491人となっており(2018年度:390件、18,827人、2019年度:360件、14,915人)、市民講師活躍の場が縮小されている。一方で、高校生や大学生が講師となる講座を実施し、個々の学びの成果を還元する取組を進めている。 今後は、コロナの状況を見極めながら生涯学習奨励員の活動再開に向けたサポートや若い世代が講師として活躍できる仕組みづくりを検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(1)	地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します		

重点事業 No.7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	2019年度 決算額	14,918 千円	2020年度 決算額	3,863 千円
担当課	青少年課、文化財保護課、生涯学習課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-③	
概要	赤城山ろくの里山を中心とした豊かな自然や文化などの地域の特性を活かした里山体験活動を通して、幼児や小学生による異年齢交流や、子どもたちと地域の人との交流を深め、子どもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育む。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	赤城山ろく里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合	%	目標値	96	97	98
			実績値	93	97	95
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2020年度は新型コロナウイルス感染症のため、里山学校の実施件数は3件と少なかった。 目標に届かなかったものの、95%の参加者が「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答しており、概ね目標どおりの成果が得られた。 参加した児童や指導にあたった地域の方から「粕川地域の歴史を知れてよかった。」「子供たちが楽しそうに落花生を収穫する姿が見られてとても良かった。」など、肯定的な感想をいただいた。						

2 取組状況 評価: D 計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 里山学校事業							
		<2019年度決算額:		88 千円 → 2020年度決算額:		28 千円>	
里山学校の実施数は2019年度は7地区16件(参加者計503人)だったが、2020年度は新型コロナウイルス感染症のため、3地区3件であった(参加者計51人)。当初は実施予定だった事業も中止となったものが多く、実施した3地区も参加人数を減らしたり、活動時間を短くしたりと感染症拡大防止対策を十分とり実施した。粕川地区では、粕川地区地域づくり協議会と連携し、粕川地区の歴史や自然を生かしながら児童主体の活動となる内容を計画した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加人数を減らしたり、活動時間を短くしたりしながらも、充実した活動を実施することができた。芳賀地区では、ジャガイモ収穫体験を通じて、子供たちに自然の中での体験活動と親子の交流の場を提供することができた。大胡地区では、天体望遠鏡による星空観望を実施し、屋外を主とした静かな活動の中でも好奇心旺盛な子供たちから驚きの声上がるなど宇宙の神秘を体感できた。 【実施地区と主な事業内容】歴史学習と落花生の収穫(粕川:10人)、ジャガイモ収穫体験(芳賀:17人)、季節の星空観察(大胡:24人)							
② 自然体験活動事業							
		<2019年度決算額:		14,830 千円 → 2020年度決算額:		3,835 千円>	
自然体験活動指導者の派遣や活動内容の相談などを通して、小中学生が行う活動を支援するとともに、効果的な活動例の作成や、教職員対象の研修の工夫(単純に自然体験活動を実施するのではなく、教育課程に位置付けるとともに、ねらいを明確にした活動となるよう、指導者講習会で伝達するなど)を行うことにより、自然体験活動の充実を図っている。 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、林間学校が中止となったため、中学校における自然体験活動の実施数が激減した。林間学校に代わる行事として、1日自然体験活動(竹とんぼづくりや森のパワー探してみよう)の実施を呼びかけることで小学校30校、中学校2校が自然体験活動を実施した(2018年度:小学校37校・中学校17校、2019年度:小学校39校、中学校17校)。参加校は少なかったものの実施した学校からは「自分の気づきを友達と共有することで自然と人間とのかかわりについて考えを深めることができた」「自然に親しむ心や自然を大切にする気持ちを育むきっかけとなった」という効果が見られた。							
③ -							
		<2019年度決算額:		千円 → 2020年度決算額:		千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	赤城山ろく里山学校の実施件数(年間)	件	目標値	19	20	21
				実績値	13	16	3
	②	自然体験活動における指導協力者の派遣人数(年間)	人	目標値	340	360	380
				実績値	404	408	91
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
粕川地区の里山学校では、計画の立案、講師や実施場所等の選定について、粕川地区地域づくり協議会と児童文化センターが連携して行った。また、開催当日は地域づくり協議会と児童文化センターと共に地域おこし協力隊も運営に関わり、実施した。 事業の実施にあたり、自治会や地域づくり協議会に運営や講師等として主体的に参画してもらったことで、実施した地域の自然や伝統行事のすばらしさなど地域の方の関わりを感じてもらうことができた。 大胡地区の里山学校では、子ども会育成団体連絡会議、VYS連絡協議会、青少年育成推進員連絡協議会の各団体に準備、片付、受付、誘導など運営協力してもらったことで、円滑に進めることができた。 自然体験活動における指導協力者として、NPO団体である「ぐんま山森自然楽校」、「ぐんま緑のインタープリター協会」や、国立赤城青少年交流の家の職員を講師として派遣した。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画が大幅に変更になったり中止となったが、それぞれの団体が講師派遣のための日程調整などを柔軟に対応してもらったため、実施することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
C	取組状況	D
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	実施時期により熱中症予防や防寒対策等が必要となるなど、参加者の安全を第一に考えた無理のない実施計画を今後も実施していく。 2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施件数は少ないと予想している。2022年度以降は、現在里山学校を実施していない地域の公民館に対して実施を呼びかけ、その件数を増やしていこうと考えている。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために参加人数や参加地域の制限、活動内容の見直しを協議して決定する。
②	参加者の主体的な活動となるよう、定期的な自然体験活動の視察を行い、講師や施設職員との連携をさらに深めていく。 現在行っている自然体験活動のプログラム内容の中に新型コロナ感染症拡大防止のために、どのような注意が必要かを講師や施設職員と協議していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			里山学校の参加者を地元の小学生のみに限定し、少人数にしたため、社会的距離を確保することができた。
取組状況	有	実施した	有	里山学校では2019年度までバス移動をしていたが、2020年度は感染リスクを減らすため、現地集合・解散できる会場となるよう計画を立て直した。
地域経営	有	実施した	有	里山学校では地域づくり協議会が中心となり、参加者に地域の良さが充分伝わるような活動内容や講師の選定を計画したため、充実した活動が実施できた。

7 二次評価

評価	評価理由等
C	自然体験活動事業ではこれまでの林間学校に代わる行事として1日自然体験活動を実施するなど、創意工夫により子供たちが地域の文化や豊かな自然について学ぶ機会を途切れることなく継続しているものの、コロナ禍において、活動が制限されている。 今後は、おおさる山乃家や赤城少年自然の家の指定管理者との連携を強化するなど、赤城山ろくの里山エリア一体で、子供たちが地域との交流を深め、豊かな自然に触れる機会の創出に取り組んでいく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(2)	文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます		

重点事業 No.8	文化財の活用促進	2019年度 決算額	2,876 千円	2020年度 決算額	1,172 千円
担当課	文化財保護課、公園管理事務所	総合戦略事業（基本目標・施策）		－	
概要	市民共有の財産である貴重な文化財を適切に後世に伝えていくため、史跡等の保存活用計画の策定や環境整備を行い、文化財の活用や普及啓発活動を通じた新たな前橋の魅力発見に努め、市民の文化財への愛着と保護の精神を育む。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	文化財施設の入館者数(年間)	人	目標値	36,600	42,900	49,200
			実績値	83,022	91,047	50,213
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
近年増加傾向だった文化財施設の入館者数は、新型コロナウイルス感染症防止のための休館等の影響により、2019年度の91,047人から2020年度50,213人に減少した。しかし、コロナ禍においても臨江閣の有料貸館業務は継続し、イベント自粛による利用者減は見受けられたが、婚礼や成人式の前撮り等で活用されるなど新たな活用が図られている。また、総社歴史資料館、粕川歴史民俗資料館では、休館があったものの企画展を開催し、目標値を超えることができた。入館者数の内訳：蚕糸記念館1,709人(2019年度：4,584人)、総社歴史資料館9,111人(2019年度：10,603人)、大室公園民家園11,996人(2019年度：13,138人)、粕川歴史民俗資料館2,290人(2019年度：2,311人)、臨江閣23,098人(2019年度：57,520人)、阿久沢家住宅2,009人(2019年度：2,891人)						

2 取組状況 評価: D 計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 文化財普及啓発事業		＜2019年度決算額：2,185 千円 → 2020年度決算額：1,172 千円＞					
当初予定していた大室古墳イベント、前橋高崎連携展、古墳の教室や各種教室、小学校への出張授業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった。作品作りを通して文化財に親しむ気持ちを持ってもらうことを目的に開催した児童文化センター主催による、まが玉作り教室の連携では23人の参加があり、「まが玉を洗って模様がでて楽しかった、まが玉をこんなふうに作るんだなどわり楽しかった。」などの感想が寄せられた。また、文化財保護課において郷土への愛着や文化財保護の精神を高めてもらうよう、三角縁神獣鏡をチョコレートを使って原寸大で作成する体験を行い2日間で32人の参加があった。 新たに発掘調査で出土した遺物をいち早くPRできるように展示会(新出土文化財展(来場者数:2,952人)、ミニ企画展)を開催し、普及啓発に努めた。また、史跡について市民に知ってもらう機会を増やすため、前橋城(大手門)石垣跡(2021年4月配信、再生回数:722回)や愛宕山古墳の現地説明会(2021年5月配信、再生回数:384回)の動画配信の準備を進めた。市民に文化財に対する興味・関心を深めてもらうために、市内で行われた発掘調査を地区ごとに紹介する「まえばし地下マップ」(中央地区:大手門石垣跡等を紹介)を2021年3月に作成した。今後も、地区を定めて作成を進めていく。							
② 郷土芸能大会開催事業		＜2019年度決算額：691 千円 → 2020年度決算額：0 千円＞					
2020年11月に予定されていた郷土芸能大会は、2019年度に引き続き高校生の参加を検討していたが、加盟団体との協議により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。加盟団体が所有する獅子舞等の保存修理について、加盟団体からの相談に応じ、適切な支援(県の補助)を受けられるようサポートを行った。							
③ -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度決算額：千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	文化財普及イベント・企画展等の開催数(年間)	回	目標値	8	8	8
				実績値	8	8	5
	②	郷土芸能大会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	0
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
貸館機能を備えた臨江閣は、コロナ禍であったが、利用促進を図るため週末を含め積極的に予約を受け入れ、個人や団体が利用しやすいように働きかけることで利活用の広がりが見られた。 群馬デスティネーションキャンペーン(2020年4～6月)により大室公園内の古墳群への来訪者が増加した。それに合わせた市物産振興協会による埴輪(盾持人埴輪・ぐんまちゃん埴輪)の販売開始について支援を行った。 市民の文化財の関心を高めるための情報発信として文化財ホームページ「歴史発見！前橋フィールドミュージアム」では、イベントやお知らせ、施設案内など本市の文化財の周知・PRを図り、気軽に本市の文化財に触れ関心を持ってもらえるようにした。 臨江閣のボランティアガイドは、団体観覧(学校、観光ツアー等)や個人の来館者へ臨江閣の歴史や見どころなどの解説を行っている。これまで、後継者育成のためボランティアガイド養成講座も行っていましたが、2020年度はコロナ禍によりガイド・講座共に活動ができなかった。(2018年度:13人、案内をした延べ人数:6,123人、2019年度:16人、案内をした延べ人数:7,559人、2020年度:16人、案内をした延べ人数:0人)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	D	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	文化財を市民全体の宝として後世に伝えていくには、文化財への愛着を育む必要があることから、前橋観光コンベンション協会等との連携や文化団体への働きかけによって、臨江閣を中心とした地域資源・文化財施設の利活用を促進させ、市民・企業・団体などの文化財等に親しむ機会をつくる。また、消防設備、耐震化などハード面の計画的な整備を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止、一部施設での入館者数の減少があるが、入館者・施設の従事者の安全の確保、ホームページ・動画等を通じた情報発信等、創意工夫していく。
①	大室公園の民家園のうち、旧関根家住宅は移築復元後、30年近くが経過し、茅葺屋根の経年劣化が著しく、雨漏りが発生し、躯体に影響が及んでいる。特に劣化が進んでいる北側屋根はシートにより応急措置をしているが補修が急務となっている。阿久沢家住宅は、2019年度、2020年度に耐震診断を実施しているが、実施の結果、耐震補強工事の設計・工事が必要となっており、いずれも施設を維持・保全するために必要な措置を検討する必要がある。
①	また、市内の指定文化財等の保存管理の万全を期するとともに、文化財保護を図ることを目的に文化財パトロールを引き続き実施する。
①	コロナ禍においてイベントの中止、施設の休館など不透明な状況が予想されるが、屋外の企画や人数制限などのコロナ対策を講じながら、古墳など地域の特徴的な文化財の活用や様々な世代が文化財を学び、楽しめる企画や動画配信の実施に努める。
①	本町一丁目で発見された前橋城(大手門)の石垣跡については、今後、各種団体や関係部署と協議のうえ、貴重な埋蔵文化財として公開できるよう調整していく必要がある。
②	伝統文化・芸能の担い手の高齢化、社会状況の変化などにより継承することが困難な状況があり、継承者の育成、意識の啓発に取り組むため、郷土芸能団体への支援を引き続き行うとともに動画公開や若い世代に向けての演技披露の場の検討等、新たな取組を検討していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			三角縁神獣鏡をチョコレートを使って原寸大で作成する体験について、実施日を2日間、体験時間を午前と午後の2部制にし消毒時間を設けて密を避けるようにした。 史跡の普及啓発のため、前橋城(大手門)石垣跡(2021年4月配信、再生回数:722回)や愛宕山古墳の現地説明会(2021年5月配信、再生回数:384回)の動画配信の準備を進めた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	検討したが未実施	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、順調に推移していた文化財施設の入館者数は、2019年度の約45%減となったものの、総社歴史資料館の企画展「遠見山古墳の調査」や粕川歴史民俗資料館の企画展「赤城山南麓の弥生土器」、新出土文化財展(来場者:2,952人)などの事業を実施した。 旧関根家住宅の茅葺き屋根の補修、臨江閣の放水銃の設置、阿久沢家住宅の耐震化など文化財施設の維持保全を適切に進めるため予防保全計画の策定等を検討する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(3)	芸術や文化に触れる機会を創出し、優れた才能や個性を伸ばしていきます		

重点事業 No.9	芸術文化に触れる機会の創出	2019年度 決算額	18,265 千円	2020年度 決算額	24,865 千円
担当課	文化国際課、観光政策課、学校教育課、生涯学習課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑦	
概要	アーツ前橋や文学館といった優れた芸術文化拠点を活用しながら、児童生徒をはじめとする市民に芸術文化に触れる機会を創出するとともに、生涯を通して芸術文化活動に親しむ意識の醸成を図る。また、交流拠点としてのまちなかの賑わいを創出する。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	アーツ前橋の主催事業に参加する学校数(年間)	校	目標値	6	7	8
			実績値	5	3	1
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
市内3校での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により、公立校では本事業のみならず学校主催で行われていた様々なイベントが中止せざるをえない状況となり、3校すべてから延期または中止の要請があった。当初予定していた学校での事業実施はできなかったが、この状況を知った宮城小学校から新たに実施依頼があり、宮城小学校1校での実施となった。また、目標値8校を達成できなかったその他の要因として、計画初期段階から実施校数の拡大と実施校の機会の均等という点を考慮した実施校の選定方法やノウハウが教育委員会と共有できていなかったことがある。短期間のプログラムでも子どもたちにとって深い体験となるような工夫をしながらプログラム内容を練り上げていくことが必要であると考えている。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 芸術教育普及事業		＜2019年度決算額： 16,292 千円 → 2020年度決算額： 490 千円＞					
アーティストが学校を年間を通じて訪問し、児童生徒が芸術に幅広く触れてもらう「アーティストインスクール」を宮城小学校1校で実施した。図工授業で使用する「キット教材」をテーマに、アーティストとの活動を実際の学習指導要領に照らし合わせながら、学校の先生のみならず群馬大学の先生方(実際の教科書作りに関わっている)とも連携した教育現場のニーズにも即した内容となった。キット教材プロジェクトのほか、日常の図工授業の補助、また学校内に児童生徒たちと美術館を作るプログラム、休館中のアーツ前橋を訪れ授業でかわりをもったアーティストの作品に実際に触れながら展示を作る活動に繋げるなど、アウトリーチとインリーチを理想的に組み合わせながら、コロナ禍で様々な体験の制限を受ける子どもたちにアートを通じた深い体験を提供することもできた。また、担任の先生のみならず、アーティストインスクールを学年全体の先生方と連携して進められたことで、充実した内容となった。コロナウイルスの影響により、移動音楽教室(群馬交響楽団)及び児童生徒音楽会が中止となった。さらに前橋まつりが中止になったため、鼓笛パレードも中止となったが、小学校において校庭で規模や演奏方法を工夫して鼓笛を披露した学校もあった。小学校での音楽教室(邦楽教室)については、各学校の判断で実施(17校)した。							
② 文化芸術交流拠点創出事業		＜2019年度決算額： - 千円 → 2020年度決算額： 24,063 千円＞					
文化芸術の専門家による調査、分析等を行うアーツカウンスル前橋により、本市に関係する文化芸術事業の調査・分析を行うため、リサーチ事業を実施(6事業)した。また、コロナ禍においても文化芸術の振興に関して市民等と自由かつ率直な意見交換会をするための場を設けるため、文化芸術市民会議を年2回開催した(2回目は全編オンライン開催)。前橋文学館では、企画展や館内壁画詩のARによる視覚化、眼と耳で感じるリーディングシアターなど様々な手法を活用して、言葉と出会える機会を提供した。さらには、アーツ前橋では在留外国人が抱えるコミュニティの課題をアートで解決するとともに、様々な国や地域の在留外国人をゲストに招き、身近な話を通して市民に多文化に触れる機会を設けるため、インターネットラジオ番組「イミグラジオ」によるラジオ放送を実施した。							
③ 文化活動推進事業		＜2019年度決算額： 1,973 千円 → 2020年度決算額： 312 千円＞					
前橋市民展覧会は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため開催中止となった。11月1日の古典の日に合わせて、10月31日に中央公民館で「平家物語と能」を開催して82人が参加した。また、11月2日に中川小学校で5、6年生を対象に「子ども能楽教室」を開催して63人が参加した。ほとんどの参加者が間近で能の実演を見るのは初めてだったが、伝統芸能を親しむとともに、興味、関心を深めてもらった。特に「子ども能楽教室」では、歩き方指導や能装束着付け体験、太鼓体験のワークショップもあり、日本の伝統文化を体験できる貴重な機会となった。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	市内小・中・高校に対する誘致活動数(アーツ前橋主催事業に関するもの)(年間)	校	目標値	9	11	11
				実績値	7	8	7
	②	アーツカウンスル前橋による文化芸術市民会議の開催数(年間)	回	目標値	-	-	2
				実績値	2	2	2
	③	市民展覧会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
実績値				1	1	0	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
芸術教育普及については、これまでアーツ前橋の来館者を対象に対話型鑑賞を行っていたアーツナビゲーターの養成(2020年度:11人)を引き続き行っている。コロナウイルスの影響で実践内容の変更を余儀なくされたが、市内の高齢者施設とオンラインで繋ぎ、高齢者たちとアーツ前橋の収蔵作品を通じて対話型鑑賞(単に知識を与えるだけでなく、鑑賞者との対話により鑑賞を誘導するもの)を行うプログラムを初めて実施した。 企業との連携としては、表現の森プロジェクト(福祉・医療・教育分野の団体とアーティストが協働するプロジェクト)のうち、市内の母子生活支援施設との連携の際に、増田煉瓦(株)と連携し、食のプログラムを実施した。また、(株)アイ・ディー・エーからのふるさと納税を原資として、アーツ前橋及び前橋シネマハウスの看板を作成した。 団体との連携としては、不登校引きこもりの若者たちを支援するアリスの広場とLGBTQ支援団体のハレルワと共に、街中に若者たちの居場所をつくる「まちなか保健室」プロジェクト(悩みを抱える若者たちの拠点づくり)を行うことで、市民団体との協働がソーシャルインクルージョンをテーマにした市街地の活性化に繋がっている。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	学校での活動については、コロナの影響を直接的に受けており、今後もしばらくはこれまでのような事業実施は難しいと考えられる。本市が積極的に取り組む、GIGAスクール構想との連携などを考えることで、メディアやプログラミングという遠隔でも可能なプログラムの開発が、今後の事業実施には必要なノウハウとなると考えられる。これまでの直接的なアーティストとの交流プログラムを並行してコロナ禍でも実施可能な新たな可能性も考えていくことが課題となる。
①	移動音楽教室(群馬交響楽団)については、多くの児童生徒が一つの会場に集まることが難しいため、コロナ禍でも有効な開催方法を検討し、児童生徒に芸術を鑑賞する機会を設けたい。児童生徒音楽会及び鼓笛パレードなどもコロナ禍でも可能な開催方法について検討している。
②	アーツカウンシル前橋による文化芸術事業への調査・分析や、文化芸術市民会議の開催を通して、コロナ禍における本市の文化芸術事業の有効な開催方法について、市民や文化芸術活動団体等と連携しながら検討したいと考えている。 また、アーツ前橋において、県や市の多文化共生部局や国際交流協会、市内日本語学校などと連携を強化し、県や市の行政施策の中でより有効な方法で多文化共生にアプローチする方法を検討するとともに、在留外国人や福祉関係など課題を抱えるより多くの方に芸術文化に触れる機会を確保していく。
③	市民展覧会について、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策やスケジュール、経費、体制など様々な視点から委員会幹事及び運営委員で協議を行い、開催可否を含めて開催の方法を検討していきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			教育普及事業については、関係者の感染防止対策等を十分に確認し実施したが、対面で子どもと作家等が関わりを持つ事業のため、実施機会が大幅に減少する結果となった。
取組状況	有	実施した	有	これまで高齢者施設で行ってきた身体ワークショップと美術館館内の来場者に対して行ってきた対話型鑑賞が、コロナウイルスの影響で実施が困難になったことから、この二つのプログラムを合体させる形で、高齢者施設の利用者を対象にオンラインによる対話型鑑賞を行った。新型コロナウイルスの影響で新たに生まれたプログラムとなった。また、SNS上でアーツ前橋のコレクション紹介とYouTubeの動画紹介を隔週で実施することで、コロナ禍における新たな芸術作品の鑑賞方法を提供した。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	アーティストインスクールは、平時でも学校とのスケジュール調整が難しい事業であるにもかかわらず、コロナウイルスの影響で更に実施が困難になってしまっている。また、文化芸術施設の利用者数が437,405人(2019年度)から97,022人(2020年度)まで減少している。 アーツ前橋と学校の連携事業を軸に重点事業を組み立てたが、この事業は体験密度が濃いものの事業対象の拡大が難しいことから、目標達成のためには、他施設(文学館・前橋シネマハウス等)や他事業(歴史まちづくり事業等)との連携をこれまで以上に強化する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(1)	結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります		

重点事業 No.10	結婚の希望が実現できる環境づくり	2019年度 決算額	37 千円	2020年度 決算額	300 千円
担当課	政策推進課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-①	
概要	若年世代を中心とした未婚率の改善に向けて、企業・団体が実施する婚活イベント等の支援や地域全体で結婚を応援する風土づくりを推進し、結婚を望む人誰もが希望を実現できる環境づくりを進める。 また、群馬県や近隣自治体との連携、アンケート調査結果等の分析を通じ、市民や結婚支援団体にとって、より良い結婚支援のあり方を研究する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	25～29歳の未婚率	%	目標値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 69.1 女 58.9
			実績値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー
	30～34歳の未婚率	%	目標値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 45.6 女 32.4
			実績値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー
	婚姻件数(年間)	件	目標値	1,528	1,524	1,520
			実績値	1,437	1,496	1,339
※人口減少下において、人口に応じた件数を目標とするもの。						
実績値の要因分析						
婚姻件数については、対前年比で157件減少しており、目標値を達成することができなかった。群馬県全体の婚姻数を見ると、2019年の8,238件から2020年は7,042件となり、県に記録が残る1907年以降最も少ない件数となった。なお、婚姻件数については、全国的に減少傾向にある。【参考：婚姻数の推移】2012年：国668,869件、県9,246件、市1,621件、2016年：国620,531件、県8,444件、市1,536件、2020年：国525,490件、県7,042件、市1,339件 ※成果指標の未婚率については、2020年に国勢調査を実施したものの結果が公表されていないため、2020年度の実績なし 【参考】現状値(2015年)：25～29歳の未婚率 男71.9%・女60.1%、30～34歳の未婚率 男47.0%・女34.2%						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 結婚支援ネットワークの形成		＜2019年度決算額：37 千円 → 2020年度決算額：300 千円＞					
前橋結婚応援パートナー支援事業として、民間団体との協働により「縁活カフェ」を実施し、パーベキュー交流会やスキルアップ講座など、年間6回のイベントを開催した(参加者延べ107人(うち男性58人、女性49人))。当初は、年間8回のイベント開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症により開催数が減少するなどの影響があった。 また、前橋結婚応援事業補助金として、市内で独身男女の出会いの場を創出する団体等に対し、事業費の補助を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの中止等が相次ぎ、交付実績なしとなった。 このほか、前橋市地区婦人会と連携して、ぐんま縁結びネットワーク事業(群馬県事業)に取り組み、年間37回のお見合いを実施した(2020年度末登録者83人(うち男性53人、女性30人))。							
② 結婚への機運醸成事業		＜2019年度決算額：0 千円 → 2020年度決算額：0 千円＞					
イベント参加者等に対し、「前橋結婚手帖」を配布したほか、関係団体が実施する婚活イベントや、若者を対象とした講座である定着支援講座(ジョブセンターまえばし実施)について、市ホームページやフェイスブックを用いて情報発信を行った。 また、「結婚を希望する本人」だけでなく、「子どもの結婚を望む親」も一定数いることから、市内の結婚相談所との共催で「親御様向け結婚相談会」を12月17日に開催した。当日は、10組11人の相談を受け、アンケートでは「市の取組なので安心して参加できた」、「相談会を続けて欲しい」という好意的な意見が多く寄せられた。 【活動指標の内訳】結婚支援に関する情報発信は、「親御様向け結婚相談会」、「スポーツ婚活」、「定着支援講座」、「縁活カフェ」の4件実施した。							
③ -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度決算額：千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	企業・団体が実施する出会いの機会への支援件数(年間)	件	目標値	2	2	5
				実績値	1	9	6
	②	結婚支援に係る情報発信件数(年間)	件	目標値	3	3	5
				実績値	4	8	4
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
「前橋結婚応援パートナー支援事業」は、2019年度は「まえばし市民提案型パートナーシップ事業」として民間団体との協働により実施していた事業である。コロナ禍によりイベントの中止や、規模縮小などの影響を受けたが、参加者アンケートではイベントの満足度は67.9%と高く、かつ、イベント参加者同士で成婚する事例もあるなど、事業効果も出始めている。民間団体が自主財源の確保に向けて企業からの協賛を受けるなど、団体の自走に向けた準備も進んだ。また、民間企業への訪問・意見交換を通じて、「親御様向け結婚相談会」を初めて開催した。同相談会は、行政の役割として会場の提供及び告知を行い、民間企業の役割としてノウハウや専門知識を活かした相談対応など、役割分担を明確にしつつ、事業を実施することができた。 このほか、企業・団体が主催する婚活イベントを本市ホームページやフェイスブックにて周知・広報することで、民間団体の主体的な活動を支援した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	市内で開催される婚活イベントの参加者や群馬県事業である縁結びネットワーク事業への登録者は、30～40代の独身男女が中心となっており、20代の参加が乏しい状況である。このことから、群馬県や近隣市町村と連携を図りながら、広域的な視点を持って結婚支援策を検討していくことで、多くの世代にとって、より魅力的な事業展開を目指していく。
①②	新型コロナウイルス感染症拡大によって、独身男女が出会い、直接交流する機会である婚活イベント等が中止となるなど、大きな影響を受けていることから、Zoomによるオンライン開催やWEB開催に積極的に取り組むなど、結婚支援策の在り方を検討していく必要がある。
①②	行政や関係団体が開催するイベント(公民館事業や勤労者向けの文化・教養事業など)においては、「結婚支援」に限らず、男女の出会いのきっかけとなる交流事業も多く存在することから、情報を整理し、分かりやすく発信することで、将来の結婚を望む市民に対して「出会い」や「交流」の機会を積極的に提供していく。
①②	ぐんま縁結びネットワーク事業(群馬県事業)が2021年度末を持って事業を終了することとなった。担い手である地区婦人会の高齢化が進む中で、次年度以降も市として事業を継続するかどうか、地区婦人会や登録者の意向を確認しながら調整していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			結婚支援パートナー支援事業及び結婚相談会では、参加者数を限定して、ソーシャルディスタンスを保ちつつ事業を実施した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	本市における婚姻件数は、2019年と比較し157件の減少となり、群馬県全体の減少幅よりは緩やかな落ち込みであるものの、目標値に届いていない。(対前年比:市89.5%、県85.5%) 結婚を望む人誰もが結婚できる環境づくりを行うため、県や他市町村、関係団体との密な連携のもとで、より実効性の高い結婚支援策を検討するとともに、民間団体との連携を通じて、独身男女の出会い・交流の場を継続的に創出し、結婚への機運醸成を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(2)	子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくれます		

重点事業 No.11	妊娠・出産への支援	2019年度 決算額	76,334 千円	2020年度 決算額	99,351 千円
担当課	子育て支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-①	
概要	妊娠・出産についての正しい知識の啓発、不妊・不育治療に伴う経済的負担の軽減を行うことにより、妊娠・出産することを希望する人を支援する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	目標値	98	99	100
			実績値	96.9	97.5	95.8
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
成果指標については、インフラや住環境、働く場の確保、行政による各種支援制度など、子育てを取り巻く幅広い「環境」が評価されるものであり、本市が取り組む支援制度をはじめ、他市との優位性であると考えられる充実した医療環境(人口10万人あたりの医師数 中核市5位など)や待機児童ゼロなど、本市の子育て環境は市民にも高く評価されているものと考えられる。2020年度は、前年度より実績が下がり、目標値には至らなかったが、依然として高い水準を保っている(参考:2019年度の全国平均値:95.1%、国の目標値:2024年に95%)。引き続き、不妊・不育治療助成や妊娠・育児に係る知識の普及などにより、妊娠・出産の希望実現を支援することで、目標の達成を目指していく。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 健康教育事業		＜2019年度決算額：88 千円 → 2020年度決算額：0 千円＞					
市内大学生や新規採用職員等の若い世代を対象とし、妊娠・出産についての正しい知識の啓発や自身のライフプランがイメージできるよう健康教育を実施している。2020年度は、新型コロナウイルスによる影響で予定通りの事業実施には至らなかったが、共愛学園前橋国際大学の寄付講座と群馬大学医学部看護学科の学生、合計231人に対してオンラインによる健康教育を実施した。							
② 不妊・不育症治療費助成事業		＜2019年度決算額：76,246 千円 → 2020年度決算額：99,351 千円＞					
一般不妊治療・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)・不育症の治療を行う方を対象に、費用の一部を助成し経済的な負担軽減を行った。 2020年度助成実績:790件【一般不妊:380件、特定不妊400件(うち男性不妊1件)、不育:10件】 また、特定不妊治療の申請手続きについて、市民向けのパンフレットを随時見直し、国の制度改革の内容も遅滞なく取り入れるなど、市民に分かりやすい周知を工夫した。							
③ -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度決算額：千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	妊娠・出産に関する講座の開催数(年間)	回	目標値	7	7	8
				実績値	6	6	2
	②	不妊・不育症治療費の助成件数(年間)	件	目標値	770	780	790
				実績値	766	711	790
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
コロナ禍でも必要な情報が届けられるよう、若い世代へのライフプラン教育について、実施の可能性を打診し、感染の抑制状況を確認しながら企業での健康教育を計画したが、結果的には感染拡大の傾向がみられたことから、中止せざるを得なかった。 また、不妊・不育症治療費助成事業については、制度の普及に向けて市広報・ホームページ・「健康のしおり」への掲載による市民向け周知のほか、群馬県及び県内産科医療機関と連携し、制度の周知を行った。2020年度は年度途中での国の制度改正があり、改正後迅速な周知を各方面に対し実施している。更に、前橋商工会議所会報誌「糸都」や、まえばしウエルネス企業にむけた「ウエルネス通信」に、不妊・不育症治療助成事業に関する記事を昨年度に引き続き掲載し、企業経営者層に対する周知にも努めた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	若い世代が妊娠・出産について正しく知ることは、実際に妊娠を希望する前から必要な情報である。2021年度も新型コロナウイルスによる対面方式での健康教育の実施が難しいことも想定されているため、昨年度実施したオンラインでの教室を内容を充実しながら展開していく必要がある。様々な場所・媒体・時間配分で必要な情報が提供できるよう、事業内容を拡充させていきたい。
②	一般不妊治療については、これまで4月から翌3月末までに要した費用について、3月末までに申請する必要がある、年度末に行った治療の申請が困難な事例も散見された。そこで、2021年度に申請時期を見直し、1月から12月末までに要した費用について、2月末までに申請することとした。この見直しにより、12月末までの治療については、余裕をもって申請できるようになると期待しているが、変更が市民や事務処理の上で有効なものであったか、1年を通じて検証する必要がある。
②	不育症の助成については、国の研究事業としての助成事業が始まり、4月から前橋市でも対応を始めている。不育症は医療機関の判断によって「助成対象」として実施する検査や治療行為の幅が広いという実態があったことから、他都市の事業を参考にしつつ、助成の対象となる治療について検討を進め、子どもをもちたいと願う市民により利用しやすい助成制度を目指していきたい。また、一般不妊治療、特定不妊治療及び不育症治療という3種類の助成事業が市民にとって分かりやすいものになり、会社の理解が得られるよう周知内容や方法についても適宜見直しを実施したい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			窓口に出向いて申請する助成金については、感染防止のために、緊急事態宣言時や申請集中時は会場を別に設け、3密が避けられるよう、環境整備を実施した。 健康教育については、感染拡大防止のため、依頼主の都合を優先しつつ、WEBに切り替え対応した。ともすれば実績がない可能性もあったため、2か所での実施ができたことは効果があったと思われる。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	成果指標については、目標に到達していないものの、国の目標値を超えており、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、WEBでの健康教育を実施し、若い世代が妊娠・出産について考える機会を提供するなど、柔軟な事業展開を行っており、概ね順調に事業を進めることができている。 引き続き、本市の強みである充実した子育て支援事業に関する情報を、関係機関等と連携して効果的に発信していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(1)	子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します		

重点事業 No.12	子育て世代への包括的な支援	2019年度 決算額	10,304 千円	2020年度 決算額	30,560 千円
担当課	子育て支援課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-②	
概要	多様化する子育てへの不安や悩みに対し、専門知識を生かしながら利用者の視点に立った支援に取り組むことにより、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」と答えた人の割合	%	目標値	94	97	100
			実績値	78.2	70.0	92.0
	【補足】子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	98.0	95.6	97.0
			目標値			
実績値の要因分析						
まえばし子育て世代包括支援センターは、妊娠・出産・子育てにおける相談等をワンストップで実施する拠点として支援の充実に取り組んでおり、窓口での接遇に「満足」と回答した人の割合は92%、「やや満足」と回答した人まで含めた割合は97%となり、目標未達ではあるが、2019年度と比較しいずれもが上昇している。案内役を増設することで、来所者にスムーズに対応できるようになったことや、親切・丁寧な説明等を各職員が心がけていることなどが、満足度の上昇に寄与したものと捉えている。 今後も、接遇のさらなる向上や利用者ニーズに寄り添った相談等を展開させていくことで、成果指標の実績値の維持向上を目指していく。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 産後子育て支援事業							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
妊娠届出時に保健師等が面接を行い、家庭状況や支援の状況、心配ごとなどを聞きとり、出産前からサービスの案内を行い、必要な人には産後スムーズにサービス等利用ができるよう周知している。新生児等の訪問を委託している助産師や、産後ヘルパー委託事業所及び産後ケア委託医療機関と適宜情報共有や連携を行い、育児支援につなげている。コロナ禍での家庭訪問の方法等について、訪問を委託している助産師と会議で検討や情報交換を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、産後ケア事業・産後ヘルパー委託事業所を対象とした研修会は実施できなかったが、各委託先と個別に連絡をとり、随時課題の検討や実績報告等を行った。 また、子育て相談の内容は、各種多岐に渡るため、相談者のニーズに答えられるよう、適宜関係機関と連携しながら対応している。 このほか、パパママ子育て応援ブック・健康のしおり・ホームページへの掲載等で市民に周知するとともに、教育委員会主催の校長会や教頭会、校内研修会等、関係機関職員に対し積極的に周知している。また、関係する団体に対しては、前橋市地域自立支援協議会こども部会で相談事業所等の職員に向け作成した障害児支援情報一覧に事業を記載し周知を図っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2020年度から産婦健康診査助成事業が開始となり、産後早期から支援が必要な対象者を把握できるようになった(2020年度受診者数:3,593人)。必要な人に、産後ケアや産後ヘルパーの利用などを案内し、心身のケアや育児のサポートを行い、安心して育児ができるよう支援していく。また、2021年度から産後ケア事業の居宅訪問(アウトリーチ)型を開始する。実施状況や課題を検討し、事業を効果的に運用できるように取り組む。
②	新型コロナウイルス蔓延の長期化により、ひとり親家庭への経済的影響は大きなものがある。国はその対策として、2020年度から3度の「ひとり親臨時給付金」を実施、今後も同様の給付金がある可能性も高い。そういった場合には、スピード感をもって事務対応を行い、1日でも早い給付金の支給を心掛けていきたい。
③	関係機関等との意見交換などから発達相談に繋がるケースでは、保護者の自覚が足りないケースもあり、早期の療育支援等に繋がりにくい傾向がある。長期的に関わり、相談や情報提供を継続しながら保護者が現状を受け入れられるよう支援を行う必要がある。また、就園・就学に向けて保護者の不安も高まるため、タイムリーな相談体制の整備や園所・学校・関係機関との情報共有や連携を図っていきたい。そして今後も、新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮して、3密対策を講じた事業運営を続けていきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			緊急事態宣言から2か月間、感染防止のため、妊娠届窓口を別会場に設置、3密回避に取り組んだ。通常窓口は、感染対策として、アクリル板設置やアルコール消毒、待合や相談ブース配置の環境整備を行った。また、コロナ禍で、子育て中の家庭が孤立し育児不安を抱えやすい状況にあり、保健師や助産師が行う電話相談等の他、必要な家庭には、感染対策をした上で家庭訪問を継続した。
取組状況	有	実施した	有	ひとり親家庭の経済的支援を目的として、児童扶養手当受給世帯に精米10キロを無償配布した。
地域経営	有	実施した	有	集団で実施する事業(あそびの教室、運動発達教室:のびのびあそぼう会)は、3密回避のため参加者数を縮小して実施、従事者がきめ細やかに状況把握を行い保護者支援に繋げることができた。

7 二次評価

評価	評価理由等
B	こども発達支援事業の相談や親子教室等の開催数は減少しているものの、産後ヘルパー及び産後ケア事業を通じ、子育てに関する悩みや不安を解消する取り組みが進んでおり、概ね順調に事業を進めることができている。 2020年度は、新型コロナウイルス感染症に起因するひとり親家庭の経済的支援として、精米10キロを2,146世帯に配布するとともに、国の給付金を2度支給(総額377,680千円)したが、依然としてひとり親家庭の経済的影響が大きいことから、引き続き国の交付金等を活用しながら、必要な支援を検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(2)	子育て世代が交流できる環境づくりを進めます		

重点事業 №13	地域の施設を活用した子育て支援	2019年度 決算額	131,507 千円	2020年度 決算額	193,432 千円
担当課	子育て施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	子育ての負担の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、地域における子育て支援拠点の設置や地域の施設を活用し、地域の実情に応じたきめ細かなサービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	元気保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。	人	目標値	6,123	6,070	6,000
			実績値	8,678	5,848	2,030
	地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間) ※同上	人	目標値	86,000	83,000	80,200
			実績値	92,592	86,493	43,904
	認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間) ※同上	人	目標値	33,850	33,800	33,800
			実績値	38,305	39,877	14,978
実績値の要因分析						
新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、利用人数や利用時間の制限、事業内容の一部縮小といった対応を年間通して取らざるを得ない状況であったため、延べ利用者が大幅減となった。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 元気保育園子育て応援事業 <2019年度決算額: 15,611 千円 → 2020年度決算額: 20,876 千円>							
市内公立保育所14か所と民間保育園16か所において、妊婦や子育て中の保護者とその子に対して園庭開放や保育体験、入所児童との交流、育児相談等を行う元気保育園子育て応援事業を実施した。一方で、緊急事態宣言下や警戒度が上昇した際に実施を見送ったほか、内容を園庭開放といった、接触が少なくなるような事業に限定する等、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、コロナ禍でも実施できるような工夫を行った。なお、活動指標に記載する子育て支援事業の実施施設数が2019年度と比較して1か所減少しているのは、同一法人が運営する認定こども園が統合されたことによるもの。							
② 地域子育て支援拠点事業 <2019年度決算額: 115,896 千円 → 2020年度決算額: 172,556 千円>							
地域の保育園、認定こども園、児童館等市内18か所の各拠点において、子育て中の親子に対し、育児の不安感・孤独感などを緩和するため、子育て親子の交流促進及び相談援助、子育て関連情報の提供、講習等を実施した。また、各拠点における毎月の取組内容を市HPで情報発信することで、子育て世代の更なる利用促進を図った。また、新型コロナウイルス感染症拡大を受け利用人数や時間を制限するなど、一部事業の縮小や変更があった。一方で、新たな取り組みとして、オンラインを利用した子育て支援を開始し、公立の第二保育所や一部の民間施設において、Zoom等を活用することにより、親子ヨガといった体操などの講座を配信したほか、親子で楽しめる制作キットの配布を行った(第二保育所のZoom講座配信実績:全14回配信し、70組・153人が参加)。制作キットの内容は季節に合わせて、おひなさまやうちわの制作に関するものであり、合計507セットを配布した(うち公立保育所50、親子元気ルーム140、児童館317)。							
③ - <2019年度決算額: 千円 → 2020年度決算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	子育て支援事業(保育所・認定こども園)の実施施設数(年間)	か所	目標値	79	81	81
				実績値	83	82	81
	②	地域子育て支援センター事業の実施施設数(年間)	か所	目標値	15	15	15
				実績値	15	18	18
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
本事業は、全般的に民間保育園や認定こども園と連携して取り組んでいるものであり、元気保育園、地域子育て支援センター、子育て支援事業のいずれかを実施している施設は、市内全体の96.6%となっている。(公立保育所100%、民間保育園87.0%、認定こども園100%) 各地域で実施している子育て支援事業についてチラシを作成し、市のホームページに掲載して幅広くお知らせすることに努めた。また、子育て支援課が実施する「こんにちは赤ちゃん事業」において、保健師が出産した家庭を訪問する際に、支援センター案内チラシを配布する等、子育てに関して各課で連携しながら事業周知及び利用の促進を行った。

4 一次評価(※)

B	成果指標	D
	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	子育て中の親子の孤立を防ぐため、支援を受けやすい環境を作る必要があることから、引き続き様々な活動の場で情報を発信していく。また、これまで参加していなかった親子が参加しやすくなるよう、参加者が気軽に参加できる企画内容(特別な準備が不要な育児相談や園庭開放など)を積極的に取り入れていく。
②	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用時間制限や人数制限を行ったため、実績値が大幅に減少した。今後は、感染症拡大防止対策を行いながらも、子育て親子が積極的に活動に参加できるよう、zoomでの育児講座の規模拡大や制作キットの配布等を、引き続き積極的に行っていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			元気保育園子育て支援事業は、緊急事態宣言下や警戒度が上昇した際には実施を見送ったほか、事業内容を検討し、園庭開放等の接触が少ない事業に限定することで、実施することができた。
取組状況	有	実施した	有	また、地域子育て支援拠点事業は、緊急事態宣言下や警戒度が上昇した際には、電話による育児相談のみの実施としたり、利用人数制限等を行った。一方で、Zoom講習会や制作キットの配布を行い、自宅からでも活動に参加できるようにした結果、3密を避けながら子育て親子への支援を実施することができた。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が大幅減となり、成果指標は目標未達成となったものの、Zoom講習会や制作キットの配布を通じ、在宅でも親子で楽しく学べる手法を取り入れており、概ね順調に事業を進めることができています。 今後も担い手となる保育園、認定こども園などの情報交換を通じて、子育て支援サービスを充実していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(1)	保育を必要とする児童の受入先を整備します		

重点事業 No.14	就学前の子どもの預け先の確保	2019年度 決算額	1,913,946 千円	2020年度 決算額	2,621,994 千円
担当課	子育て施設課、産業政策課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-②、1-④	
概要	保育を必要とする児童の受入先を整備し、適切な保育を提供することにより、子育て世代の就業を可能とするとともに、子どもが安全に過ごすことができる環境を確保する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所者数(年間)	人	目標値	3,275	3,290	3,300
			実績値	3,319	3,430	3,553
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
総児童数は減少傾向にあるものの、子育てや就業環境の変化に伴い、新規入所申込数が増加傾向にある(3歳未満の新規入所申込数(1次・2次募集合算)2018年:1,855件、2019年:1,990件、2020年:1,976件)。これに対して、施設側が配置基準や面積基準を満たす限りにおいて定員を超えて児童を受け入れること(弾力運用)等、受け入れの体制を整備することにより、目標値を達成することができた。なお、認定こども園への転換の際に施設整備を伴う場合は、3号認定(3歳未満の保育を必要とする子ども)の定員を増やすことを補助事業の選考基準に採用しているが、このことが円滑な定員確保につながったと考えられる。3歳未満児について希望の施設に入れないケースもあり、引き続き受け皿の確保を進めていく。						

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 保育関係施設整備事業 <2019年度決算額: 940,950 千円 → 2020年度決算額: 1,030,691 千円>							
老朽化した施設の児童に対する保育環境を改善するため、園舎の施設整備に国庫補助金等を有効に活用し、市内で不足する3歳未満児童の入所受け皿を増やす事業に取り組んでいる。2020年度実績は増改築工事6件(元総社幼稚園(2カ年計画のうち2年目)、ひろせ幼稚園(2カ年計画のうち1年目)、祝昌保育園(2カ年計画のうち1年目)、あおぞら北(2カ年計画のうち1年目)、元景幼稚園、桃瀬幼稚園) なお、活動指標の目標値は、2014年度に市内保護者を対象として実施したニーズ調査結果をもとに設定した人数であり、結果として年々受け皿を増やすことはできたが、2020年度は目標値に届かなかった。2018年度に改めてニーズ調査を実施し、時点修正した保護者ニーズをもとに、2021年度の活動指標の目標値(入所枠)を3,588人としており、目標値に達するよう、引き続き民間保育関係施設等の整備事業を通じて入所枠の増加を図りたいと考える。							
② 保育関係施設運営・支援事業 <2019年度決算額: 970,996 千円 → 2020年度決算額: 1,591,303 千円>							
民間保育関係施設が実施する事業(延長保育、一時預かり、体調不良児保育)の経費の一部を補助するほか、市独自の補助事業(施設運営、環境充実)を民間保育所23園、認定こども園49園に対して実施した。これらにより、より良い保育環境の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備に取り組んでいる。 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、施設における子ども用マスク、消毒液等の購入費、及び消毒に必要となる経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)について、民間保育所23施設、幼保連携型認定こども園39施設に対して補助を行った。また、保育士の負担を軽減するとともに、保育士が働きやすい職場環境の整備を行うため、地域の子育て経験者等多様な人材を保育に係る周辺業務従事者として採用する場合の人件費について、民間保育所16施設、認定こども園31施設に対して補助を行った。							
③ 企業主導型事業所内保育施設設置促進補助事業 <2019年度決算額: 2,000 千円 → 2020年度決算額: 0 千円>							
国の企業主導型保育事業の助成決定を本補助金の交付要件としているが、2019年度は国が企業主導型保育施設の新設受付を停止していたことに伴い、本事業の2020年当初予算は計上を見送った。その後、2020年4月に国の新規受付が再開され、本事業については補正予算による対応を見込んでいたが、国への事業申請は数件あったものの最終的に補助採択されなかった。 なお、本市における企業主導型事業所内保育施設は、10か所設置されている。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)	人	目標値	3,096	3,400	3,950
				実績値	3,372	3,401	3,507
	③	企業主導型事業所内保育施設の新設事業者に対する補助金交付件数(年間)	件	目標値	1	1	1
				実績値	3	1	0
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
保育施設への入所に関する情報について、市の広報や就職支援セミナー等において積極的に発信するとともに、相談にきた保護者に対して、相談内容をよく聞き取り、経験豊富な保育コンシェルジュ等によりきめ細やかな対応を実施することで、保護者が子育てと仕事を両立できるよう情報提供を行い、保護者の保育ニーズに寄り添った支援に努めた。 また、各園の運営者が集まる施設長合同連絡会議等を通じて、必要に応じて国の制度や市の取り扱いの周知徹底を行い、補助金や施設型給付費の制度や事業内容の説明を行うことで、子育てをしながら働く人たちが、安心して子供を預け仕事ができるようにより良い保育環境を整備するため、事業者側に正しく内容を理解してもらうように努めた。 病児病後児保育事業では、新型コロナウイルス感染が拡大する中で、市内に4か所ある各施設の運営者である病院や医療施設等との情報共有や意見交換に加え、専門の見地からのアドバイスをもらい感染状況に応じた休所や預かり制限などの措置をとりながら施設利用ニーズと感染拡大防止の両立を図ることで、病児保育の受け皿としての機能の確保に努めた。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	C	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	保育ニーズの高まりに合わせて、引き続き、保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)の整備が必要になる。このことについて、国が2021年度から2024年度までの期間で重点的に保育の受け皿を整備する(新子育て安心プラン)という方針を定め、補助率の嵩上げ等の支援内容を打ち出しており、国の補助金を有効活用しながら、必要な場所に必要の整備を実施する。
②	保育所等において保育士等必要な職員を確保し、保育体制を整備することにより、安定した保育を提供できる環境の維持と充実が求められる。このため、国や県の交補助金を有効に活用しながら、時々で必要な施設整備や運営支援などを適切に実施し、児童にとってより良い保育環境の整備を目指す。なお、補助制度については、新型コロナウイルス感染症の流行状況も注視し、保育現場における感染症対策面も考慮しながら施設に必要な補助ができるように制度設計する。
③	2020年度は事業者側から数件の問い合わせがあったものの、いずれも国に事業採択されなかったため、本事業の活用には至らず、補助申請実績は0件だった。国に事業採択されなかった理由とすると、本市の保育の地域ニーズを踏まえた事業提案が十分されていない点が一因であるとみられるが、今後も保育ニーズが不足する地域が極めて限定的であること等を考慮すると、本市において企業主導型保育事業が国から採択される見通しは大きいとはいえず、本市の財政事情も考慮し、2021年度は予算計上せず、事業廃止とする。(2016～2019年度交付実績 6件14,805千円)

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			国の新型コロナウイルス感染症対策補助金の制度を活用し、消毒等に必要となる経費に対して補助をすることにより、コロナ禍において、施設の感染症対策を図り、就労世帯や一人で家にいることができない年齢の子どもが利用する保育園やこども園を継続して開園することにつなげることができた。 また、主に緊急事態宣言下において施設の利用自粛により、保育従事者の勤務体系の一部が在宅勤務等にシフトし、施設での実労働時間により補助金の算定をすることが困難となった。そこで、公定価格に関する国のコロナ禍における取扱いに準じ、補助金についても雇用契約上の時間を基準として算定したことで、例年とほぼ同水準の補助を維持し、保育士等の人件費の保障を図ることができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠は目標未達成となったものの、入所者数、入所枠ともに年々増加しており、かつ、2021年4月現在で、本市の待機児童はゼロとなるなど、概ね順調に事業を進めることができています。 第二期前橋市子ども・子育て支援事業計画に基づく保育需要や「前橋市公立保育所のあり方検討会報告書」等も踏まえ、引き続き、公立保育所の適正規模や民間活力の導入検討を進めていく必要がある。 また、希望の保育所(園)・認定こども園へ入所した割合は高い水準を維持しているが(2019年度:88.6%、2020年度:88.4%)、希望する施設に安心して子どもを預けられるよう体制整備を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(2)	子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります		

重点事業 No.15	放課後の子どもの居場所づくり	2019年度 決算額	872,967 千円	2020年度 決算額	1,019,636 千円
担当課	子育て施設課、青少年課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-②	
概要	放課後に保護者のいない家庭の児童が、安全で健全に過ごせる居場所を提供することにより、安心して仕事をしながら子育てできる環境を整備する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	放課後児童クラブの設置数 ※各年度の実績値は、次年度4月1日現在の数値	か所	目標値	71	72	74
			実績値	73	78	83
	放課後児童クラブの利用者数	人	目標値	3,650	3,750	3,840
			実績値	3,904	4,143	4,306
			目標値			
実績値の要因分析						
児童クラブの利用者数は2020開設の児童クラブ数を78にしたこと等により、2019年度の4143人から4306人に増加しており、2020年度中の施設整備により2021開設児童クラブ数を83とした。これは、就業環境の変化に伴う放課後児童の増加がある中で、国の子ども・子育て支援交付金(運営)や子ども・子育て支援整備交付金(整備面)の活用によるものであるが、2020年度においては、国庫補助を活用した大型事業ではなく、受け皿が不足する小学校区を情報開示した上で、民間の発意に基づく民間主導の整備を誘導し、運営規模に配慮した中小規模なクラブ整備を図った点大きい。*5施設増の内訳: ゆずりは児童クラブ、虹こどもクラブ(整備に伴い後閑こどもクラブを廃止)、元総社南こどもクラブ、勝山総社こどもクラブ、児童クラブあとりえ、大胡こどもクラブ						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 放課後児童クラブ運営事業							

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
放課後児童クラブについては、国の運営指針に基づき、地域の関係機関との連携を図るよう周知徹底した。また、放課後児童クラブに求められる役割が多様化し高度化する中で、量的な充実とあわせて質の向上を図っていくことが重要になっているところ、市では、放課後児童クラブの重要テーマ(「支援員の職務向上に向けた取組」など)について、各団体の取組事例やノウハウを募集し、各児童クラブにおける育成支援の向上に役立つよう、エッセンスを抽出する等した上で優良事例の横展開を実施した(当初は、発表会や座談会の開催を通じて、事業者間の一層のコミュニケーションによる意識啓発及び事業内容の向上を目指したが、新型コロナの影響で見合わせている状況)。遊び場の指導員は、地域のボランティアが担っている。例年、指導員を対象に行っている研修はほとんどできなかったが、適宜、留意点等に関する資料等を配布して、より良い遊び場となるよう努めた。また、指導員が不足している場所の指導員募集を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	放課後児童クラブの整備は計画以上に進捗しているが、その基礎となるニーズ量は通年利用者を前提にしたもので、小学校の夏休み期間等の一時的な利用希望は考慮されていない。一時的なニーズに対応できる施設整備の検討が急務であるが、通年利用を前提とした放課後児童クラブへの運営面への影響や効果的な受け皿づくりの視点が重要である。
①②	放課後児童クラブの運営主体は地域運営委員会、保護者会組織、NPO、一般社団法人、公益社団法人、社会福祉法人、学校法人等様々であるが、国の運営指針など放課後児童クラブに求められる役割は多様化し、高度化している。運営能力を有し、きちんとした組織体を有する団体でないと実践することが難しくつつある。2021年をもって地域運営委員会方式は全廃するが、あわせて運営委託のあり方について検討し、より一層の運営主体の最適化を図っていく必要がある。
①②	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内小学校の休校、スクールホーム及び分散登校期間中の児童クラブの対応として、感染症拡大防止と放課後児童クラブの利用ニーズの双方に配慮しながら児童の受け入れを行い、臨時休所と減収分補填を運営者側と連携しながら適切に実施していく。また、より複雑化する学校の出席停止や検査の実情(スクリーニング検査等)にも適切に対応していく必要がある。
③	多様な子供が増えていくなか、子供との関わり方について遊び場指導員の共通理解をより一層深めることが大切である。子供に対する理解を目的とした研修や、指導員間の意見交換のための会議を実施し、指導員の共通理解のもと資質向上に取り組んでいく。また、指導員の担い手が不足傾向にあるため、募集活動を行う。なお、事業は国の補助を受けて実施しているが、今後の見通しが不透明なため、情報収集に努める。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			小学校の臨時休業期間における午前中開所経費の補助、臨時休所や利用自粛等により利用料等を日割り計算して減免又は返還した結果減収となった分への補填実施など、安定的な児童クラブ運営となるよう支援を実施した。 また、各団体の取組事例やノウハウを募集し、優良事例集としてまとめた上で、放課後児童クラブの全運営者に冊子を配付し、事例の共有等を行った。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	民間事業者の積極的な参画により、市内の放課後児童クラブ数は2013年度(48施設)から2020年度(83施設)の間に35施設を増設するなど、順調に事業を進めることができています。 新たに整備された6施設は全て民設民営の児童クラブとなっており、課題のあった地域運営委員会方式について、2020年度に見直しに着手し、2021年度中の全廃に向け筋道をつけることができた。 引き続き、各地域における施設の充足率を鑑みながら民間主導による民設民営の児童クラブを推進するとともに、支援の質を高め、更なる利用者増を図るため、1支援単位当たりの児童数を40人以下とする取組を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(1)	保健・医療・介護・地域の連携を強化します		

重点事業 No.16	地域包括ケアシステムの推進	2019年度 決算額	459,602 千円	2020年度 決算額	469,853 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業（基本目標・施策）		3-⑨	
概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療や介護、生活支援などを一体的に提供する。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	医療と介護の連携に係る相談件数	件	目標値	260	280	300
			実績値	162	206	156
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
相談件数は、開設間もない訪問看護事業所の管理者等からの医療・介護制度に関すること及びケアマネジャー（介護支援専門員）の医療保険制度に関する問い合わせが減少したことなどから、前年度より50件減少した。ただ、「おうちで療養相談センターまえばし」への相談は、疾患と地域に対応した住診可能な医療機関の問い合わせや看取り対応可能な医療機関の問い合わせなど複合的な課題を抱えた方に対する在宅療養相談等の専門的な内容が増えている。また、相談者は専門職のほか、本人からの問い合わせが徐々に増えている。以上のことから、数値的には未達成となったが、地域包括ケアシステムの構築・推進という観点では取り組みが前進していると捉えることができる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 在宅医療・介護連携推進事業		＜2019年度決算額： 31,405 千円 → 2020年度決算額： 34,171 千円＞					
「おうちで療養相談センターまえばし」とは、いつまでも健やかに、住み慣れた地域で安心して人生の最後まで生活することができる地域包括ケアシステムの構築を目指し、医療と介護の連携を進めるものである(前橋市医師会委託)。医療機関や介護事業所職員を対象とした情報交換会は新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となった。「医療機関や介護事業所職員を対象とした研修会」(6回)・「在宅医療塾研修会」(3回)を「おうちで療養相談センターまえばし」業務として9回実施した。このうち5回の研修会が対面とZoomを用いた配信を併用しており、新型コロナウイルスに対応した研修の機会を提供することができた。							
② 地域ケア会議推進事業		＜2019年度決算額： 103 千円 → 2020年度決算額： 294 千円＞					
コロナ禍ではあったが、県ガイドラインの警戒度に応じて、書面やWEBなど開催方法を工夫し、「個別ケース会議(地域の民生委員やケアマネジャーなどにより、困難ケースの支援内容の検討等を行う)」(19回)や「実務担当者会議(スキルアップに向けた勉強会等を行う)」(44回)を実施した。そのほか、自治会連合会、老人クラブ連合会、警察、郵便局などの地域の代表者により情報共有等を行う「調整会議」(15回)を実施した。また、地域ケア推進会議に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での開催を避け、「コロナ禍におけるフレイル予防や介護予防」をテーマに書面開催をした。							
③ 地域包括支援センター運営事業		＜2019年度決算額： 428,094 千円 → 2020年度決算額： 435,388 千円＞					
高齢者やその家族などを対象に総合相談・支援業務などを行う地域包括支援センター(市内12か所)の運営を行った。直営地域包括支援センターの基幹型機能強化に向けた取り組みとして、2020年9月より高齢者虐待対応の体制をブロック担当制として、各委託包括の後方支援及び虐待対応の協働を行っている(高齢者虐待相談件数(12包括支援センター合計):2018年度 603件、2019年度 1,288件、2020年度 2,161件)。委託地域包括支援センター職員の相談支援や介護ケアマネジメントのスキルアップのための研修会については、コロナ禍による感染拡大防止の観点から、包括支援センターごとのOJT研修のみとなった。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	医療と介護の連携のための多職種が参加する研修会や情報交換会等の開催数(年間)	回	目標値	8	8	8
				実績値	9	7	9
	②	地域ケア推進会議・調整会議の開催数(年間)	回	目標値	14	14	14
				実績値	14	15	16
	③	委託包括職員向けの権利擁護についての研修会等の開催数(年間)	件	目標値	1	2	2
実績値				2	3	0	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
2021年3月にアドバンス・ケア・プランニング(人生会議)、「私の人生ノート(前橋版エンディングノート)」についての講義を医師会館で行い、私の人生ノートの目的と使用法を学ぶとともに、自身や家族について、終末期における「自分らしさ」、「自分の生き方」を考える機会を提供した。 また、医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、リハビリテーション職等の専門職団体が出席し、自立支援型地域ケア会議を継続的にリモートにて開催した。 各地域包括支援センター圏域において、自治会長、民生委員、保健推進員等の各地区団体代表者及び警察、消防、郵便局等が参加し、コロナ禍の状況を踏まえ、対面、書面、WEBなど開催方法を検討しながら、地域ケア会議(調整会議)を開催した。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染拡大防止の一環でリモート会議やネットを使用した書面会議を開催した。多職種の連携は進んでいる一方で、その効果は参加者個人や参加職能団体等の一部に限定されており、参加の少ない職能団体への参加を促すことや、参加者個人から職能団体へのフィードバックを促す必要がある。また、情報共有を行うため、Web環境を活用した在宅医療・介護連携体制を構築し、タイムリーな情報共有や支援等について検討を進める。
②	地域包括支援センターや市社会福祉協議会等の関係機関と情報共有を行い、生活支援体制整備事業や在宅医療・介護連携推進事業と連動し、地域課題の把握と解決に取り組む。 また、調整会議には郵便局も出席しているが、日本郵便株式会社と本市が締結している「市民生活の安全安心に関する協定」に「高齢者等の異変等を発見した場合の情報提供」の項目を2021年度に追加することで、地域の見守り体制を強化していく。
③	新型コロナウイルス感染症拡大により、研修企画はできなかったが、方針決定会議やワーキングでの会議を重ね、関係機関同士の連携は強化できている。今後は、オンラインでの研修や書面での開催を視野に入れ、委託包括職員のスキルアップにつなげていく。
④	高齢者虐待への対応について、基幹型地域包括支援センターの機能強化を図ったが、問題が多様化・複雑化する事例が増える中で迅速な対応を行うためには、直接支援にあたる委託地域包括支援センター職員のスキルアップや関係機関との連携強化が不可欠である。 「高齢者虐待アクションマニュアル」を活用した研修を定期的実施し、包括職員の知識・技術の向上を図るとともに、関係機関との情報交換会等を開催し、連携強化を進めていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	有	実施した	有	医療と介護の連携事業において感染症対策のため、会場と端末(Zoom)によるハイブリッド会議として開催した。さらに感染症の研修については、1回目は会場と端末(Zoom)で開催し、2回目は後日上映会という方法で実施するなど、コロナ禍においても研修の機会を継続して提供した。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	医療と介護の連携に係る相談件数はやや減少しているが、高齢者虐待相談など他の相談件数が増加しており、ケアマネジャー、高齢者やその家族などが相談しやすい体制づくりが進んでいる。 また、医療と介護の連携のための研修会では、会場と端末(Zoom)によるハイブリット会議を実施し、488人(うち会場137人、端末351人)が受講するなど、新型コロナウイルス対策も進んでおり、概ね順調に事業を進めることができています。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(2)	医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します		

重点事業 No.17	前橋版生涯活躍のまちの推進	2019年度 決算額	40,249 千円	2020年度 決算額	35,259 千円
担当課	市街地整備課、障害福祉課、保健総務課	総合戦略事業（基本目標・施策）		3-⑨	
概要	居住機能や医療介護機能、生きがい創出機能を整備し、年齢や障害の有無等を問わず誰もが共に生きがいを持って、生涯にわたり活躍できる新たな地域づくりを行う「全世代・全員活躍型 生涯活躍のまちづくり」を推進する。その先駆的モデルとして、前橋赤十字病院移転後の跡地において、生涯活躍の拠点を形成するための機能集積を図るとともに、全世代の生きがいを創出する。				

1 成果指標 評価：—

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民アンケートで「お年寄りが社会の一員として生きがいを持って元気に活躍していると感じる。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	目標値	-	55.0	-
			実績値	-	55.3	-
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
市民アンケートは隔年実施であり、2020年度の実績値なし。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 生涯活躍のまち計画推進事業		＜2019年度決算額： 498 千円 → 2020年度決算額： 16,959 千円＞					
民間事業者との協議を経て、詳細設計を実施し道路工事(下水道)に着手した。 国の「生涯活躍のまち」の位置づけが「中高年齢者を対象にした移住」から、「全世代のコミュニティに重点を置いたまちづくり」に見直されたことを踏まえ、民間事業者を中心としたソフト事業を展開するため、5事業者と取組内容の協議(介護予防対策プログラム実施、ソフト事業協議会組成、各事業者の既存取組のヒアリング等)を進めた。 本市が事業者間を調整したことなどにより、旧前橋赤十字病院建物解体工事が完了した。							
② 生涯活躍のまち施設整備事業		＜2019年度決算額： 39,751 千円 → 2020年度決算額： 18,300 千円＞					
福祉作業所については、福祉作業所及び心身障害者デイサービスセンターの指定管理者(前橋市社会福祉協議会)と、新設する福祉作業所の運営方針及び作業所内の配置について、前年度に引き続き検討を進め、基本構想を策定するとともに、建物に係る基本・実施設計を発注し、設計内容について指定管理者を交え、受注業者と協議を重ねた。 民間事業者へ売却した第一福祉作業所及び旧心身障害者福祉会館の跡地について、土壌汚染調査(状況調査)及び地中埋設廃棄物の処理を実施した。 夜間急病診療所については、医師会、歯科医師会及び薬剤師会それぞれとワーキンググループ会議を継続開催し、移転後に必要となる部屋の面積、ゾーニングを検討するとともに、10月からは医師会、歯科医師会、薬剤師会及び設計委託業者と検討を重ね基本設計を終えた。 活動指標の工事等手続きでは、夜間急病診療所、福祉作業所、道路・公園、民間施設の設計4件を終えた。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	多世代を対象とした生きがいづくり事業の実施に向けた調整件数(CCRCでのソフト事業調整件数)(年間)	件	目標値	3	3	3
				実績値	4	4	5
	②	施設整備に向けた工事等手続き(年間)	件	目標値	2	2	4
				実績値	2	2	4
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
日赤跡地生涯活躍のまち(CCRC)事業は、日赤跡地(約3.8ha)に周辺地域を含むエリア全体の魅力を高めるための施設整備(ハード事業)に加え、施設利用者、周辺地域などの多様な人と世代がコミュニティを醸成するきっかけづくりのソフト事業でまちづくりを進めることとしている。 ハード事業では、民間事業者が、地域の利便性向上に繋がる商業施設、住宅、子育て支援施設、高齢者施設の整備計画を進めており、公共施設においても、夜間急病診療所や福祉作業所の整備構想が策定されたため、地元からは地域活性化への寄与が期待されている。 ソフト事業では、生涯学習、就労支援及び高齢者の生きがいづくりなど地域の付加価値につながる取り組みについて、市内大学や企業に協力を依頼し、賛同を得た。 また、日赤跡地での取組方針や民間施設、道路及び公園などの施設整備概要を示した基本計画に基づき、前橋版CCRC構想推進協議会(有識者)、地元自治会、関係機関等に説明し、事業への理解を深めることができた。 今後も多方面への段階的な事業説明を継続し、施設供用開始後に、施設利用、居住、カルチャースクールでの学び、ボランティアなど様々な形で市民等が当事業に関わることを促す。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	—	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染予防対策として、リモート会議を活用するなど、ソフト事業実施体制の構築に向けて柔軟に調整を行う。 施設の具体的な整備計画図(詳細)ができた段階で、地域等に対し事業計画内容を周知する予定。なお、周知は新型コロナウイルス感染予防対策を考慮した最適な手段で実施したい。
②	新設する福祉作業所の運営に関する細部に至る取扱いについて、関係部署と協議を続けていく必要がある。特に、福祉作業所2階に設置するコミュニティスペースの運営方法の検討を十分に行う必要がある。
②	移転後については、従来の夜間診療に加え、休日当番医事業のセンター化及び休日歯科診療も予定しているため、その運営方法、医療機器等の備品の選定を医師会、歯科医師会及び薬剤師会と協議する必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			国の施策動向の把握や他都市事例を参考とするために加入している官民連携まちづくり推進協議会について、これまでの対面会議からオンライン会議へ変更されたことにより、他市担当者と意見交換することができた。 ソフト事業実施体制の構築に向け、民間事業者との打ち合わせをオンライン会議により実施したことにより、感染予防対策を取りながら効率的に打ち合わせをすることができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	旧前橋赤十字病院建物解体工事については計画どおり完了している。また、2022年4月の民間施設の一部(介護施設、認定こども園、商業施設、賃貸住宅)開設に向けて事業者と協議を進めるとともに、夜間急病診療所、福祉作業所、道路・公園、民間施設の設計を終えるなど、概ね順調に事業を進めることができている。「全世代活躍みんなが主役」のソフト事業に取り組むため、関係団体との協議や地域のニーズを把握したうえで、施設設置者を中心とした組織づくりを進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(3)	障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します		

重点事業 №18	障害者の就労促進	2019年度 決算額	152,218 千円	2020年度 決算額	175,179 千円
担当課	障害福祉課、産業政策課	総合戦略事業（基本目標・施策）		－	
概要	障害者がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるように支援し、一方、企業・事業者に対して障害者の雇用を促すための取組をさらに推進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数(年間)	人	目標値	26	30	33
			実績値	42	36	40
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
民間企業の障害者法定雇用率の引き上げや対象企業の拡大に伴い、一定数の一般就労に繋がり、目標を達成することができた。一方で、本市の障害者雇用率は民間企業、市役所(市民部局及び教育委員会)ともに法定雇用率を下回っている状況であり、民間企業、官公庁等を問わず、社会全体として「障害のある人」を身近に感じてもらい、理解を深めていくため、手話教室などの普及活動や日常生活の相談・支援等を推進していく必要がある。 【本市における2020年度の障害者雇用状況】市役所内 市長部局:法定雇用率2.5%に対し2.2%、教育委員会:法定雇用率2.4%に対し1.7%、水道局:法定雇用率2.5%に対し2.7%						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 就労移行支援事業		＜2019年度決算額： 145,608 千円 → 2020年度決算額： 174,389 千円＞					
就労を希望し、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる障害者が、就労移行支援事業所において、就労移行支援や就労定着支援(以下「就労移行支援等」という。)に係る障害福祉サービス、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援等(ビジネスマナー、パソコンなど)を受けるために、就労移行支援等に係る支給決定を145件行い、当該支援に要した訓練等給付費について、174,389千円を支給した。							
② 自立支援協議会運営事業		＜2019年度決算額： 360 千円 → 2020年度決算額： 290 千円＞					
前橋市自立支援協議会の運営を行うとともに、前橋市自立支援協議会内の特定課題会議である就労支援部会により、就労の機会拡大や雇用促進を目指し、関係機関との情報共有や協議を行ったほか、6団体7人の参加により企業向けセミナーを実施し、障害者の雇用についての啓発事業を進めた。セミナーについては、新型コロナウイルス感染症対策としてリモートを活用したが、前年度実績(16団体21人)を下回る結果となった。							
③ 障害者雇用促進事業		＜2019年度決算額： 6,250 千円 → 2020年度決算額： 500 千円＞					
障害者を新たに雇い入れ、6か月以上継続して雇用している中小企業に奨励金を交付した。(5件、500千円)また、ハローワーク等と連携した効果的な周知により、目標値を達成することができた。 年度間の交付件数に大きな差が生じている理由は、2018年4月に障害者雇用の法定雇用率が上がったことに伴い(2017年度:2.0%、2018～2020年度:2.2%)、2019年度の申請件数が平均値と比較し、大幅に多くなり、2020年度の交付件数は平均並みの交付件数になったためと考えられる。国の助成金は、雇い入れの日から6ヶ月が経過した後2ヶ月以内に支給申請し、支給決定となるため、法定雇用率の変動が交付件数に影響が出るには時間がかかる。2021年3月に法定雇用率がさらに上がった(2.3%)ため、2021年もしくは2022年の交付件数は前年よりも多くなる可能性がある。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	就労移行支援に係る支給決定件数(年間)	件	目標値	149	166	185
				実績値	165	126	145
	②	障害者の雇用促進に向けた企業向けセミナーの開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
	③	障害者雇用奨励金の交付件数(年間)	件	目標値	5	5	5
				実績値	2	13	5

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
障害者が住み慣れた地域であたりまえに暮らせる地域社会の実現のため、例年実施している事業のうち、障害福祉啓発イベント「みんなのフェスタ」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、代替イベントとして本庁舎1階市民ロビーで「障害者週間作品展」を実施するとともに(展示作品20点)、広報紙「みんなのらいい」の発行を通じ、市民の障害者に対する理解を促した。 企業・団体に対しては、障害者雇用の関心理解を深め、雇用を促進するための企業向けセミナーとして「みんなで考えてみよう～障害者と共に働く未来へ～」と題した第8回企業と福祉の情報交換会をオンラインで実施し、参加者(6団体)を対象に実施したアンケートでは「大変参考になった」、「参考になった」と回答した割合が100%であった。 また、障害者の安定的な雇用と収入の確保のために障害者の雇用奨励金の交付を行った。企業に対して奨励金や補助事業を周知し、活用してもらうことで、障害者の雇用を促進した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	一般就労を希望し、就労移行支援を利用しながらも、一般就労に結びつかない障害者が多く存在する。については、群馬県及び高崎市関係機関との協力のもと、就労移行支援事業者に対して、障害者ごとの就労希望や課題・特性に応じた訓練等がより一層充実されるよう促していくことで、一般就労に結び付けていく。
②	企業向けセミナーの開催は定着してきているが、開催年によって参加者の増減が大きく、特にリモートで実施した今回は、初の試みもあって十分な周知など万全な態勢で臨むことができなかった。今後、前橋市自立支援協議会就労支援部会において、参加者のニーズに応じたセミナー内容を検討し、障害者雇用のハードルを下げ、雇用促進に資するテーマのセミナーを実施していくことに加え、リモートで実施する場合には、参加者全員に発言を求められるよう、少人数で複数回実施するなど、効果的な実施方法を検討する。
③	障害者雇用奨励金については、国の助成金の交付決定を交付要件としており、社会情勢によりそもそもの該当企業の増減もある中で、交付件数が見込みを下回ってしまう年もあることから、申請漏れがないように効果的な周知を図っていく必要がある。国の助成金申請・交付決定時にハローワーク窓口で周知してもらえるよう、引き続き協力を仰ぐ。特例子会社設立補助金について、2020年度は問い合わせがなく実績が0件であったが、交付実績から一定の効果があつたと捉え、2021年度は予算計上せず、事業廃止とする。(2013～2019年度交付実績 5件24,488千円)

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			障害者雇用の関心理解を深め、雇用を促進するための企業向けセミナーとして「みんなで考えてみよう～障害者と共に働く未来へ～」と題した第8回企業と福祉の情報交換会をオンラインで実施し、参加者を対象に実施したアンケートでは「大変参考になった」、「参考になった」に100%の回答を得られた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	企業と福祉の情報交換会をオンラインで実施したことや、障害福祉啓発イベント「みんなのフェスタ」の代替として「障害者週間作品展」を実施したことなど、コロナ禍にあっても事業推進に向けた取り組みを行っており、概ね順調に事業を進めることができています。 なお、障害者雇用率は近年増加傾向にあるものの、群馬県及び全国の平均とともに法定雇用率(2.2%)を下回っている(2018年度:県2.06%、全国2.05%、2019年度:県2.14%、国2.11%、2020年度:県2.16%、全国2.15%)。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 No.19	健康づくり事業の推進	2019年度 決算額	1,401,805 千円	2020年度 決算額	1,138,765 千円
担当課	健康増進課、保健総務課、国民健康保険課	総合戦略事業（基本目標・施策）		3-⑨	
概要	健康診査・各種がん検診等の受診により生活習慣病などの各種疾患の早期発見に努める。また、正しい知識の普及を図るとともに適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自ら守る」という認識を高め、健康意識の高揚、健康の保持増進を図る。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	脳血管疾患の年齢調整死亡率	%	目標値	男 34.0 女 17.0	男 34.0 女 17.0	男 34.0 女 17.0
			実績値	男 35.0 女 20.4	男 34.7 女 17.6	男 30.0 女 18.2
			目標値			
			実績値			
	※年齢調整死亡率は1年遅れで数値が出るため、目標及び実績は1年前の数値となっている。(2020年度の目標及び実績は2019年度の数値)		目標値			
			実績値			
	実績値の要因分析					
脳血管疾患の年齢調整死亡率は、増減を繰り返しながら、中長期的には低下している。脳血管疾患の年齢調整死亡率の低下の要因として、全国的には血圧の低下と分析されているが、本市はリスク因子とされる高血圧、糖尿病の有所見者割合が全国と比較的高いため、引き続きの対策が必要である。糖尿病の検査項目であるHbA1cの有所見者割合は年度により増減はあるが、単年度で評価できる指標ではなく、肥満者割合も全年代で増加傾向が続いていることから、引き続き動向を注視したい。(2020年度HbA1c有所見者割合 本市:男性60.9%、女性63.3% 国:男性55.5%、女性56.8% 県:男性60.4%、女性62.0%【国保データベースシステム算出値年齢調整データ】)						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 健康診査・各種がん検診等の検診事業				＜2019年度決算額： 1,400,900 千円 → 2020年度決算額： 1,126,060 千円＞			
特定健康診査については、地区集団健診受診勧奨通知等により、受診勧奨を実施した。例年6月と11月に特定健診未受診者(国保)に対して受診勧奨しているが、新型コロナウイルスの影響で通年での健診ができなかったため、9月に1回勧奨するにとどまった。《受診者数》2020年度 19,170人、2019年度 24,080人 《受診率》2020年度 33.5%、2019年度 41.1%(対象者数:2020年度 57,228人、2019年度 58,547人) 各種がん検診(胸部、胃、大腸、乳、子宮、前立腺)については、コロナ禍により、検診開始が約2か月遅れたため、受診者数は前年度より減少した。要精検者の未受診者への勧奨ハガキ送付や広報誌への掲載などにより受診勧奨を実施した。《受診者数》2020年度 152,641人、2019年度 188,880人 《受診率》2020年度 15.7%、2019年度 19.5% なお、特定健康診査及び各種がん検診は6月まで(集団検診は7月まで)を中止とし、翌月から開始した。							
② 生活習慣病予防事業				＜2019年度決算額： 905 千円 → 2020年度決算額： 337 千円＞			
各種健康相談においては、個人の状況に合わせた個別健康相談を実施した。なお、感染症対策のため、事業の多くが中止となった影響により参加人数減となった(相談人数4,242人(2019年度6,897人、2018年度7,366人))。 若年層を対象にしたスマイル健康診査事後指導では、特定保健指導同様の保健指導を実施し、リスクが高い人への重点的な支援を実施している。併せて、2018年度から実施している糖尿病性腎症重症化予防事業として、国保特定健診結果データの糖尿病有所見者に対し受診勧奨や保健指導等の支援を行っている。 なお、活動指標②実績値は健診年度毎に集計され、実際の事業実施期間は翌年度8月までとなることから、確定値が変更となる可能性がある(162件は7月19現在)。							
③ 健康増進・啓発事業				＜2019年度決算額： - 千円 → 2020年度決算額： 12,368 千円＞			
他職種と協働して行う健康イベント・教育については、感染症対策のためスマイル健診結果説明会や健康アップ体験会等の開催を見合わせたが、いきいき健康教室(76回)、運動に関する健康教室(62回)等を開催し、市民の健康増進に関する意識向上を図った。8月以降については、教室形式の受入人数を制限したり、相談形式に変更したりすることにより、警戒度に応じて臨機応変に形を変えて実施した。 活動指標にあるイベント・講座については、42回開催した(うち、健康運動指導士会8回、まちづくり公社30回、市民講座4回)。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特に健康運動指導士会、まちづくり公社との連携したイベントや講座の中止が多く、活動指標の目標には届かなかった。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	特定健診未受診者(国民健康保険)への受診勧奨通知回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	3	1
	②	糖尿病性腎症重症化予防事業による支援件数(年間)	件	目標値	100	100	100
				実績値	104	163	162
	③	地域における医師、歯科医師、健康運動指導士等専門職との連携によるイベント・講座の開催件数(年間)	回	目標値	-	-	128
実績値				146	151	42	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
市民に対しては、受診シール(無料受診券)を対象となる全住民へ、健診(検診)未受診者(一部)、がん検診精密検査未受診者(全員)には受診勧奨通知を送付した。全国健康保険協会(協会けんぽ)群馬支部が作成するパンフレットには、本市のがん及び歯科健診の勧奨に関する内容を記載してもらい、受診率等の向上に努めている。こうした取組により、本市のがん検診や特定健診の受診率は、県内でも高い水準を維持、市民の健康意識の醸成が進んでいると考えられる。また、保健師地区活動の一環として「前橋市民の健康状況」を作成、各データを表で地区別に示すことで関連性や課題を見える化、市民の気づきを促し、行動変容に役立てるため、地区組織を中心に各種健康教室等で周知を行っている(2016年～)。 ウォーキングマップの活用を周知するため、個人の取り組みによるイベント「上毛かるたでウォーキングチャレンジ!」を開催した。(参加者数232人) 企業・団体に対しては、「まえばしウェルネス企業」の登録数を増やすため、インセンティブ強化(入札審査時の加点)、全国健康保険協会(協会けんぽ)群馬支部が取り組む「生き生き健康事業所宣言」制度の相互認定・登録の取組を継続して実施。また、企業の健康経営意識の向上と従業員等の健康づくりが更に推進されるよう情報提供事業を実施。(ウェルネス企業登録数:203団体(2019年)⇒238団体(2020年))地域・職域連携対策推進協議会を設置し、健康に関するデータの情報共有を行った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
C	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	特定健康診査受診率(決算ベース)は2019:41.1%→2020:33.5%と▲7.6ポイント減少した。また、第2期前橋市国民健康保険データヘルス計画(第3期前橋市特定健康診査等実施計画)との差は▲8.5ポイントとなっている。理由は新型コロナウイルス感染症拡大防止により6月末まで全ての健診を中止し、7月末まで集団健診を中止した影響が大きい。今後は、2021年度予算計上した「AIを活用した受診率向上事業(財源:保険者努力支援交付金(国庫補助10/10))」等により、受診率向上に取り組む。
①	2022年度からがん検診の有料化(1検診当たり500円)及び実施期間を国指針に改める(胃・乳・子宮頸がんを2年に1度の検診に変更)ため、制度の変更内容の市民周知に力を入れながら、検診の必要性を更に啓発し、健康意識を更に高めていくとともに、要精検で未受診の方には、引き続き受診勧奨を促していく。
②	地域・職域連携対策推進協議会では健康に関するデータの共有に留まらず、課題を共有し、方向性の一致した事業を展開する。
②③	現在実施している事業では若い世代の参加が少ない傾向にある。生涯にわたっての健康づくりを推進するため、働く世代がコロナ禍であっても、いつでも一人でも取り組める事業(健康アプリの利用促進やアプリを活用したイベントなど)を計画していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検診・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			会議については警戒度に応じて書面開催で対応し、教室等については警戒度に応じて、参加人数を制限して開催した。
取組状況	有	実施した	有	ウォーキングチャレンジは、コロナ禍であっても一人で取り組める運動として、参加者の運動の習慣化につなげることができた。
地域経営	有	実施した	有	個別健診と集団検診ともに、健診受付時の手指消毒・体温測定を行い、集団検診においては、完全予約制による検診数の制限及び時間指定による密集を避ける方策を取った。

7 二次評価

評価	評価理由等
C	新型コロナウイルスの影響で特定健康診査及び各種がん検診の受診率が低下するなど、事業は少し停滞したが、ウォーキングマップの充実や健康状況の地区別データによる地区課題の可視化など、市民の健康増進を図る取組は着実に実施されている。 また、関係機関と調整し、がん検診の有料化及び隔年実施に関する見直しに着手した。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 No.20	介護予防活動の推進	2019年度 決算額	86,280 千円	2020年度 決算額	94,580 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業（基本目標・施策）		3-⑨	
概要	高齢者が要介護状態等になることを予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止するために、自ら介護予防活動を行い、その人らしく住み慣れた地域で暮らしていけるよう支援する。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	介護予防に向けた体操参加者数(年間)	人	目標値	94,000	96,000	98,600
			実績値	100,184	96,340	28,371
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
ピンシヤン！元気体操については、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出や群馬県社会経済活動における警戒度により4～5月と1～2月の開催を中止とした影響が大きく、体操参加者数は目標を下回った。コロナ禍でも参加しやすい環境を提供するため、開催できた月については、定員制限した上で1日あたりの開催回数を増やした。そのため、2019年度開催日数1,586日、開催回数2,844回:2020年度開催日数978日、開催回数2,697回の実績となり、日数と参加者数は減少したものの、開催回数はほぼ維持できた。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容						
① 介護予防事業						

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出中は、外出自粛中でも自宅で取り組めるよう『ピンシャン！元気体操』を株式会社まえばしCITYエフエムの協力を得て、ラジオ放送(平日のみ)を行った。 コロナ禍での新しい取組として、前橋地域リハビリテーション広域支援センター委託事業の中でオンライン講習会を試行的に実施。今後の事業展開に向けピンシャン体操クラブやいきいきふれあいサロン等高齢者の参加方法等企画について、検討していく土台づくりができた。 生活課発出の自治会向け通知(回覧)を活用し、タイムリーに高齢者や介護予防サポーターに向けた新型コロナウイルス感染予防情報の掲載と自粛中の活動に対する本市の方針等を伝達できた。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	普及啓発で活用していた広報まえばしが月1回となったことを受け、「ひろげよう！介護予防の輪」の折込みが年1回となったが、その代替として年6回偶数月に介護予防に関するコラム欄を確保し情報発信していく。また、介護予防教室等の開催については、参加機会を維持するためハイブリッド型(少人数対面開催+Webによる複数箇所サテライト)開催を進める。また、市ホームページやYouTube掲載により、情報にアクセスしやすい環境を整備していく。
①	コロナ禍で対面による介護予防活動が行えない中、SNSやインターネットを活用した高齢者の繋がりや社会参加を促進するため、それらの利用支援及び利用機会を確保していく。その1つとして、介護予防サポーターへの情報発信・伝達の手段として「まちの安全ひろメール」を活用した『介護予防サポーターメール』の普及・活用を推進、さらに、SNSに触れる機会の提供と利用支援としてスマホ教室(Zoom研修)を実施する。
②	現場へのリハビリ専門職の派遣は依然難しい状況にあるため、引き続きオンラインでの講習会やメール・LINEを活用した体操指導・健康相談などのコンテンツ作成を進める。また、デジタルデバйд解消の一環として、PTCの担い手に向けてオンライン体験会などの機会を設け、地域活動への活用につなげる。
③	2022年度から、感染リスクを極力抑えての地域の介護予防の取組として、「ピンシャン元気ひろば」を新設。少人数・短時間・屋外での簡単な運動を推奨し、既存の体操クラブからの移行も可能であるため、PTCの担い手のサポーターに随時周知し、可能な範囲での地域活動の再開を促す。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			ピンシャン！元気体操のYouTube配信、オンラインによる講座開催等により、コロナによる影響をできるだけ軽減したが、高齢者のデジタルデバйдがネックとなり、利用が一部に限られているため、CD配布やラジオ配信によりその解消を目指した。体操の動画再生数は8,000回、CD配布実績は600枚を超えた。ラジオ放送は、まえばしシティエフエムで5月、6月、9月、12月～翌3月の計7か月間、平日の9時から30分間配信した。
取組状況	有	実施した	有	また、ピンシャン元気体操クラブの活動に、屋外の運動も可とし、登録・活動の増加を見込んでいる。効果判定は、ピンシャン元気体操クラブ評価事業等で今後実施する予定。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	新型コロナウイルス感染症の影響で予定通りの事業を実施することができず、体操参加者数は目標を下回ったが、ピンシャン！元気体操のYouTube配信やCD配布、ラジオ配信などを実施し、自宅等で自発的な活動を促す取組を進めることができた。こうした取組により、要介護認定を受けていない高齢者の割合は、2019年度、2020年度ともに82.4%となり、コロナ禍における数値の悪化を防いでいると見られ、概ね順調に事業を進めることができている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 No.21	メンタルヘルス事業の推進	2019年度 決算額	3,123 千円	2020年度 決算額	6,075 千円
担当課	保健予防課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	精神保健福祉に関する啓発及び相談等を行い、精神保健福祉対策の推進を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	ゲートキーパー研修受講者累計数	人	目標値	1,588	1,636	1,661
			実績値	2,193	3,165	3,426
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
ゲートキーパーの必要性に関する社会の理解が進み、2018年度の時点で既に2020年度の目標を超える人数の受講があったことから、目標を達成している。なお、ゲートキーパー研修の受講者は、2019年度の972人に対し、2020年度は261人にとどまった。新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、対面での研修の多くを中止したことによるほか、企業や団体での出前講座が減少したことによる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① ゲートキーパー養成事業		＜2019年度決算額： - 千円 → 2020年度決算額： 141 千円＞					
自殺対策のゲートキーパー養成研修を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で、4～8月の研修は一律中止とした。9月以降については、市民向け2回のうち1回は人数を50人から35人に制限して対面実施した。また、うち1回をZoomを利用したオンライン研修にすることで、感染の危険を避けつつゲートキーパーを養成することができた。オンライン研修については夜間に開催し、働く世代の市民及び市内病院職員・障害者施設職員20人を対象に行った。 【研修実績】2020年度:5回開催(うち対面3回、オンライン1回、寄付講座1回)、受講者261人、2019年度:19回開催、受講者972人							
② 心の健康づくり啓発事業		＜2019年度決算額： 3,123 千円 → 2020年度決算額： 5,934 千円＞					
精神疾患予防を目的として、希望する市民を対象に専門医による精神保健福祉相談を実施した。(2020年度は20回実施、相談者32人、2019年度は21回実施、相談者32人) また、うつ病をテーマに市民講座を行い、うつ病予防の知識を市民に学んでもらうことができた。(2020年度は1回実施、受講者33人、2019年度は1回実施、受講者46人) このほか、市内のコンビニエンスストア84か所に相談先一覧表を配置し、積極的な利用を促した。							
③ 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築事業		＜2019年度決算額： - 千円 → 2020年度決算額： 0 千円＞					
精神障害者が、地域の一員として自分らしい暮らしができるよう「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」構築のため、協議の場を2020年度に設置した。(2020年度は6回開催、うち1回は書面開催) 事業としては、精神障害者3人がピアサポーターとして講師を務め、民生委員の地区代表者(22人)を対象とした研修会を初開催し、精神障害者に対する地域の理解を深めたほか、入院患者が地域へ戻るための退院支援や退院の不安解消を目的として作成した「地域移行・地域定着ハンドブック」を改訂した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	ゲートキーパー養成研修開催数(年間)	か所	目標値	-	-	15
				実績値	16	19	5
	②	うつ病や睡眠に関する講座開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
	③	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のための協議の場開催数(年間)	回	目標値	-	-	6
実績値				0	0	6	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
市内の高校やひきこもり家族会に自殺予防の相談機関一覧を配布するなど、若年層への意識啓発を図ることができた。 2018年度まえばし市民提案型パートナーシップ事業をきっかけに、NPO法人の積極的な参画が得られ、2020年度におけるゲートキーパー研修は、5回中2回が民間主導による開催となった(行政:参加者の募集や当日の受け付け、NPO:研修の運営)。うち1回はZoomを使ったオンライン研修とし、若年層の参加を得た。 また、市内の大学と連携してゲートキーパー養成講座を実施し、154人が参加した。 このほか、こころの健康相談に係る窓口の周知として、市ホームページや広報まえばしへの記事掲載、市内関係機関・団体にパンフレットや啓発グッズの配布を行い、市民へのさらなる周知啓発を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	本市では自殺者が増えている、特に働く世代に顕著である。より多くのゲートキーパーの養成が求められているが、現在、対面での研修は感染防止の観点から実施が難しい。2020年度、代わりにオンラインによる研修を行ったところ、夜間開催ということもあり、働く世代の受講者が集まった。今後もオンラインによる研修は続けていくこととする。
②	新型コロナウイルス感染防止による外出自粛により、うつ病やアルコール依存症の人が増加する恐れがあることから、精神保健福祉相談やうつに関する講座を通じて、市民に向け正しい知識を発信していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			「新型コロナ対応版」のゲートキーパー養成講座を行い、感染症の影響で外へ出られず、孤立してしまった人への心のケアができる人材を育成した。 ※「新型コロナ対応版」とは、コロナ禍で孤立したり、うつ状態になったりした人に対する接し方を学ぶということで、対面・オンラインともに「新型コロナ対応版」と掲げている。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	新型コロナウイルス感染症の影響で受講者数は減っているが(2019年度:972人、2020年度:261人)、オンライン講座を夜間に行い、働く世代や事業所の職員が参加しやすくするなど工夫が見られ、概ね順調に事業を進めることができています。 本市の自殺者数は微増しており(2019年:57人、2020年:61人)、新型コロナウイルス感染症の影響も否定できない状況にあることから、引き続きNPO法人や大学等と連携してゲートキーパーの輪を広げていく必要がある。 また、自立支援医療(精神)該当者数は、2013年度の3,157人から2020年度は5,534人と1.7倍以上に増加していることを踏まえ、相談窓口の周知強化をはじめ、民生委員等との連携強化を図るなど、より相談しやすい環境・体制づくりを進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(2)	支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します		

重点事業 No.22	高齢社会を支える人づくりの推進	2019年度 決算額	32,515 千円	2020年度 決算額	28,236 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業（基本目標・施策）		3-⑨	
概要	高齢者のみの世帯や認知症高齢者等が増加する中で、元気な高齢者を中心にNPO・ボランティア・社会福祉法人など幅広い人材を対象に、多様な担い手として育成・支援を行うことにより、日常生活上の多様な支援が可能となる体制の充実・強化を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	介護予防の担い手の活動人数(年間)	人	目標値	20,600	22,100	23,400
			実績値	22,997	25,416	26,286
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
目標値は達成したものの、コロナ禍、養成人数に制約を受け、介護予防サポーター28人、認知症サポーター養成909人と例年の半数以下となった。認知症サポーター養成講座については対面講座を基本としており、オンライン講座は環境が整わないと開催できないため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が養成人数に影響した。 【成果指標の内訳】認知症サポーター養成者数(累計)25,495人、介護予防サポーター(2020年度の活動者数)742人、入門的研修49人						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① サポーター活動支援事業		＜2019年度決算額： 8,274 千円 → 2020年度決算額： 6,157 千円＞					
例年、介護予防サポーターの活動方針の決定や活動支援のため、総会や圏域別定例会を行っている。7月に圏域リーダー会議を開催し、2020年度活動の方針を話し合ったが、8月に県警戒度が2に引き上げとなったことに伴い、圏域別定例会については一部圏域を除き、年間を通じてほぼ全面的に中止となった。それを受けて、9月にサポーターに通知および外出自粛時の生活・健康の留意点についての冊子を送り、ピンシヤン元気体操のCD無料配布や動画配信、ラジオ放送などについて周知した。サポーター登録者へのスキルアップ研修としては、10月に2日間会場でのフレイル予防研修を実施、脳トレーニング講座は10～11月に3日間の日程で、オンラインと会場のハイブリッドで実施した。また、サポーターへの連絡手段として、年度末に「まちの安全ひろメール」のシステムを活用した「介護予防サポーターメール」への登録を開始した。 【活動指標の内訳】介護予防サポーター養成講座(初級・中級・上級)各1回、認知症サポーター養成講座34回の計37回							
② 生活支援体制整備事業		＜2019年度決算額： 22,126 千円 → 2020年度決算額： 22,062 千円＞					
事業の推進は、委託先である前橋市社会福祉協議会の生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、行政の3者によるチーム体制で行っており、第2層協議体(地区単位)の企画会議を92回開催し、地域で取り組むことのできる支え合い活動について協議を重ねた。また、2020年度から、第3層協議体(町・自治会単位)における支え合い活動を進めるために、前橋市社会福祉協議会による「町社協設立モデル事業」を実施し、20町の申請があった。第1層協議体(市町村単位)においては、「前橋市生活支援体制検討会議」を開催し、各地区における事業の進捗状況を報告した。 また、2019年度から、地域資源情報連携システム「Ayamu」を導入し、地域資源(インフォーマルサービス)情報の一元化・共有化を図っている。							
③ 介護予防・生活支援サービス従事者養成事業		＜2019年度決算額： 2,115 千円 → 2020年度決算額： 17 千円＞					
介護人材の育成を目的として、市民や介護従事者を対象に「訪問型サービスA従事者養成研修」(以下「訪問A研修」という。)を開催しているが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。研修を開始した2017年度から2019年度までの研修修了者は計225人であった。2019年度からは「訪問A研修」のカリキュラムに「介護に関する入門的研修」(以下「入門的研修」という。)の内容を加え、研修修了者には「訪問A研修」の修了証と「入門的研修」(基礎講座＋入門講座)の修了証を発行しており、修了者は計146人であった。2020年度からは介護未経験者を対象とした短時間の研修「入門的研修(基礎講座)」を開催し、3回の開催で修了者は計49人であった。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	介護予防サポーター、認知症サポーター養成講座の開催数(年間)	回	目標値	33	33	33
				実績値	41	38	37
	②	生活支援の体制整備における協議体会議の開催数(年間)	回	目標値	46	69	69
				実績値	71	70	92
	③	介護人材養成講座の開催数(年間)	回	目標値	-	-	8
実績値				3	3	3	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
認知症サポーター養成講座は、例年通り、生命保険会社や銀行、薬局、警備会社などの職域での養成を行った。また、2010年度から本市職員の2年目研修にも養成講座を組み込んでいる。 こども認知症サポーター養成講座は、小学生5・6年を対象に参加しやすい夏季期間中に開催、コロナ禍で大人数での実施が困難だったため、オンライン受講との同時開催とした。養成数の内訳では教育現場からの割合がやや増加している。【教育現場の割合】2019年:24.9%、2020年:29.8% 生活支援体制整備事業については、長寿包括ケア課・社会福祉協議会・地域包括支援センターの3者がコーディネートチームを組み、地域ごとに企画会議を開くなど、住民と一緒に協議しながら事業を進めている。 訪問A研修及び入門的研修については、担い手の裾野を広げるため、広報及びHP等を活用し、広く一般市民に働きかけを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	介護予防サポーター養成講座については、開催する場合の定員を大幅に縮小したが、初級・中級・上級の開催内容(日程)については、開催時の状況を鑑み、臨機応変に対応できるよう計画していく。また、定員縮減による影響を減らし、介護予防サポーターのスキルアップ研修等にオンラインを活用し、ハイブリッド(会場で受講とWeb受講の同時)開催していく。コロナ禍で圏域ごとの定例会やリーダー会議等が開催できないことから、『介護予防サポーターメール』を活用した定期的な情報発信を行うことで、サポーターのモチベーション維持を図っていく。 認知症サポーター養成講座については、高齢者と接する機会の多いバス・タクシー会社等と連携した講座を2021年度に開催し、高齢者に優しいまちを目指す。
②	これまでの第2層協議体中心の協議から、徐々に第3層協議体中心の協議へ移行する方向で事業を進めているが、新型コロナウイルス感染拡大により、会議等の開催が困難になっていることから、現在支え合い活動創出に向けた協議が停止してしまっている地区が多くある。この間に自治会役員等が変わっている地区もあるため、今後の感染状況を見ながら、あらためて地域における事業説明の場を設けて理解を得る必要がある。また、支え合い活動の創出に向けては、地域における社会資源の把握が必須であることから、引き続き地域でのアセスメントを進めながら、地域資源情報連携システム「Avamu」による情報共有及び発信を行う。
③	新型コロナウイルス感染症拡大により、訪問A研修は中止、入門的研修(基礎講座)は定員を30人から20人に縮減して開催した。コロナ禍での開催についてオンラインの活用も視野に入れていく。研修を開催した場合は、研修修了者が次のステップに進むための支援を行う。訪問A研修については、修了者への就労支援のため、引き続き、研修最終日に上位資格である介護職員初任者研修(旧ヘルパー2級)の案内やサービス事業所職員による就労マッチングを行う。入門的研修(基礎講座)については、修了者に対しステップアップを図るため、上位研修への案内を行っていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			動画配信(HPからYouTube)やエフエムラジオ放送によるピンシヤン元気体操の継続支援を行った。 また、脳トレニング講座では、会場に参加可能な人数の制限により、ハイブリッド開催(オンライン受講が可能な方は優先的に受講)を行うことで、感染拡大を防止しながら、研修の機会を広く提供することができた。(対面110人、オンライン16人) 今後は、録画したものを会場で流すサテライト方式でのオンライン配信も予定している。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	介護予防の担い手の活動人数に関する増加率は鈍化したものの、延べ26,000人以上の担い手を育成し、その後も連携を続けるなど順調に事業を進めることができています。なお、担い手の確保などを通じて、本市の要介護認定者率は2014年の18.0%から2020年は17.2%まで減少しています。 引き続き、オンライン講座の開催やメールを活用した情報発信などを通じ、コロナ禍においても日常生活上の多様な支援が可能となる体制の充実・強化を図っていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(1)	事業者が、新市場や新分野に挑戦しやすい環境を整備します		

重点事業 No.23	新産業の創出と新市場の開拓	2019年度 決算額	34,486 千円	2020年度 決算額	27,841 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑥	
概要	事業者が新たな事業機会を模索し、新産業を創出するとともに、新市場の開拓者として成長できるよう支援することにより、競争力のある産業の育成を進める。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	新製品の開発支援件数(年間)	件	目標値	29	31	33
			実績値	14	15	22
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2016年度の実績値27件を基準にし目標設定したが、2018年度から補助対象を市内事業者に限定した為、支援件数が減少している。新製品・新技術開発費用の補助の他、事業者が新規事業に向かう前段として、現状の経営課題解消に向けた取組である御用聞き型企業訪問サポート事業や経営基盤の強化を図るIT化推進補助事業、業務改善サポート事業等を実施するなどし、目標値を達成することはできなかったが、徐々に支援件数を伸ばしている。また、事業者にとっての新製品・新技術開発は、時間や費用を要するうえ高い失敗リスクを伴い、様々な経営課題がある中では緊急性・必要性といった優先順位が低く、景気等の影響を受けやすい取り組みであることが目標未達の一因と考えられる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 産学官連携による市内事業者支援事業							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
事業者に対して産学官が連携して企業を訪問し、経営課題及び技術課題の迅速な解決を目指す御用聞き型企業訪問サポート事業を実施した。市は産業施策の情報提供及び全体的な総合調整等を担い、取組状況をヒアリングのうえ、状況に合わせた支援策や学術研究機関、支援機関、パートナー企業の紹介等を個別に行った。支援策については前橋市が実施するものに限らず国や県の事業についても幅広く紹介した。連携先である前橋商工会議所は経営指導員による地域企業への経営改善指導等を、前橋工科大学は大学が保有する知的財産等の地域企業への提供をそれぞれ担った。御用聞き型企業訪問サポート事業により、経営分析や業務改善など、事業者が自身の抱える潜在的な経営課題と向き合うきっかけを作り、また、事業者ごとの状況に合わせた支援策や学術研究機関等を紹介したことにより、支援策の活用や学術研究機関等との連携が促進された。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	D	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
C	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新製品・新技術開発に係る相談先としての市役所の認知度がまだ低い、周知を進めていきたい。新型コロナウイルスの影響が大きくある中、訪問活動自体が難しい場合など、ズーム等を活用したリモートでのヒアリング件数の増加が見込まれるため、可能な範囲で対応していきたい。
②	庁舎内での密を避けるため、申請受付を窓口に限らず、メールを活用した非対面でも可能とした。地域事業者のIT化推進を支援を広げるため対象設備を拡張した。市内事業者の経営基盤強化施策は今後も必要と考える。
③	新型コロナウイルスの影響が大きくある中で不特定多数の人が集まる展示会開催が多く見送られ、実際に集まることが難しい状況で新たにオンラインでの展示会開催等に参加する事業者を支援するだけでなく、自社製品の販売のための販路開拓としてECモールへの出店を行う事業者を支援していきたい。
①②③	2020年度については緊急的な資金繰り支援として融資施策を実施し、結果として倒産件数は低水準で推移(2018年19件、2019年13件、2020年16件)している。一方で、事業者の財務状況が悪化し資金調達余力がなくなれば、今後事業の継続や成長に必要な投資や支出ができなくなる恐れがある。事業者は、引き続き財務や資金繰りの状況に留意しながらも、感染症流行後の事業環境に適応することで、再び成長軌道に戻る取組も並行して進める必要があり、市としては経営計画の見直し・実行に係る支援事業を実施していきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			御用聞き型企業訪問サポート事業において、ズームを活用したヒアリングを実施した。また、新型コロナウイルスの影響が大きくある中で不特定多数の人が集まる展示会開催が多く見送られ、実際に集まることが難しい状況で新たにオンラインでの展示会開催等に参加する事業者を支援するだけでなく、自社製品の販売のための販路開拓としてECモールへの出店を行う事業者を支援した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	御用聞き型企業訪問サポート事業により積極的な企業訪問を実施することで、企業が抱える課題やニーズの把握に努め、IT化推進補助事業等による支援を実施したが、コロナ禍で新規事業への投資を先送りしたため、事業は少し停滞している。また、経営安定資金の活用が1,320件(2019年分、2020年分合計)あり、経営継続や立て直しが急務である。このため、経営基盤の安定・強化に向けた経営継続支援を行うとともに、コロナ禍の苦境にたたされながらも新たな製品開発等、積極的な事業展開を行う企業に対し、関係機関と連携して支援していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(2)	地域経済をけん引する人材を確保・育成することができる環境を整備します		

重点事業 No.24	人材の確保・育成への支援	2019年度 決算額	6,920 千円	2020年度 決算額	6,102 千円
担当課	産業政策課、文化国際課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④、2-⑤、3-⑩	
概要	UIJターンによる市内企業への就職促進や企業による人材育成を支援することにより、地域経済をけん引する産業人材の充足を図る。また、新たな担い手として期待される外国人材の活躍を推進する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	UIJターン若者就職奨励金の活用による雇用人数(累計)	人	目標値	44	62	80
			実績値	43	54	59
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
奨励金制度について、商工会議所会報誌への掲載や、会員企業への案内メールにて周知を継続して行っただが、目標値に届かなかった。事業者への周知が十分に行き届いていないことに加え、正規雇用後6ヶ月以上の継続勤務が交付要件となっているため、就職から申請まで時間が空くことが申請に影響していると考ええる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① UIJターン若者就職支援事業							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
求職者に向けて奨励金制度を周知し、市内就職のきっかけとしてもらうことでUIターン就職を促進し、18～23歳の5人が本市に移住し、就職した。「ミライバシ」や「高校生向けフィールドスタディプログラム」において、高校生に向けては将来的な地元就職・Uターン就職の意識付けを図り、企業に向けては、自社の仕事を分りやすく、魅力的にPRする技術の育成を図るとともに、将来を見据えた人材の確保につなげた。ミライバシは参加した高校の教員や生徒から好評を得ており、地元での就職を考えるきっかけを提供することができた。また、企業にとっても自社PRの場としてだけでなく、「将来の前橋、前橋の企業を支える若者の育成」というイベントの趣旨に賛同し、継続的に実施する重要性を理解して出展した企業も多く、未来を見据えた人材確保の意識が高まったと考えられる。高校生向けフィールドスタディプログラムは2019年度から都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業として(株)マイナビと協働した取組であったが、参加者からは、「地元にも素晴らしい企業があることを踏まえて就職先を考えたい」等の反響があり、地元就職やUターン就職の促進が図られた。外国人向けにシティエフエムで英語、中国語、ポルトガル語での放送を開始した。また、前橋市ホームページにて、新型コロナウイルスの感染対策について、やさしい日本語で情報発信した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	就職者にとって本奨励金がUIターン就職のきっかけとなっていないことから、申請件数や移住支援金事業(2019年度～)の状況確認、企業側・就職者側それぞれのニーズ把握を行いながら、制度内容を検討していく。2020年に比べ移住支援金の問い合わせや群馬県移住サイトへのアクセス数が増えたことからコロナ禍での地方移住への関心が高まっていると考えられるため、UIターン奨励金を含めた施策の情報発信の強化や移住定住PTを通じて移住担当課との連携を図る。
①	「ミライバシ2020」は、高校の授業の一部として参加者を確保することで、効果を高めることができた。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、民間事業者と連携し、実施手法を検討する。
①	「高校生向けフィールドスタディプログラム」については、都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業として株式会社マイナビとの協働で実施しており、2020年度からは同社が運営するオンライン学習サイト「locus(ローカス)」を通じて、市内企業での探究学習の機会を提供しているが、参加校は同社との調整により今後増えていく予定のため、それに対応できるように受入企業の確保に努めていく。
②	人の移動や集合研修が難しいため、オンラインセミナーや通信教育の非対面式の活用により積極的に人材育成に取り組んだ場合や、事業継続力強化計画を策定している場合の補助上限額を上乘せし、積極的に支援していく。
③	外国人対応や課題について情報共有が図れていないため、引き続き関係課との打合せや意見交換を通じて、本市の課題を共有しつつ、外国人対応について効果的な取組を進め、県との連携を強化する等、外国人にとって住みよいまちを目指す。また、国際交流協会や、外国人を雇用する事業所との意見交換等、必要な取組を検討する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			ミライバシについて日程延期、規模縮小を行うとともに、開催当日は手指消毒や検温などの対策を図った。また、各企業ブースの入場人数を制限し、別途待ち合いスペースを確保することで、ソーシャルディスタンスが保たれ、安心して参加できる環境を整えた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	UIターン若者就職奨励金の活用による雇用人数は減少傾向(2018年17人、2019年11人、2020年5人)にあるが、ミライバシ事業やフィールドスタディプログラムの実施により、市内企業と高校生の交流機会を作り、将来的な地域への人材還流・定着事業に取り組んでおり、事業は概ね順調に進められている。今後は、移住支援関係課との連携した事業展開や、近年増加している外国人住民(2020年7,589人)との共生、活躍促進に向けた取組を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(3)	前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します		

重点事業 No.25	企業立地の推進	2019年度 決算額	257,802 千円	2020年度 決算額	174,401 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	前橋の特性を活かした企業誘致や市内企業の事業拡張、新たな産業用地の確保による企業立地を推進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	産業適地への企業立地件数(累計)	件	目標値	38	40	41
			実績値	40	42	43
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
企業立地件数については、芳賀東部・五代工業団地において民有地へ進出した企業の立地が順調に進み、事業開始の見通しが立ったことから、2020年度の目標を達成することができた。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 企業誘致等促進事業		＜2019年度決算額： 257,802 千円 → 2020年度決算額： 174,401 千円＞					
西善中内産業用地については、2020年12月に市街化区域へ編入となり、翌年3月に土地買入れ議案が可決された。コロナ禍により多少の遅れとなったが、立地希望企業の公募に向けた準備を予定通り行うことができた。また、駒寄スマートIC産業団地については、2021年度末までを予定している環境アセスメントを順調に進めることができ、農林調整や都市計画市街化区域編入の手続きを進めた。同時に、地元関係者とは、団地内の公共施設の位置などについての調整を適宜行った。さらに、地元から開発要望のあった新産業用地候補地については、地元関係者等との意見交換会へ複数回参加し、新たな産業用地の確保に向けて積極的に取り組んだ。本市に立地要望があった企業に対しては、民間所有の産業適地についての詳細な資料を提供するとともに、群馬県と連携し民間物件の売却へとつながられるように情報共有を行い、具体的な立地について金融機関等に詳細情報を提供する等、積極的なマッチング支援を行った。しかし、新型コロナウイルスの影響などもあり、五代南部(拡張)工業団地や亀里町地区産業用地への進出企業3社の事業開始が遅延していることから目標達成には至らなかった。また、2019年度に出展した大型展示会「彩の国ビジネスアリーナ」へ2020年度も出展予定であったが、コロナの影響によりオンライン開催となった。オンライン出展での効果は見込めないと判断し、代替えとして市ホームページに新たに工業団地について紹介するページや、来庁者等へ配布するパンフレットを作成した。							
② -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	前橋市企業立地促進条例に基づく優遇措置の指定件数(累計)	件	目標値	4	5	7
				実績値	2	3	4
	①	空き工場や民間物件のマッチングに関する情報提供回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	7	6	3
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
西善中内産業用地の開発にあたっては、地権者の土地買収前に説明会を開催し、手続き方法や税金等について詳細に説明を行った。また、計画区域内に整備される都市計画道路についても、地元要望をできるだけ取り入れられるよう関係課と調整を行った。駒寄スマートIC産業団地の計画については、地元自治会等からの要望を取り入れ、団地内の公園などの公共施設の配置計画を行った。地元から開発要望のあった新産業用地の候補地については、地権者等との意見交換会に参加し、新たな産業用地の必要性を説明したうえで開発に伴う不安や疑問の解消に努め、開発の可能性の調査を行うことを伝えた。立地助成金申請について、市ホームページ及び産業サポートガイドへの掲載、前橋商工会議所広報誌「糸都」へ年1回掲載等により情報提供を行い、指定企業に対しては、しかるべき時期に申請を行えるよう、企業側にスケジュールを連絡するなど、きめ細やかなサポートを行っている。民間物件の活用について、不動産業者からの情報提供等をもとに、立地要望のある企業に対して空き物件の紹介を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新たな産業用地の開発予定に備えるため、本市の立地環境や魅力について、情報誌などへの掲載や立地セミナー等への出席を通して、効果的に情報発信する必要がある。立地セミナー等が中止となった場合、情報誌などへの追加掲載や来庁者へのパンフレット配布等を継続して行う必要がある。
①	西善中内地区において新たな産業用地の開発のため、造成工事にに向けた準備を進めているが、本市への企業立地の需要に対応するため、引き続き地元からの要望があった箇所などの開発可能性を調査し、新たな産業用地を確保する必要がある。
①	新型コロナウイルス感染症の影響による、東京圏からの本社機能移転の需要が高まっていることから、積極的な企業誘致活動をする必要がある。また、ICT産業のテレワーク拠点等のため、サテライトオフィス誘致推進補助金を活用した企業誘致活動の実施や、喫緊の課題となっている産業用地を確保する必要がある。また、民間の空き店舗や空き工場の情報を再整理、充実させ、企業からの要望に柔軟に対応していくことが必要である。
①	現時点で市が直接分譲できる産業用地はないため、新たな産業用地の分譲までは、市で把握している民有地の空き物件や、職員による産業用地の現地確認、不動産業者からの情報提供をもとにマッチングを行う必要がある。今後分譲を開始する西善中内産業用地等については、雇用の拡大など経済波及効果についても審査を行う事業提案型公募により、地域貢献や本市の特色を活かすことができる分野の企業の誘致に努める必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			市から産業用地を取得した企業が、新型コロナウイルス感染症により施設建設の見通しが立たず、事業開始が遅れることとなった。立地セミナーや展示会が中止やオンライン開催になる等、対面での誘致活動を行うことができなかったため、市ホームページに新たに工業団地について紹介するページや、来庁者等へ配布するパンフレットを作成した。
取組状況	有	実施した	無	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2020年度は芳賀東部・五代工業団地において民有地を取得した企業の進出を支援し、新たな産業団地造成に向けた各種手続きを予定どおり実施できており、概ね順調に事業を進めることができています。一方で、企業立地に対応する産業用地が不足している状況であり、予定している西善中内産業用地(2023年度完成予定)、駒寄スマートIC周辺産業団地(2025年度完成予定)の整備を計画通りに進めていくとともに、民間物件の活用を検討できるよう空き工場リスト(土地、物件)の充実を図り、取得希望企業とのマッチング支援の強化等を含め、企業誘致を進めていく必要がある。また、コロナ禍で地方への企業進出を検討する企業のニーズに的確に対応することも重要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(1)	若者や女性が地元で就職し、いきいきと働くことができる地域をつくります		

重点事業 No.26	ジョブセンターまえばしによる就業支援	2019年度 決算額	49,200 千円	2020年度 決算額	49,600 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-④、2-⑤、3-⑩	
概要	主に若者及び子育て中の女性を対象とした総合的就職支援施設「ジョブセンターまえばし」にハローワークの窓口を併設し、包括的な就職支援を行うことで、雇用の促進を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(累計)	人	目標値	200	300	400
			実績値	1,022	1,478	1,877
	【補足】ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(年間) ※地方創生推進交付金のKPI(重要業績評価指標)を準用。	人	目標値	550	550	550
			実績値	493	456	399
			目標値			
実績値の要因分析						
ジョブセンターまえばし開設前である第七次前橋市総合計画策定時(2016年)に設定した累計の就職者数については、群馬わかものハローワーク及びハローワークまえばしのマザーズコーナーの移転が決まる前に設定され、これらによる就職者数を見込んでいなかったため、実績値は目標値を上回ることができたが、国の地方創生推進交付金事業として申請する際(2018年)に設定した年間市内就職者数については上回ることができなかった。 要因は、新型コロナウイルスの影響により、施設利用者数(2019年10,853人、2020年7,270人)や職業紹介件数(2019年2,185件、2020年1,644件)も減少したことが考えられる。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① ジョブセンターまえばし指定管理事業 <2019年度決算額: 49,200 千円 → 2020年度決算額: 49,600 千円>							
ジョブセンターまえばしを指定管理で施設管理及び運営し、就職に向けたキャリアカウンセリング(15件)、就職活動の基礎セミナーやPC講座等の就職支援セミナー、インターンシップ(15件)・企業見学等(34件)によるマッチング等により若者や子育て中の女性等の就職活動をハローワークの職業紹介と一体的に支援したほか、就職後の定着支援を実施した。(2020年度施設利用者数:7,270人)ジョブセンターまえばし主催事業については、新型コロナウイルスの影響により、4～6月までセミナー中止となったことにより、目標値を達成することができなかったが、7月以降はセミナーや面接会などにより、305人の参加者に対して就職支援を実施した。特に、子育て中の女性求職者の就労を実現するため、子育て世代包括支援センターと連携し、ジョブセンターの事業において保育コンシェルジュによる保育情報の提供の場を設け、円滑な就職へつなげた。また、企業支援アドバイザーの企業訪問件数はコロナ渦で4月から8月まで企業訪問を控えた結果目標を下回る数値となった(180件)。							
② - <2019年度決算額: 千円 → 2020年度決算額: 千円>							
③ - <2019年度決算額: 千円 → 2020年度決算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	ジョブセンターまえばし主催事業の実施件数(年間)	件	目標値	130	130	130
				実績値	132	110	77
	①	ジョブセンターまえばし企業支援アドバイザーによる企業訪問件数(年間)	件	目標値	245	245	245
				実績値	245	247	180
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
市民に対して、ホームページでの情報発信や各種イベントでのチラシ配布などを通じてジョブセンターまえばしの認知度を高め、利用者の増加を図った。その上で、利用者でキャリアカウンセリングに基づいた利用者一人ひとりに合った就職支援の意識や流れを定着するとともに、就職後の定着支援を行った。ジョブセンターまえばしは市民に認知されつつあり、利用者一人ひとりに合った就職支援の活用が図られている。特にキャリアカウンセリングは時期によっては予約が埋まるほどの人気がある。また、就職後の定着支援講座や施設の特別利用などのスキルアップ・仲間づくりの講座があることにより、職場定着を図ることができている。 企業に対しては、企業支援アドバイザーを通じて面接会や交流会、インターンシップ・企業見学会等への参加を促すほか、ホームページの「まえばし企業どっと紹介」に仕事内容や自社PR等を掲載するよう促した(2020年度新規掲載8社(累計98社))。企業にとっては、各種事業への参加により、人材確保だけでなく就職希望者や他社の動向を知る機会にもなっており、自社の求人条件見直しや職場環境整備などが意識されつつある。新型コロナウイルスの影響により、企業訪問の受入れが難しい場合には、電話やメールでの案内で対応した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新規登録者数が減少してきている中で、今後は市内の大学生に就職支援を活用してもらえるよう、大学側への働きかけを行うなど、効果的な周知方法を検討する必要がある。また、新型コロナウイルスの影響により、2021年6月から対面に加えオンラインでのキャリアカウンセリングやセミナーの運用を開始したので、来所を控える方や県外の学生にも就職支援サービスを提供していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			ジョブセンターのセミナー等について、規模を縮小し、ソーシャルディスタンスが保たれ、安心して参加できる環境を整えた。また、例年1台のバスで市内企業を2～3社巡るバスツアーについては、ジョブセンターの中で事前に企業内を撮影したビデオを参加者に見てもらい、人事担当者と交流する形に変えることで、感染リスクを減らしながら、企業の様子を把握することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	ジョブセンターまえばしを通じての市内就職者(2018年度493人、2019年度456人、2020年度399人)は減少しているが、市内企業への就職率は70%以上を維持している。自宅でオンライン対応が困難な求職者に対応するため、WEBスタジオを設置し、オンラインキャリアカウンセリング体制を整備(2021年6月より運用開始)する等、指定管理者の対応により、利用者一人ひとりのニーズに合った就職支援を実施できており、事業は概ね順調に進んでいる。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(2)	女性を含めたすべての人が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します		

重点事業 No.27	女性が活躍しやすい環境づくり	2019年度 決算額	1,545 千円	2020年度 決算額	3,373 千円
担当課	産業政策課、未来政策課、生活課	総合戦略事業（基本目標・施策）		1-④	
概要	まえばし女性活躍推進計画に基づき、女性の力を最大限に発揮できるよう、産業振興に係る取組とあわせて女性活躍推進の取組を行う。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)	人	目標値	100	100	100
			実績値	146	122	137
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
新型コロナウイルスの影響で、施設利用者数が減少したことに伴い、職業紹介数及び就職決定数も減少したものの、目標値を上回ることができた。子育て女性の再就職については、ジョブセンターまえばしの開設に伴い、ハローワークまえばしのマザーズコーナーが移転して併設されたことにより、施設の利用者数・就職決定者数に大きく貢献している。 【参考】女性正規雇用人数:2018年146人、2019年122人、2020年:137人 女性非正規雇用人数:2018年428人、2019年416人、2020年:325人						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 女性の職業生活における活躍推進事業				＜2019年度決算額： 1,154 千円 → 2020年度決算額： 914 千円＞			
ジョブセンターまえばしでの子育て女性への就職支援や、仕事・子育て両立支援奨励金等の給付による育児休業時の代替要員確保や男性の育児休業取得の促進を行った。ジョブセンターまえばしの主催事業では、子育て支援面接会やパソコン講座など、女性に特化した事業を33件実施し145人が参加した。このうち3件が子育て女性の再就職を支援する事業であるが、新型コロナウイルスの影響で予定していた事業が実施できず、目標値を達成できなかった。また、ジョブセンターまえばし主催事業とは別に、スキルアップ講座として、介護職員初任者研修、スキルアップパソコン初級講座、MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)資格取得対策講座を行っているが、2019年にスキルアップパソコン初級講座の実施回数を見直したため、目標値を下回っている。2019年度に作成した「働く女性のロールモデル集」を活用し、労働者向けにセミナーや管理職女性との座談会、企業向けに仕事と子育てを両立できる職場環境を整備する研修を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により全て中止した。							
② 男女共同参画市民協働事業				＜2019年度決算額： 391 千円 → 2020年度決算額： 2,459 千円＞			
男女共同参画セミナーを2回開催し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の向上を図った。 【第1回】日時・場所:10月17日(土)13:30～15:00 群馬県公社総合ビル 講師:木山裕策さん(歌手) テーマ:「子育てで深めよう！家族の絆～コロナ禍で見つめ直したコミュニケーションの力～」参加人数:84人 【第2回】時期:2月 講師:おはなしの会もこもこ 内容:男女共同参画をテーマとした人形劇と寸劇の動画配信 コロナの影響のため、対面方式から動画配信方式へ変更し、前橋市公式YouTubeチャンネルにて配信を行った。(再生回数556回(5月末現在)) 男女共同参画情報誌「新樹」第37号を発行し、2月1日号の広報まえばしに折り込んで、広く市民に周知を図った。また、男女共同参画に関する市民意識調査を実施。対象:市内在住の18歳以上の方 時期:9月 対象者数:3,000 回答者数:1,181 有効回収率:39.4%							
③ -				＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞			
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	子育て女性の再就職支援事業の実施件数(年間)	件	目標値	5	5	5
				実績値	7	4	3
	①	スキルアップ講座(介護職員初任者研修、パソコン講座等)の開催数(年間)	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	3	3
	②	男女共同参画セミナーの開催数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	2

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
ジョブセンターまえばしでの就職支援や面接会などの実施により、早期の就職活動の開始や就職につながった。ジョブセンターまえばしで実施する「子育て支援就職面接会inまえばし」や「子育て中の方と企業の交流会」の実施により、就職希望者や他社の動向を知る機会となり、自社の求人条件見直しや職場環境整備などが意識されつつある。子育て女性の再就職支援事業は、新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小し、ソーシャルディスタンスを保ちながら実施した。男女共同参画セミナーは、コロナの影響で、第1回は開催時期や会場を変更し、募集人数も減らして開催した。当日は手指消毒や検温などの対策を図り、計84人の参加があった。第2回は、対面方式での開催を取りやめ、啓発動画の作成・配信を市公式YouTubeチャンネルにて行った。(再生回数556回(5月末現在))第1回セミナーの参加者からは「ワークライフバランスの大切さがわかった」等の意見があり、男女共同参画社会について意識の向上を図ることができた。また、公募の市民ボランティア編集委員との協働により、市民に向けた男女共同参画情報誌「新樹」を発行し、各家庭に配布し、男女共同参画に関する正しい理解と認識を広めた。また、男女共同参画に関する市民意識調査を実施した結果、市へ求める項目として「子育て環境の整備・充実」(52.7%)が最も多く、2番目に「男女とも育児休業が取得できる職場環境整備の支援」(50.3%)が5割を超えた。このため、男女共同参画に関する市民意識及びニーズを把握するとともに、今後の男女共同参画推進施策の基礎資料を得ることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2019年度に作成した市内企業で活躍する女性をクローズアップした冊子を活用し、多様な働き方・生き方を広く周知していく。2021年度は働く女性が自分自身のキャリア形成を考えるセミナーを開催し、人材不足の中で重要となる女性活躍を推進する。
①	育児休業取得率について、厚生労働省の2019年度雇用均等基本調査で、女性は83%で前年から横ばいで推移、男性は7.5%で前年から1.32ポイント増加している。今後、市内企業の育児休業に対する取組み実態の把握や、男女共同参画に関する市民意識調査結果を踏まえた企業への働きかけや群馬県との連携等、事業検討を行っていく必要がある。
②	男女共同参画に対する市民の関心と理解を高め、女性を含むすべての人が働きやすい環境整備を推進するため、仕事と家庭の両立、男性の育児休業取得等の社会的課題解消に関する意識啓発の機会として、男女共同参画セミナーの開催及び男女共同参画情報誌「新樹」の発行を行っていく。なお、セミナーの開催に関して、コロナの影響で対面方式での開催が難しい場合も考えられるので、啓発動画の作成・配信やオンライン方式の講座など、他の手法も積極的に活用していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			子育て女性への再就職支援事業の企業との交流会や就職面接会は、開催時期の変更や規模縮小を行い、開催当日は手指消毒や検温などの対策を図った。
取組状況	有	実施した	有	男女共同参画セミナーについて、第1回は開催時期の変更・募集人数の縮小を行うとともに、開催当日は手指消毒や検温などの対策を図った。第2回は対面方式での開催をとりやめ、啓発動画を作成・配信し、広く市民への周知を図ることができた。(市公式YouTubeチャンネルで配信し、再生回数556回(2021年5月末現在))
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	女性の就職支援事業による正規雇用人数は137人となり前年度から15人増加し、目標値を上回った(2019年度122人)。また、正規雇用率も増加し、過去3年で最も高い数値(2018年度:25.4%、2019年度:22.6%、2020年度:29.6%)となり、概ね順調に事業を進められている。男女共同参画に関する市民意識調査結果で市に求めることへの回答では、「男女とも育児休業が取得できる職場環境整備の支援」(50.3%)が高い割合となっている。このため、企業、市民の育児休業取得に関する意識向上に向けた取組みを継続する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(3)	意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります		

重点事業 №28	包括的な起業支援	2019年度 決算額	19,957 千円	2020年度 決算額	26,269 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑥	
概要	前橋市創業センターを中心に、意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくるとともに、起業に関する情報発信を行うことで、起業家精神の醸成や開業率の向上を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市内事業所の開業率	%	目標値	-	-	10.0
			実績値	-	-	-
	【補足】創業支援等事業による創業者数(年間)	人	目標値	122	122	122
			実績値	87	110	105
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
開業率については2019年度経済センサス基礎調査の調査項目が変更されたことにより、開業率の把握が困難となった。 また、2020年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって経済全体が停滞し、先行きが不透明になったことで創業の機運が全国的に低下していることに加え、本市の各創業支援事業も延期や中止をせざるを得ない状況が続いたため、ほぼ横ばいの件数であった。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 前橋市創業センター指定管理事業		＜2019年度決算額： 19,957 千円 → 2020年度決算額： 20,187 千円＞					
成長が見込まれる起業家やこれから起業を目指すものに対して、起業しやすい環境を提供し、新たに起業を行う者の目標となるよう適切な各種セミナーや個別相談による専門知識、経験の提供等を通じた育成支援を行うことで、事業の成功確度を高め、新規起業家数を増やすことを目的として活動を行っている。2020年度における創業センターの取組結果及び成果は、セミナー等による施設利用者数1,086人、自主事業によるセミナー開催数7回（地元経営者を招いて、自身の起業体験を語る「起業経営セミナー」や女性起業家のネットワークを構築するための「まえばし女子会」などを実施）、累計入居者28人（新規入居者2人）である。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、施設利用や自主事業などに対して制限がかかったため、セミナーのオンライン発信や少人数制の個別相談を中心とした取組に切り替えた。一方で、「sowfest.」（センター入居の起業家などとの交流を通して、一般の人に起業について興味を持ってもらうイベント。食品・雑貨販売やライブ演奏、YouTube配信、ワークショップなどを実施）などの開催を通して、センター内や地元の起業家の事業を地域へアピールするなどの活動を行うなど、これまではなかった取り組みが見られるようになった。							
② 創業支援等推進事業		＜2019年度決算額： - 千円 → 2020年度決算額： 6,082 千円＞					
創業支援塾は時期を遅らせるとともに、密を防ぐために参加人数を絞って開催を行った。起業家交流会やこども起業塾の開催はコロナ禍のため中止となり、創業機運醸成に関する取組みを予定通り行うことができなかった。創業サポート総合制度における伴走型支援の経営診断は149件実施（新規申請者23人）、創業検討時に利用が多い創業支援コンサルティングの経営診断は9件実施、市の創業支援塾は1回開催し、11人参加。その他に前橋商工会議所との連携による創業スクール（12人参加）、商工会連合会との連携による創業スクール（51人参加）、東和銀行・3大学連携（前橋国際大学、群馬大学、前橋工科大学）による創業スクール（33人参加）を実施し、市窓口への創業相談は530件に対応した。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	インキュベーション施設における創業関連セミナーの開催数(年間)	回	目標値	12	12	12
				実績値	20	19	7
	②	創業支援塾の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
市公式ホームページなど各種広報媒体による創業支援施策の情報発信を行い、市民への周知を図った。 前橋市創業センターでも、テーマやターゲットを絞った内容等多彩なセミナーを開催することで、起業について考える機会を作り、身近に感じられる環境づくりを行っているが、新型コロナウイルスの影響で多数のセミナーがキャンセル、あるいはオンライン開催などの手法に切り替えた。 また、制度融資や創業サポート総合制度利用者などに対しては伴走型支援(中小企業診断士が半期に1回の面談を3年間に渡り実施する支援)を実施し、創業者数の増加を図るとともに、事業継続のための支援を行っている。さらには本市をはじめとした創業支援に関わる12の企業・団体(市、商工会議所、金融機関、前橋起業支援センター、前橋市民活動支援センター等)で構成される「まえばし創業支援ネットワーク」の事務局を、2020年度から本市が担当し、オンラインを含む個別相談会「よろず相談会」を実施。複数の創業者の課題解決に向けて各種団体が連携して取り組みを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルスの影響によりセミナー等の開催が制限される可能性もあるため、オンライン参加を取り入れた開催方法を広めていく。
②	市主催事業として創業支援塾の開催が難しいため、創業センターとの連携事業として実施するとともに、その他の民間事業者や支援機関の創業関連スクールとも連携を図り、創業の学びの場の充実を図っていく。
②	新型コロナウイルスの影響によって起業家の資金繰りが悪化するなど事業継続についての相談が増えたことを受け、市内の起業家たちが安定した経営を続けてもらうとともに、事業成長が図れるように、今後は伴走型支援を重視した支援策を充実させる必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			まえばし創業支援ネットワークによるよろず相談会は、これまでの一堂に会する開催方法から、オンラインを含む個別相談会(小人数制の複数会場)として実施し、感染拡大防止に努めたとともに、各種支援団体のオンライン活用促進に効果があった。また、創業センターのセミナーについてもオンライン開催ができるよう環境を整えたこともあり、今後はオンラインを含めたセミナーの充実を図っていく。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	創業支援センター設置から4年が経過し、着実に創業希望者への支援ができており、起業に対する市への創業相談受付件数(2018年度:370件、2019年度:509件、2020年度:530件)も増加するなど、概ね事業は順調に進んでいる。新型コロナウイルスの影響で全国的に経済が停滞している中でも、オンライン対応や、新たな生活様式に対応した事業計画を策定できるよう支援するとともに、各種支援機関との連携を強化し、創業希望者へのよりきめ細やかな支援を行っていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(1)	次世代の農業の担い手を確保・育成します		

重点事業 No.29	地域農業の担い手の確保・育成	2019年度 決算額	58,292 千円	2020年度 決算額	70,098 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑥	
概要	青年、女性、定年退職者等の多様な労働力の活用による新たな担い手の確保・育成を推進する。また、企業の農業参入を推進することにより、雇用を生み出し、地域の活性化を図る。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	新規就農者数(年間)	人	目標値	22	23	25
			実績値	11	9	16
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
新型コロナウイルス感染拡大防止により、国・県主催の農業参入イベントは全て中止となったが、群馬県や農業委員会、JA前橋市と連携し、きめ細やかな就農相談会等を開催した結果、新規就農者は16人となり、目標値を下回ったが、前年度と比較して7人増加する結果となった。また、新規参入法人に対して、経営規模の確保・充実を目的とした貸付希望農地や遊休農地をあっせんした結果、農地所有適格法人11法人、一般法人2法人が新たに参入した。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 農業参入促進事業		<2019年度決算額： 7,530 千円 → 2020年度決算額： 11,558 千円>					
新規参入法人等に対して、経営規模の確保・充実を目的として貸付希望農地や遊休農地のあっせんなど140件の利用調整活動を行った。本市の支援内容について市HPに掲載するほか、農地利用最適化推進委員会による声掛けなど地域における新規就農者の発掘や支援を実施した。また定着支援事業として、高崎市から本市へ転入した新規就農者(1人)に家賃補助の支援を行うとともに、新規就農者に農地や農業施設を貸与する農業者(8人)に応援農家奨励金を交付し、定着に向けた支援を実施した。なお、参加を予定していた農業参入イベントが新型コロナウイルスの影響で中止となつてしまったため、目標達成には至らなかった。							
② 新規就農者対策事業		<2019年度決算額： 986 千円 → 2020年度決算額： 1,607 千円>					
群馬県中部農業事務所、市農政課、農業委員会及びJA前橋市と連携し、新規就農相談会等を計55回実施した。また、農業次世代人材投資事業を活用し、新規就農者の栽培技術や経営管理能力等の向上を図るため、巡回調査等の支援を計33回実施した。さらに、「新規就農者激励会」を開催し、15人に新規就農者奨励金(1人又は1世帯10万円)150万円を交付した。なお、コロナ禍の影響により、群馬県と合同開催する新規就農者を対象としたイベント「新規就農者の集い」が中止となったため、新たな取り組みとして、本市で活躍する農業者を紹介する「輝く農ひと」を作成し、イベント参加予定者や関係者等へ配布し、農業の魅力や成功者の事例を紹介した。							
③ 担い手支援事業		<2019年度決算額： 49,776 千円 → 2020年度決算額： 56,933 千円>					
経営規模の拡大や生産性向上等を目的とする農業用機械等の導入、農作業従事者(集落営農法人)が必要とする大型特種車免許(農耕車・農耕けん引車)の免許取得費や小規模で高齢な農家の営農継続に必要な農機具の購入費用に対して補助金を交付した。内訳として、市内の集落営農法人へ13件、認定農業者へ16件、新規就農者へ2件、小規模高齢農家へ6件それぞれ補助金を交付した。また、2020年度は集落営農法人、認定農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員会などにより、地域の課題を整理するとともに、人・農地プランの実質化(①意向調査アンケートの実施(5年から10年後の農地の活用)、②現況把握(地図化して農地を見える化)、③将来方針の作成(地域の中心経営体への農地集約等))のため、全12地区でそれぞれ地区座談会を開催して「実質化された人・農地プラン」を作成し、市HPに公表した。 【人・農地プラン】農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域農業の将来の有り方を明確にしたもの。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	新規就農者の確保を目指した農業参入イベントへの参加回数(年間)	回	目標値	3	4	5
				実績値	3	3	0
	②	新規就農者に対する栽培技術・経営管理能力等の向上を図るための支援件数(年間)	件	目標値	34	37	40
				実績値	30	34	38
	③	人・農地プラン地区座談会の開催回数(年間)	回	目標値	12	12	12
実績値				12	12	12	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
県内農業系学校(県立農林大学校、高崎健康福祉大学農学部)に対し、現場実習の研修先として集落営農法人を加えてもらえる可能性について意見交換を実施した。意見交換の結果、県内農業系の学校から2つの集落営農法人に学生が派遣され、集落営農法人側からも、後継者や労働力として学生や女性に対する関心が高まっている。また、地域の担い手である集落営農法人、認定農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員などにより、人・農地プラン地区座談会を開催し、地域の課題を整理するとともに、今後の農地利用のあり方や担い手の確保などについて意見交換を行った。その結果、市内12地区において、農地の集約化に関する方針やその取り組みをまとめた「実質化された人・農地プラン」を作成した。 新規就農希望者等に対して、各種就農支援事業による就農資金補助及び定着支援を実施した。また、認定農業者等への農地のあっせんを行い、規模拡大に向けた支援を行った。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	本市は農業に適した立地条件であり、2021年3月末の本市の農業法人等は累計で190法人(参考:伊勢崎市81法人、太田市66法人、高崎市68法人)であった。しかし、法人参入に適した1ha以上の集団的な空農地は市内にわずかとなり、耕作放棄地を解消して新規参入しなければならない状況が生じているが、耕作放棄地の解消には多額の自己資金が必要となることから、厳しくなっている。新規参入時の耕作放棄地解消補助事業の更なる充実を図り、企業参入を促進する必要がある。
②	認定農業者等、担い手農家の減少により担い手の確保・育成及び指導者不足が懸念されていることから、就農支援事業の利便性向上を図るため、農地利用最適化推進委員による市内全域の農地利用状況調査による遊休農地の把握、貸したい農地及び空ハウスの情報収集を行い、新規就農者が安心して就農できるよう更なる環境整備を図る。
②③	現状、経営体として集落営農法人の認知度が低いことから、農業系学校や女性農業者等との連携を図り、集落営農法人の存在や地域における役割、オペレーター等の仕事内容等について情報発信していくことで、集落営農法人への就農を含めた新規就農者の増加につなげる。また、集落営農法人へスマート農業技術の活用を促すことで、若者が農業へ参画しやすい環境づくりを進める。「実質化された人・農地プラン」を実現するために、地区座談会などの意見交換の場を定期的に開催し、地域の情報を共有するとともに新規就農者や後継者の確保を図る。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			関係機関(国・県)が主催する農業参入イベントが全て中止となった。
取組状況	有	実施した	有	取組状況について、補助金交付事務は影響なく実施できた。しかし、人・農地プラン地区座談会は、新型コロナウイルス感染症の影響で必要最小限の人数で実施せざるを得ない状況となった。そのような状況下でも、事前に農業者へアンケート調査を実施した上で座談会を行うことができ、農業者の声を反映させることができた。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	新規就農者数は16人で2019年度から7人増加し、(2018年度:11人、2019年度:9人、2020年度:16人)2012年から2020年まで平均15.5人の水準まで戻すことができており、依然として目標値には届いておらず、地域農業の担い手の確保は少し遅れている。一方で、法人参入については2020年度新たに13法人の参入があり、横ばいを維持(2018年度:10法人、2019年度:10法人)している。また、雇用就農では28人が新たに担い手となり、雇用による担い手の確保が70%を占めている。新型コロナウイルスの影響で事業の多角化を検討する企業等に対し、優良な空農地のマッチングに加え、耕作放棄地の解消を伴う農業参入企業への新たな支援を検討するなど、法人の農業参入推進に向けた取組を強化していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(2)	時代の変化に対応した農林業経営を推進します		

重点事業 №30	儲かる農業の実現	2019年度 決算額	106,312 千円	2020年度 決算額	25,594 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑥	
概要	先端技術の導入や地域資源の活用、農地の集積・集約化を推進することにより、農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	担い手農家への農地集積率	%	目標値	34.30	37.30	40.29
			実績値	33.89	34.50	34.50
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
貸し手農家と借り手農家の農地マッチングを推進し、農地中間管理事業等を活用した担い手農家への集積・集約化を図ったが、多くの農業集落営農法人が、契約期間の満了に伴う再設定を2017年度に終了していることや、狭小農地等の耕作が不便な農地の集積が難しいこと、また、構成員や認定農業者の高齢化(60歳以上:40.8%)による更新の見送りなどの影響により、成果指標の農地集積率は34.50%に留まった(2019年度:集積面積2,906ha、耕地面積8,430ha 2020年度集積面積2,882ha、耕地面積8,360ha)。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 園芸振興事業		＜2019年度決算額： 94,638 千円 → 2020年度決算額： 18,128 千円＞					
園芸(野菜)の生産者及び生産団体に対して、生産拡大や安定供給体制を確立するため、農業用施設(鉄骨ハウス、パイプハウス)の新築、修繕及び機械(炭酸ガス発生装置)の導入支援を実施した(受益戸数15戸、計16,900千円)。また、果樹生産団体に対し防災網設備導入支援を実施した(受益戸数3戸、計1,228千円)。畜産農家と耕種農家の連携による堆肥の流通促進、飼料の地域内自給率の向上や飼料用米、飼料用麦などの栽培推進に向け、耕畜連携プロジェクト会議(13回)の開催や、品目別の産地戦略検討、担い手確保対策や生産技術対策について、野菜振興プロジェクト会議(4回)をそれぞれ関係機関と連携して実施した。							
② 農業近代化資金等利子補給事業		＜2019年度決算額： 2,873 千円 → 2020年度決算額： 1,919 千円＞					
農業近代化資金等の融資を受ける農業者の金利負担を軽減することによって、資金の融通を円滑にし、農業経営の近代化に資するため、資金を融通する金融機関への利子補給を行った。(2020年度決算内訳：農業近代化資金利子補給：235件、1,748,472円、農業経営基盤強化資金利子補給：14件、170,892円)							
③ 農地集積・集約化促進事業		＜2019年度決算額： 8,801 千円 → 2020年度決算額： 5,547 千円＞					
中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化のため利用調整活動(126件)及び所有権移転(14件)を行い、6月1日公告の利用権設定により129.3ha、11月1日公告の利用権設定により58.9haの農地集積を行った。その結果、担い手農家へ140.2haの集積が行われ規模拡大が図られた。また、集積を促進するため、農地流動化奨励金を44件(奨励金総額1,165,760円)交付した。最先端のスマート農業技術を推進するため、7月に市内の集落営農法人やNTTドコモ等の協力を得ながら、無人トラクターの走行実証実験や、水田の管理をスマートフォンで行うICT自動給水栓に関する研修会を実施した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①③	耕畜連携及び園芸振興に関する検討会議等の開催数(年間)	回	目標値	16	16	16
				実績値	17	16	17
	②③	集落営農法人に対する経営体強化に向けた研修、情報提供の実施回数(年間)	回	目標値	5	6	7
				実績値	7	7	7
	③	農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化のための利用調整の実施回数(年間)	回	目標値	2	2	2
実績値				2	2	2	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
畜産農家や耕種農家に対する積極的な補助事業の活用推進を図るとともに、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)活動や飼料の地域内流通等の推進について働きかけを行った。また、畜産農家と耕種農家の連携による堆肥の流通促進、飼料の地域内自給率の向上等を図るため、耕畜連携PT(市、JA前橋市、中部農業事務所)を開催(13回(WG含む))し、遊休農地対策として飼料用米の作付拡大、飼料自給率向上のための子実トウモロコシ利用事業について、生産者の理解を得やすい環境になった等の効果があったと考える。品目別の産地戦略検討、担い手確保対策や生産技術対策について協議する園芸振興に関する検討会議(4回)開催した(計17回)。また、最先端のスマート農業技術を推進するため、集落営農法人やNTTドコモ等の協力を得ながら、無人トラクターの走行実証実験、水田の管理をスマートフォンで行うICT自動給水栓に関する研修会を実施し、地域の担い手にスマート農業の必要性や導入に向けた意識付けを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛や店舗への休業要請により、特に花き生産者においては、贈答や装飾用の花きの需要が低迷し、経営を圧迫している状況にある。また、他の部門においても景気の先行きに不安があり施設や設備の拡充や更新が進まない状況にある。そこで、段階的な自粛の解除状況及び市場での需要の回復の動向を踏まえながら引き続き施設・機械の導入支援を行う。
③	2020年度農地利用状況調査の結果、本市の遊休農地面積は397.2ha、遊休農地率は4.3%であった。そのうち、遊休農地解消マッチングにより、59筆、約8.5haの遊休農地を解消した。引き続き、農地利用最適化推進委員による農地貸し手希望者と借り手農家(担い手農家等)の把握に努め、農地の利用促進と併せて遊休農地の発生防止・解消を図る。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			イベント等の自粛により花きの需要が、また飲食店の営業自粛により高級食材である牛肉の需要が大きく落ち込んでいたことから、特に影響がある花卉生産者(120件、6,000千円)と酪農、肉用牛生産者(181件、9,050千円)に対し、一律5万円を速やかに支給し、経営継続支援及び生産者のモチベーションの維持を図った。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	担い手農家への農地集積面積は減少(2019年度2,906ha、2020年度2,882ha)しているものの、耕地面積の減少に伴い集積率は横ばいを維持している。また、農業の効率化を図るため、2020年度に集落営農法人や企業等の協力を得ながら、スマート農業導入に向けた実証実験を開始した。今後は、本市の農業規模に適したICTの活用促進(ドローンによる農薬散布やラジコン草刈り機の導入支援等)を図り、高齢化や担い手不足の課題に対する取組を継続して進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(3)	前橋産農畜産物の選ばれる商品としての魅力を高めます		

重点事業 No.31	実効性の高い販売戦略の展開	2019年度 決算額	13,321 千円	2020年度 決算額	6,103 千円
担当課	農政課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑥	
概要	6次産業化等による魅力と付加価値の高い農畜産物や加工品の創出を支援するとともに、国内外での競争力を高める生産・販売戦略の展開を推進し、前橋産農畜産物の更なる認知度の向上及び販売額の維持・拡大を図る。				

1 成果指標 評価：D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合	%	目標値	65.0	75.0	80.0
			実績値	63.3	52.5	50.8
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
販売額が減少した要因は品目ごとに異なるが、大半は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、飲食店との取引の減少(酒類)、加工品では一部イベントの中止や外出控えの影響などを受けたものと考えられる。特に牛肉については、レストラン向けの高級部位(フィレ、サーロイン)の売り上げが大きく減少しているものと想定でき、生産体制の変化などから大きく減額したものもある。その反面、安定的に販売額を伸ばしている品目もあるため、日常的に家庭で食材として使用される野菜や果物などは、新型コロナウイルス感染症の影響は大きくは受けなかったものと考えられる。						

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 農畜産物加工品創出支援事業		＜2019年度決算額： 6,702 千円 → 2020年度決算額： 1,327 千円＞					
農業者の経営規模拡大、所得及び品質の向上を図るため、6次産業化ステップアップ事業補助金により、加工用備品の購入や成分分析費用のほかホームページ改修等に対する補助を実施した。(補助実績:4事業者、1,307千円)地域農業者が、付加価値の高い地場産農畜産物の加工品創出や販売促進を図り、所得向上に繋げられるよう支援するため、前橋市農業起業家支援事業の制度を周知するとともに、「農業起業家」への登録を促し、農業起業家等に対する研修を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により各種のイベントが中止となり、販売機会を提供することができなかった。(農業起業家登録累計:15件(うち新規登録:1件)) 農業起業家、赤城の恵認証者を対象として、販路の多角化による経営リスクの軽減を学ぶためのリスク管理研修、写真の視覚効果や効果的活用によって販売力強化を学ぶデザイン講習会を実施し、コロナ禍において経営や販売の参考となるような研修会を群馬県中部農業事務所と共催で開催した。(実績:2回開催 合計26人参加)							
② ブランド推進・販路拡大事業		＜2019年度決算額： 6,619 千円 → 2020年度決算額： 4,776 千円＞					
実施予定だった各種のイベントや販売促進事業等が中止または未実施となった。(中止イベント等:バラ園まつり、バラフェスタ、駒寄PA野菜等販売、トップセールス、あかぎカフェ前橋産フェア、スズラン前橋店とけやきウォーク前橋販売会、きたかんマルシェ、ヒルクライム)代替事業として新たに「贈る、赤城の恵キャンペーン」を夏、冬の2回実施した。(販売実績 夏:9事業者335セット・冬:9事業者697セット)また、赤城の恵ブランド認証品等活用推進として、さくらんぼ、桃、ブルーベリー、ブドウ、イチゴで飲食店とのコラボレーションを実施し、うち2回公募を実施した。(ブドウ7店舗、イチゴ10店舗) そのうち、2店舗は、事業終了後も継続的に取引されており、農商工連携、販路拡大の施策としても効果的であった。(レストラン、ケーキ店)本市農林水産物の認知度向上、地産地消推進のため、農林水産物PR用広報紙(前橋ブランド通信)を発行し、全世帯に配布した。赤城の恵ブランド推進協議会に対して事業補助金を支出し、協議会実施事業(認証受証者へ補助金等支援、代替事業等)に対し支援を行った。(補助実績3,500千円) インターネットを効果的に活用し、SNS等において計画的に情報発信(210件)を行い、定例記者会見、投げ込みなども積極的に実施した。(新聞等メディア掲載15件:協議会実績報告数)							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	6次産業化に取り組む農業者のための研修会の開催数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	1	2
	②	販促PRイベントの開催数(年間)	件	目標値	10	11	11
				実績値	12	12	5
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
専用広報紙(前橋ブランド通信)やInstagramなどのSNSを活用した積極的な情報発信を行うことを通して、市民に日頃から「前橋産」を意識し、選んでもらえるよう啓発を行った。特に、情報発信に関しては、前年の約2倍となる件数(前橋市農業Instagram投稿数:2019年71件、2020年131件)を発信し、コロナ禍においてインターネットを効果的に活用し、市内外に広く周知を図った。また、SNS以外の情報発信(定例記者会見、投げ込みや寄稿など)によるメディア掲載は、例年以上の記事掲載数となった。 赤城の恵ブランド認証委員会においては、公的機関を始め各種の民間事業者、有識者による選考を行っており、官民の協力により運営を行うとともに、専用広報紙(前橋ブランド通信)の制作では、市内若手生産者に関する特集を組み、生産者等と連携を図りながら紙面構成を検討した。 また、赤城の恵ブランド認証品の販売促進、前橋産農林水産物の販路拡大のため、市内農業者とのマッチング支援を行った。また、ギフトセットなどの需要に対応するため、認証品を多く扱う量販店と連携して継続的にギフト販売を実施したほか、市内飲食店と前橋産の果樹を利用したスイーツ等のメニューの開発、販売を公募により延べ17店舗(2019年度1店舗)で行った。なお、その結果、2件の飲食店との通常取引に繋がった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	D	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
C	取組状況	C	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	A	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	売りたいもの(作りたいもの)を作るのではなく、顧客が望むものを作るという考え方に基づいた加工品創出を行える農業者を育成するため、必要な研修会の実施や補助メニューを検討する。また、6次産業化に取り組む前に必要な知識を身につけてもらうことで、農業者の過剰投資を防ぐほか、必要時、農業者が有効に補助金を活用できるよう各種情報提供に努めるとともに、利用者が固定化せず農商工連携にも繋がる仕組みとしていく必要がある。
②	市内における認知度の向上が、市民による自発的な赤城の恵ブランドの発信につながると期待されることから、市内を対象とした事業を重点的に行うとともに、市内の集客力がある施設でのイベント開催や発信力がある市民や企業・団体と連携した取組を実施する。また、コロナ禍においては、感染拡大の動向を見ながら、感染症対策を講じてイベントを開催するほか、SNS等での情報発信を計画的に行い、有効活用するなど、関係課や企業、団体等と連携を図り、効果的に活用を進める。
②	農業と食については、観光や文化、教育、ふるさと納税などの様々な面からのアプローチが想定され、各課と連携することで、農業や食に関心がなかった方が新たに関心を持つことが期待されることから、事業実施にあたっては、関係各課との連携可能性を検討した上で実施する。
②	コロナ禍における感染拡大の動向を踏まえ、限られた予算や人員の中で臨機応変に事業推進できるよう、生産者と飲食店との連携を継続して地産地消の機運をより高めるとともに、マッチングや取材などで新たな生産者、実需者を掘り起こす等、前橋産への意識の醸成を推進する。また、通信販売支援等を通じた生産者のスキルアップ、新道の駅における各種商品販売等の連携を目指し、運営事業者と調整を進めていく。引き続き、ブランド力と販売力強化を図るとともに、PRに向けた多様なツールの活用策やさらなる効果的な事業実施、運営方法の研究、情報収集やデータの蓄積に努める。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			各種のイベントが中止となり、対面販売の機会が減少した生産者のため、代替事業としてギフト販売「贈る、赤城の恵キャンペーン」を夏、冬の2回実施し送料を負担した。送料、PRにかかる2回分の協議会負担金額は、1,081千円、生産者の販売実績は、夏:9事業者335セット 668千円、冬:9事業者697セット 1,908千円であった。
取組状況	有	実施した	有	協議会の経費負担はあるが、メディアやSNS等での情報発信も行い、県内外からの問い合わせや県外発送の注文が多かったこと、リピート注文に繋がったとの声もあるため、赤城の恵ブランドを広く周知することができたとともに、売上実績も大きく、生産者へ効果的な支援をすることができた。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	コロナ禍で飲食業界の苦境を受け、赤城の恵ブランド認証品のうち、牛肉の販売額が大幅に減少したことが認証品全体の販売額(2019年:約27億円、2020年:約23億円)に影響を与えており、事業はやや低調である。一方で、新たな取組みとしてギフト販売事業の実施、市内飲食店とのコラボレーション事業の拡大実施に取組み、通常取引に繋がる等、販路拡大を展開した。今後は、コロナ禍での地産地消の機運を高め、生産者と市内飲食店等との連携を継続、拡大するとともに、消費者ニーズを捉え、新設道の駅の活用を踏まえた販売手法の検討をする必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(1)	赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します		

重点事業 No.32	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	2019年度 決算額	41,237 千円	2020年度 決算額	1,450,670 千円
担当課	観光政策課、地域振興課(大胡・宮城・粕川・富士見支所)	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦、2-⑧	
概要	赤城山ツーリズムやスローシティの推進、新たな道の駅設置により、赤城山の観光資源としての価値を磨き上げ、交流人口の増を図るとともに、地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数(赤城山頂及び南麓7施設)(年間)	万人	目標値	153.2	198.4	200.2
			実績値	166.4	175.9	114.4
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
目標値を下回った要因として、新型コロナウイルスの影響(人出の抑制、施設の臨時休業、各種イベントの中止)が大きい。群馬県コロナ感染者数の推移と観光入込客数の推移には、相関関係があり、感染者数が増加すると客数が減少することが明らかになった。観光地点に目を向けると、千本桜まつりの中止によって例年の数値から推測するとおよそ12万人の客数の減少となった。また、ほかの観光地点では、2019年同月比で5月の減少数が1番大きいことから、5月の緊急事態宣言が大きく影響した。一方、赤城温泉郷では愛郷ぐんまキャンペーン及びGoToトラベルの効果によって、6月、7月、9月～12月は2019年同月比で増加となり、コロナの感染状況が落ち着いた時期に需要を喚起する施策を打ち出せば、実績値は増加すると考えられる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① スローシティ推進事業		＜2019年度決算額： 6,102 千円 → 2020年度決算額： 3,424 千円＞					
前橋・赤城スローシティ地域づくり推進の新規事業として、①気仙沼市において開催された「けせんぬまハーバーマーケット」に参加し、スローシティ前橋・赤城のPRや物産販売を行い、両市の連携を深めた。②合同会社IRORI場により、自伐型林業により生まれた薪を活用するテントサウナを使った体験プログラムの開発や、多様な働き方を進める新しいスローライフを提案するイベント企画(スローシティマルシェ)を開催し、スローシティ地域づくりの推進を図った。③赤城山れんげつつじの会による「赤城山山岳信仰の歴史の発掘と情報発信事業」の実施により、赤城山の山岳信仰の歴史を発掘し、地域の誇りの醸成と併せてスローシティの意義や目的の周知を図った。④地域ならではの食を楽しみ、歴史文化に触れるウォーキングイベント「ONSEN・ガストロミーウォーキングin前橋・赤城スローシティ」を開催し、新たな観光ルートづくり、観光素材の磨き上げや観光地域づくりを行った。さらには、スローシティ啓発用のエコバッグ・ポスターを作成し、周知を図るとともに、地域の伝統行事である「粟の献穀事業」に対して補助を行い、地域固有の文化振興を図った。							
② 赤城山観光振興事業		＜2019年度決算額： 33,722 千円 → 2020年度決算額： 50,332 千円＞					
観光地域づくり法人赤城自然塾を中心に、赤城山の新たな観光メニューの創出に向けた各種事業(阿久沢家住宅 桜ライトアップ事業:528人、オンラインツアー造成のための研修:14人等)、赤城山でのサイクルツーリズムの推進(e-bikeのレンタル:106件、サイクリングツアーの実施:53人、サイクルオアシス等の設置:20か所(再整備・臨時設置)、スタンプラリー事業:春235人、秋216人等の実施)、プロモーションサイト「Akagi Trip」の運営による情報発信、ツアー申込管理、各種モニター事業(「赤城山秘密の絶景ツアー」の実施、「赤城山秘密の絶景ツアー」のVR版の作成、覚満淵などの外国人向けツアーガイドの育成等)を実施した。また、赤城大沼の包括占有許可を取得し、自然環境に配慮した湖面利用ルールを定めたことで、カヌー・カヤックの個人による持ち込み利用を可能とし、赤城山の観光振興を図った。							
③ 新たな道の駅設置推進事業		＜2019年度決算額： 1,413 千円 → 2020年度決算額： 1,396,914 千円＞					
2022年12月開業に向け、次の3つの業務や整備工事を実施した。1つ目は、市教育委員会による埋蔵文化財試掘における勧告に基づき、埋蔵文化財発掘調査・整理を実施した。その結果、市教育委員会より今後の工事は、「慎重に施工」とすべき旨、通知があったため、その後の工事を実施することが可能となった。2つ目は、既存用水路付替工事を実施、及び敷地造成・雨水排水設備・園路広場整備その他土木工事を2022年までの工期として開始した。先行して設置する必要がある雨水排水設備の初期施工が完了したとともに、今後の建築工事をするための土台づくりである造成工事の施工が始まった。3つ目は、建築確認申請に係る書類作成含めた各種手続きを、2021年度早期に完了するよう開始し、今後の施設建築工事発注に必要な準備を進めた。なお、活動指標③地元説明会については、用地交渉時に、予定回数以上の説明を実施しており、新型コロナ禍におけるまん延防止の観点から説明会を実施しなかった。今後、社会情勢を見極めるとともに、必要に応じて説明会を実施する。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	スローシティ・スローライフを進める新規事業数(累計)	件	目標値	4	5	6
				実績値	5	9	13
	②	赤城山観光振興に係るSNSでの情報発信回数(年間)	回	目標値	250	275	300
				実績値	201	255	392
	③	魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」の整備に向けた地元説明会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
実績値				1	4	0	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
【スローシティ】共愛学園前橋国際大学鈴木研究室による地域活性化プロジェクト「共愛×IRORI場 SLOW CITY PROJECT」において、スローシティエリア内でフィールドワークが実施され、同エリアのおすすめスポット紹介マップを学生視点で作成いただいた。(マップの設置や情報発信等において連携) 【赤城山観光振興】広域的な赤城山の振興について、メニュー開発・環境ガイドボランティア養成・プロモーションサイト管理運営・各種ツアー実施などの分野で赤城自然塾と連携した。また、山頂付近に関しては、赤城山観光連盟や大沼周辺の事業者と協力のうえ、カヌー・カヤックの個人による持ち込み利用を導入し、赤城大沼の自然環境を生かした新たなアクティビティを創出することで、入込客数の拡大に取り組んだ。 【道の駅】PFI法に基づき整備等を実施する事業者を選定し、PFI事業者による費用負担において、主に次の3つの整備をしてもらうこととなった。①道の駅整備の方向性。取り組み方針に従った道の駅全体の基本計画策定②同法に基づく「観光施設」を中心とした各施設(主に、災害対応型ガソリンスタンド、温浴施設、カフェ、24H物販施設など)の実施設計、建築③一部は市費用負担施設もあるが、PFI事業者負担により施設運営維持管理を行う。また、整備後は建築物の所有権を市に移転するBTO方式ともしている。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	まずは、スローシティの理念を市民に知ってもらい、スローシティの趣旨に賛同する活動を増やすため支援していく。将来的には、前橋にスローシティとしての魅力を感じた人々が交流人口・関係人口を増やし、移住・定住者として前橋に定着する姿を目指して取り組んでいく。
②	新型コロナウイルス感染症による観光需要の変化に対応し、赤城山の資源を最大限に生かし、コロナ禍とアフターコロナに適した観光メニューに再構築するとともに、魅力を発信していく。 赤城山を舞台とした広域的なサイクルツーリズムイベントを実施し、赤城山交流人口・関係人口を増加させる。また、県と連携し、赤城山頂の厚生団地・文教施設、赤城大沼周辺等の観光資源の活用・磨き上げを行い、魅力向上を図っていく。
③	2022年12月開業に向け、PFI事業者とともに、着実に施設等の整備・設置や運営組織体制の構築及びソフト事業(赤城の恵ブランドの販売等関係機関との連携など)の取りまとめを進めていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			赤城自然塾と連携し、「秘密の絶景ツアー」のVR版を作成し、赤城山観光への直接来なくても、赤城山魅力を楽しめるコンテンツを作成した。また、「秘密の絶景ツアー」の定員を制限し、感染リスクを抑制した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	観光産業はコロナウイルスの影響が大きく、観光入込客数が前年度比35%減となっている。特に、休館の影響もあり、温泉施設の利用者数の減少幅が大きく、あいのやまの湯は49%減(2019年度:245,985人、2020年度:125,644人)、富士見温泉見晴らしの湯ふれあい館は54%減(2019年度:145,253人、2020年度:66,795人)となり、指定管理料の不足に伴う事業者の再公募にまで影響の範囲が広がり、2021年度も引き続き入込客数の目標達成が難しい状況である。 今後は、サイクリングツアーや絶景ツアーなどに続く赤城山観光の新たな人気コンテンツの確立が必要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(2)	前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造します		

重点事業 No.33	歴史・文化遺産の活用	2019年度 決算額	13,168 千円	2020年度 決算額	6,448 千円
担当課	文化国際課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑦	
概要	「全国最初・唯一・一番」に該当する前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造し、「歴史観光都市まえばし」の確立を目指す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	歴史文化イベント参加者数に占める市外客の割合(年間)	%	目標値	37.4	39.2	41.1
			実績値	43.7	36.9	36.4
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2020年度に実施した歴史文化イベント(文化国際課主催)と芸術イベント(アーツ前橋主催)の参加者数に占める市外客の割合は、36.4%(306人/841人)であり、2019年度から0.5ポイントの減となり、目標値も下回った。個別の状況としては、芸術イベントは67.8%(242人/357人)と前年度から0.6ポイント増加したが、歴史文化イベントは13.2%(64人/484人)と前年度の21.1%から大幅な減少となった。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、市外客の入込を見込んだイベントが軒並み中止・延期となったことと、実施したイベントについてはターゲットを市民向けに変更したことが要因である。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① オンリーワン型歴史文化遺産発信事業		＜2019年度決算額： 10,482 千円 → 2020年度決算額： 296 千円＞					
4月の「松平大和守家顕彰祭」、5月の「産泰神社太々神楽・二之宮式三番叟・薪能まつり」、9月の「管弦講の夕べ」、10月の「前橋四公祭」が、新型コロナウイルスの影響で中止もしくは翌年度以降へ延期となった。8月の「前橋空襲一斉慰霊」は開催をしたものの、各宗教施設への来場を制限し、大幅に規模を縮小しての実施となった。一方、コロナ禍により市外客の入込を見込めない中、市民向けの新たな取組として、広報まえばし8/1～10/1号で「前橋四公の城下町をめぐる」と題したシリーズを全5回で連載し、市内に残る名所を紹介した。また、9月から11月にかけて実施した「歴史観光ガイド」全11コースを、広報の連載企画と連動させて告知したことで、毎回定員を大幅に超える申し込み(2020年度:158人)があった。 群馬テレビの「ぐんまトリビア図鑑」で前橋四公が4回取り上げられ、数年にわたる取組の成果が前年度から継続して表れている。さらに、天狗岩用水の「世界かんがい施設遺産」登録に向けた取組では、申請主体の天狗岩堰土地改良区と連携し、本申請を実施。12月の登録決定の際には県内外で大きく報道され、全国へ本市の貴重な歴史文化遺産を発信する機会とすることができた。							
② 前橋学普及促進事業		＜2019年度決算額： 2,686 千円 → 2020年度決算額： 6,152 千円＞					
藩営前橋製糸所開業150年記念事業として「まえばしシルクスタンプラリー」を開催し、記念事業全体として市内外含め326人の参加があった。「生糸のまち前橋」の名所を巡るプログラムのほか、プレイベントとなった前年度のシンポジウムと連続性を持たせた展示プログラムを実施した。また、地域に埋もれた歴史文化遺産を発掘し後世に伝える「前橋学ブックレット」は、新たに4冊を刊行し、全国の人が前橋の魅力に触れることのできるツールを提供し続けている。 前橋学市民学芸員関連では、第8期前橋学市民学芸員養成講座が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で翌年度へ延期となった。その一方で、認定市民学芸員に対する取組は継続して実施し、歴史観光ガイド員や資料整理員としての活動の場を提供した。地域の偉人やエピソードを紹介する「先覚先哲紙芝居」シリーズは、市民学芸員の自主的な取組により、毎年新たな作品が生まれ続けている。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	歴史文化に関する刊行物の発行回数(年間)	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	4	4
				目標値			
				実績値			
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
延期となった歴史文化イベントのうち、「松平大和守家顕彰祭」では13団体・個人145,000円(2019年度:0円)、「産泰太々神楽・二之宮式三番叟・新能まつり」では7団体600,000円(2018年度:5団体・260,000円)と、共に前回は上回る協賛金収入を得ることができた。また、前橋四公祭実行委員会事業として実施した「まえばし歴史散策ガイドブック」の作成においても79団体2,270,000円(2018年度:61団体・1,880,000円)の協賛金収入を得ており、数年にわたる働きかけの成果が表れはじめている。 前橋学市民学芸員に対しては、歴史観光ボランティアや地域の資料調査、調査研究の成果として前橋学ブックレット化などの機会を提供することで、地域に軸足を置いた活動推進を促した。 天狗岩用水の「世界かんがい施設遺産」登録に向けた取組では、申請主体である天狗岩堰土地改良区と連携して申請書類を作成したほか、登録後においても両者の協働により映像制作等の記念事業を実施した。 また、市内学校法人から「前橋学」に関する連携協定締結の提案をいただき、翌年度以降の新たな形での連携について検討を進めることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	歴史文化イベントの中止・延期が続く中で、イベント以外の方法による魅力発信を求められているため、歴史文化遺産のPR映像やガイドブック、看板などの制作により、魅力発信の環境整備を実施する。また、これらの対応を地元実行委員会や関連団体と協働で推進し、コロナ禍においても地域における歴史文化の灯を絶やささないために、終息後の効果的な発信のための準備期間とする。
②	2019年度末までに295人の前橋学市民学芸員を養成してきた。認定市民学芸員に対しては、歴史観光ガイド員、資料調査員、イベント補助員等、活動の機会を提供し続けているが、実際に活動を行う市民学芸員の数は50人に満たず、認定者に占める活動者の割合が著しく低いことが課題となっている。今後は、より多くの市民学芸員が活動に参加しやすくする仕組みづくりや、養成講座の修了から初回の活動までの繋ぎ目のサポートなど、活動者の割合を上げるための工夫を検討していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			市外県外からの入込客を見込んだ歴史文化イベントを中止延期とし、代わりに屋外かつ少人数のイベントとして「歴史観光ガイド」全11コースを約3か月の間に分散させて実施した。実施時には、有事の際に対応できるよう、住所氏名電話番号を聴取したほか、検温・消毒・マスク等の協力を義務化した。これらの対応により、トラブルなく多くのお客様に前橋の歴史に触れる機会を提供することができた。また、地域経営としては、地元実行委員会を書面会議により開催した。意思が伝わりにくい場面も多々あったが、電話等で補足説明をしながら、予定どおりの意思決定を進めることができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	イベント系の事業が軒並み延期・中止となっているものの、新たな取組として、広報まえばしを活用した連載企画「前橋四公の城下町をめぐる」の実施や、「歴史観光ガイド」を当連載企画と連動させて告知したことにより定員を大幅に超える申込があり、概ね順調に事業を進めることができています。 歴史文化イベントは、市民参画で実施するとともに内容の充実を図っているが、事業の性質やコロナウイルスの影響により、直接参加できる人数が限られてしまう。このことから、ホームページやYouTubeの動画等で、二次的にイベント内容を配信できる体制の整備を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(3)	スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します		

重点事業 No.34	スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進	2019年度 決算額	72,454 千円	2020年度 決算額	5,461 千円
担当課	スポーツ課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑦	
概要	スポーツイベントの開催や大会誘致を推進することにより、スポーツ振興や観光、経済の活性化を目指す。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	関東大会以上のスポーツイベントの開催数(年間)	大会	目標値	39	31	31
			実績値	38	31	18
	関東大会以上のスポーツイベントの参加者数(年間)	人	目標値	40,000	39,300	40,000
			実績値	36,765	31,465	9,220
			目標値			
実績値の要因分析						
新型コロナウイルス感染症拡大の影響から規模縮小での大会開催や中止が相次いだことにより、大会開催数及び参加者数が目標値を下回った。なかでも、大規模なイベントである前橋・渋川シティマラソン及び赤城山ヒルクライム大会については、新型コロナウイルス感染拡大防止により開催を中止したため、大きな影響を受けた。 ただし、スポーツ振興を図るため、新たな生活様式に即したスポーツイベントとして、室内サイクリングアプリを活用したバーチャルレースやGPSトレーニングアプリを活用したバーチャルランニングイベントを開催し、次年度大会参加予定者へのマラソンや自転車へのモチベーション確保に繋げた。						

2 取組状況 評価: D 計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① スポーツコミッション・大会支援事業		<2019年度決算額: 15,387 千円 → 2020年度決算額: 3,217 千円>					
前橋スポーツコミッションでは、スポーツ施設及び宿泊施設等の紹介及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策などの相談を行うとともに、市内で開催されるスポーツ大会等の誘致及び開催の推進を図るため、市内で開催されるスポーツ大会に支援を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大会規模の縮小により支援対象外の大会(参加予定の団体が参加できず、ブロック大会と認められなくなった大会)があったため、実際の大会開催数は16件であったが、助成金交付対象大会は12件(3,129,500円)であった。新型コロナウイルスの影響から予定通りの誘致活動ができなかったため、大会開催の誘致活動数が2019年度実績値を下回る結果(2019年:13件、2020年:10件)となった。							
② まえばし赤城山ヒルクライム大会事業		<2019年度決算額: 37,767 千円 → 2020年度決算額: 944 千円>					
2020年9月27日(日)開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、参加者、ボランティアスタッフ、大会関係者や地域住民の安全・安心を第一に考えるとともに、ボランティアスタッフや医療救護スタッフ等の確保が難しいことから、2020年5月26日に開催中止を決定した。 なお、代替大会として、室内サイクリングアプリ「Rouvy AR」(ルービーAR)を活用したバーチャルレース(※)を2020年10月31日(土)に前橋中央イベント広場にて参加料無料で開催し、83人(うち海外9か国23人)の参加者を得た。次回の通常大会開催に向けて、主催者としてのモチベーション確保につなげることができた。 ※実際の赤城山ヒルクライムコースの映像を、AR化(拡張現実処理)オンライン仮想空間に再現し、その中を参加者のアバターが走ることで、赤城山ヒルクライムを走っているかのような疑似体験ができるとともに、世界中の参加者と一緒に疑似レースが可能。							
③ 前橋・渋川シティマラソン開催事業		<2019年度決算額: 19,300 千円 → 2020年度決算額: 1,300 千円>					
新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、参加者やボランティア、大会関係者の皆様の安心・安全を第一に考え、2020年3月9日に開催中止を決定した。なお、関連イベントとして、2020年8月1日(土)から8月31日(月)まで、GPSトレーニングアプリを活用した赤城山大沼を周回するバーチャルランニングイベント(※)を参加料無料で開催し、550人(のべ1,037人)の参加者を得た。次回の通常大会開催に向けて、主催者としてのモチベーション確保につなげることができた。※期間中の好きな日時に所定のコースを走り、アスリート向けソーシャルネットワーク「STRAVA」を活用し、個人のGPSウォッチやスマートフォンで記録計測を行う。参加者は、期間中何度でもトライアル可能。 【当初開催予定】期日:2020年4月19日(日) 会場: 楽歩堂前橋公園(マラソン日本陸連公認コース)、申込者:5,134人(フルマラソン2,992人、ハーフマラソン224人(112組)、5km(一般)1,017人、5km(中学生)101人、1.5km(小学生)212人、ファミリージョギング588人(294組))							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	大会開催の誘致活動数(年間)	件	目標値	13	13	15
				実績値	12	13	10
	②③	ヒルクライム・シティマラソンの協賛獲得に向けて働きかけを行った企業数(年間)	社	目標値	105	100	100
				実績値	110	101	47
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
市内旅館やホテルをはじめとした観光関連事業者に対して、スポーツコミッションでの大会誘致推進を図り、大会を受け入れる環境を整えるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と宿泊施設の充実及び利用者へのサービス向上を要請した。また、スポーツ大会への参加者に、大会のイメージが伝わるよう、動画をホームページへアップし、本市の観光や魅力を伝え、参加促進を図った。 大会ボランティアスタッフの募集は、市HP・広報まえばしによりスポーツボランティア登録を促すとともに、特に若年層の取り込み強化を進めるため、企業・短大・大学・専門学校等の学生への働きかけを強めた(2020年登録者数:239人(内新規18人))。また、海外招へい選手の通訳ボランティアの募集については、前橋国際交流協会会報により周知を図った。 スポーツ大会への協賛について、企業訪問により大会支援を依頼した結果、ARヒルクライムで8件、前橋・渋川シティマラソンで39件の企業から協賛を受けることができた。

4 一次評価(※)

C	成果指標	D
	取組状況	D
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	大会誘致にあたり、会場となるスポーツ施設は土日及び学生の季節休み(春休み、夏休み、冬休み、ゴールデンウィークなど)に利用が集中しており、空きが無い状況であることから、新たな大会誘致にあたっての利用調整に課題がある。 については、利用を増やすために、土日及び学生の季節休み以外での大会などの開催も視野に誘致していく。
①	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大会の開催数、参加人数、市内への宿泊者数が更に減少すると見込まれる。 については、新型コロナウイルス感染症拡大防止についての対策経費(衛生用品の購入等)支援などについて検討を行う。
②③	スポーツ大会開催による参加者、ボランティアスタッフ、関係者、地域住民への感染症防止対策を万全に行う必要があると考え、人と人との十分な間隔など、三密対策が課題となることから「新しい生活様式」による大会形式や運営の検討を行う。一例として、専用アプリを活用したリモートやバーチャルでの大会開催により、参加者を同時に同一場所へ集約しないような形式となると考える。
②③	スポーツイベント開催による、収入の確保や経費の見直しによる支出削減を継続し対応するとともに、スポーツイベント内容の見直しが必要となる。 また、協賛金獲得に向けて企業訪問により更なる働きかけを積極的に行う。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			スポーツコミッションでの大会誘致推進を図る為、市内旅館やホテルをはじめとした観光関連事業者に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の呼びかけの検討を行った。 室内サイクリングアプリを活用したバーチャルレースやGPSトレーニングアプリを活用したバーチャルランニングイベントを開催し、次年度大会参加予定者へのマラソンや自転車へのモチベーション確保に繋げた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	コロナウイルスの影響を受けて、全国規模の大会や従来のヒルクライムとシティマラソンが開催できなかったことから、スポーツイベントの参加者数は減少し、現状値を下回る結果になっており、ARやアプリを活用した代替イベントを実施することで参加者・主催者の大会へのモチベーション維持に努めているものの、事業は少し停滞している。 今後対面でのイベント開催は、従来通りの開催が難しいため、対面とリモートのハイブリット方式での開催を検討していく必要がある。また、このような新たな取組は、コロナウイルス収束後も、大会の魅力向上や、さらなる集客等の手段としての可能性が期待できる。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(1)	地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します		

重点事業 No.35	移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用	2019年度 決算額	20,791 千円	2020年度 決算額	13,737 千円
担当課	観光政策課、生活課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑧	
概要	移住コンシェルジュを核にして、地域が主体となる移住支援体制を構築するとともに、地域おこし協力隊をはじめ、様々な機会や媒体を通じたプロモーション活動を推進することで、より効率的な移住・定住支援を実施する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	移住相談件数(年間)	件	目標値	75	100	100
			実績値	60	78	95
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
移住相談件数の増加理由としては、①前橋移住コンシェルジュの定着、②感染症による都心から地方への移住需要の拡大の要素があげられる。 ①については、前橋移住コンシェルジュの移住に関する幅広い情報や人間関係が知れわたり、多くの人からの相談を呼び寄せる結果となったと考える。②については、テレワークによる新たな働き方が浸透したことや、コロナウイルス感染のリスクの高い都会より地方で暮らしたいと考える人が増えたことが、相談件数の増加につながったと考える。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 移住・定住促進事業		＜2019年度決算額： 5,635 千円 → 2020年度決算額： 4,888 千円＞					
地域に精通した移住コンシェルジュを核に、これまでの取組で築き上げた地域間ネットワークや移住経験者による協力・応援等を活用した支援体制により移住希望者の希望に寄り添った対応を実施した。例年開催されている首都圏での移住相談会が新型コロナウイルス感染症の影響で実地開催ではなく、全てオンライン開催となった。このため、従来の方法とは異なるアプローチにより本市の取り組みをPRできた。また、本市独自のオンライン相談会を実施し、相談を受ける間口を広げた。さらにコロナウイルス感染症の影響で限定的ではあるが、「赤城古民家IRORI場」や先輩移住者宅に宿泊するなどの移住体験ツアー(2件)などを実施し、実際に移住する前に、前橋市の環境を肌で感じることができるという新たな形の移住促進の取り組みも行った。結果として、県外から19世帯、28人の移住実績(2016年度以降最多)につながった。さらに、移住者が安心して移住できるよう、移住後も定期的に接触して状況を確認するなど、その後のフォローにも力を注いだ。							
② 地域おこし協力隊支援事業		＜2019年度決算額： 15,156 千円 → 2020年度決算額： 8,849 千円＞					
2020年6月末で任期満了となった第1期協力隊(3人)について、活動の状況報告や確認、調整のほか活動上の課題や悩み等を把握する「活動調整会議」を緊急事態宣言期間中を除き毎月2回(上旬と下旬)実施した。また、卒隊直前に面談で3年間の活動実績の評価を行い、地域ブランドや地場産品の開発、農林業への従事など地域づくりに関する活動に貢献したことを確認するとともに、任期満了後の定住・生業づくりの状況を確認した。第2期協力隊については、募集を行った結果2人の応募があり、4月の書類審査、6月の面接審査を経て応募した2人を8月に委嘱した。委嘱後すぐ3年後の任期満了後を見据えた定住・生業づくりの中長期的なロードマップを作成、確認したとともに、活動1年目の目標を確認する期首面談を実施した。活動の上期を経過した2月に中間面談を実施し、活動実績の評価と個人目標の進捗状況を確認した。なお、第1期協力隊と同様、毎月2回の「活動調整会議」を行った。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	移住相談イベント等における相談窓口の設置回数(年間)	回	目標値	5	7	9
				実績値	5	5	12
	②	地域おこし協力隊との活動調整会議の開催数(年間)	回	目標値	24	24	24
				実績値	24	24	20
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
移住コンシェルジュと協力しながら移住希望者への補助的支援を行う「移住サポーター」としての役割を市民に担ってもらい、移住の促進を進めている。また、地域おこし協力隊の活動状況を情報誌(地域おこし協力隊通信)やフェイスブックなどで発信するとともに、地域づくり協議会や地区公民館などと連携して地域住民との交流の機会(市内23地区の地域づくり協議会の事業や会議・イベント等の参加及び協力、公民館事業における講座やイベントの企画立案・実施)を創出し、地域の受け入れ環境づくりを支援した。 企業・団体との連携については、移住コンシェルジュを介して、就職先のあっせんを行うほか、都内のふるさと回帰支援センターなどとも連携を行い、移住を促進した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染症により、実地での移住促進イベントの開催ができないため、月に1度実施している市独自のオンライン移住相談会以外の補足策を模索していく必要がある。また、コロナ禍で生じた移住への関心の高まりを定着させることが課題である。
②	地域との関係性を維持・継続しつつ、卒業後における定住や生業づくりにスピード感をもって取り組む意識付けが課題となっている。移住コンシェルジュと連携し、日々の活動や活動調整会議において、地域おこし協力隊がどう定住し生業を成業していくのか進捗状況を共有していく必要がある。
②	コロナ禍により地域づくり協議会事業や公民館事業が相次いで中止となる中、今できることを地域おこし協力隊が提案していくのも一つの方法である。コロナ禍だからこそ、できることを見せるのが地域おこし協力隊としての活動意義であり、公民館貸館休止等の制限がある中でも、協力隊の活動内容や得意分野のSNSでの発信といったオンラインを活用した活動への転換など、活動が継続できるような仕掛けづくりが必要である。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			実地でのイベントが開催できないため、定期的なオンライン相談会を開催し、相談機会の創出に努めた。
取組状況	有	実施した	有	緊急事態宣言の発令や、県が策定する「社会経済活動再開に向けたガイドライン」の警戒度が『4』に移行したことに伴い、不要不急の外出や移動の自粛が求められ、地域おこし協力隊の活動調整会議を中止した。また、地域づくり協議会事業や公民館事業が相次いで中止となり地域住民との交流の機会が減少したものの、地域おこし協力隊員は前職で培った知識や経験、スキルを如何なく発揮して地域への協力活動に取り組んでいる。
地域経営	有	検討したが未実施	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	新型コロナウイルスの影響により対面での移住相談イベントが開催できないものの、オンライン相談会へのスムーズな切り替えや地方移住への追い風を受け、2020年度の移住実績は集計を開始した2016年度以降最も多い実績(19世帯、28人)となり、概ね順調に事業を進めることができている。 移住施策は関係施策間の連携を深め、受け皿となる物件情報、移住関連補助制度の情報及び課題を庁内関係課で共有し、移住希望者に効果的に発信していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(2)	空き家を若年世帯の住居として活用し、活気のあるまちを目指します		

重点事業 No.36	近居・多世代同居支援	2019年度 決算額	31,822 千円	2020年度 決算額	38,749 千円
担当課	建築住宅課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑧	
概要	空き家を活用して、親子等が概ね1キロメートル以内に近居又は同居する場合に当該空き家の改修費等を補助することにより、本市への定住促進と併せ、若年夫婦支援や子育て支援を図る。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	近居・同居のために、除却して新築又は改修された空き家の戸数(年間)	戸	目標値	41	45	45
			実績値	26	23	25
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
空き家対策補助金メニュー(①活用支援事業(空き家のリフォーム、特定目的利用)、②二世帯近居・同居住宅支援事業(移住・定住促進)、③老朽空き家対策事業(解体工事費補助)、④外装改修事業(空き家の発生抑制))の1つとして二世帯近居・同居支援を実施しているが、空き家補助金の総額が1億円と決まっており、需要の高い外装改修事業に申請が集中しないように、外装改修事業の予算を2019年度の半分に絞って(外装改修実績・2019年度:34,913千円、2020年度:17,568千円)、二世帯近居・同居支援事業予算を確保した。しかし、コロナ禍において住宅メーカーへの新築・改修の相談件数も減少している現状があり、申請が伸びず目標を達成することができなかった。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 空き家利活用促進事業		＜2019年度決算額： 31,822 千円 → 2020年度決算額： 37,429 千円＞					
二世帯近居・同居住宅支援事業として、対象工事費の3分の1で上限額120万円を基本額として28,822千円(2018年度:31,200千円、2019年度:26,122千円)を、加算額として8,607千円(2018年度:7,306千円、2019年度:5,700千円)を補助した。加算額の内訳は、転入加算対象者が29人(2018年度:16人、2019年度:12人)、子育て加算対象者が29人(2018年度:22人、2019年度:22人)、若年夫婦加算対象世帯が12件(2018年度:20件、2019年度:13件)だった。空家等対策協議会を9月と11月に開催し、不動産会社や警察、弁護士など18人が参加し、空き家実態調査や空き家所有者への意向調査の結果、補助制度を基にした空き家対策について協議した。							
② 空き家実態調査事業		＜2019年度決算額： 0 千円 → 2020年度決算額： 1,320 千円＞					
㈱ゼンリン前橋営業所へ業務委託し重点地区(若宮町、国領町、住吉町、平和町、大手町、本町、三河町、城東町)の空き家実態調査を実施した。地区内の全戸調査を行い、建物数5,715件、空き家数677件、空家率11.8%という結果という結果となった。調査は日中に行い、空き家であるかどうかは調査員の目視による判定のため、より精度の高い調査方法を確立する必要がある。2020年3月に実施した空き家所有者への意向調査(貸出や売却等の意向を確認)結果では、空き家となる原因のトップは、居住者の死亡(約40%)であった。次いで、賃借人が退去したことにより空き家となるケースも多い(約16%)。また、空き家所有における不安・心配では、「不法侵入」や「火災等」の不安や「近隣への迷惑」を挙げる意見が多かった。さらに、「解体を検討したいが費用がない」や「更地化による税負担が心配」という意見も多かった。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	空家等対策協議会の開催数(年間)	回	目標値	2	1	1
				実績値	2	2	2
	①②	空き家対策に関するイベントの開催数(年間)	回	目標値	2	1	1
				実績値	2	2	2
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
10月1日に①全日本不動産協会群馬県本部、2月21日に②群馬県宅地建物取引業協会前橋支部の協力を得て、市内の空き家所有者向けの無料空き家相談会を実施した。 ①については、宅建士6人の専門家に意見を求めながら、18件の相談を受け付けた。 ②については、毎年実施しており、宅建士2人で8件の相談を受け付けた。 いずれの相談会においても、現在抱えている問題の解決方法を示されたこと等により、今後の方向性(売買や管理)が決まったという声が多く、今後も継続して実施していくことが重要である。 また、2015年に締結した不動産関係団体との協定に基づき、実施している空き家利活用ネットワーク事業では106社が登録しており、窓口や電話による空き家購入・賃借希望者からの問合せに対し、希望エリアに所在する空き家利活用ネットワーク協力事業者を紹介し、連携を図っている。

4 一次評価(※)

B	成果指標	D
	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	外装改修事業に申請が集中したことが課題となっていたため、2020年度から外装改修事業の所得要件を変更(600万円から500万円に変更)したほか、事前相談の結果から建築年の古い順に150件を対象とするなど、対象の絞り込みを行い、二世世代近居・同居住宅支援事業の予算を確保した。引き続き、定住促進や若年夫婦支援、子育て支援を図ることができるよう取組を進めていく。
②	調査時点や調査員の主観により空き家かどうかの判断が割れる場合もあるため、地元からの情報提供を受けるなど空き家情報の収集に努める。また、空き家を貸したい所有者と、テレワークやお試し居住などで空き家を借りたい希望者とを結びつけるため、移住担当と連携を図る。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	リフォーム補助及び二世世代近居・同居補助を通じた転入者(転入加算対象者)は、48人となっており、2018年度の22人、2019年度の18人から増加傾向にあるものの、成果指標の目標としている空き家の解消には至っておらず、事業の進捗が少し遅れている。 また、空き家利活用ネットワークによる空き家の情報発信を行っているものの、重点地区の空き家率は2015年の11.1%(空き家数547件)から2020年度は11.8%(空き家数677件)とやや増加していることから、本市において空き家物件を登録し、希望者に紹介する空き家バンク制度について検討を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(3)	若者が市内に定着するきっかけを創出します		

重点事業 No.37	若者の定着促進	2019年度 決算額	737 千円	2020年度 決算額	50 千円
担当課	政策推進課、未来政策課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑤、3-⑩	
概要	産学官連携のもと、地域人材の育成・定着に向けた取組を進めることにより、若者が市内に定着するきっかけとなる取組を推進し、若年世代の市外流出を食い止める。また、市内の外国人留学生等が安心して暮らせる環境をはじめとして、外国人留学生の市内定着や活躍の機会創出等について検討を進める。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による15-24歳の市外への転出超過数(年間)	人	目標値	274	251	228
			実績値	419	411	305
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
市内6大学による合同進学相談会の開催や長期インターンシップの実施等、若者の定着に向けた地道な取組を進めている中、若年世代の人口流出の状況に変化が見られる。転出入の内訳状況をみると、15歳－19歳の転入が455人、転出が450人で転入超過に転じている(2019年:転出超過63人)。また、20－24歳では転入が1,710人、転出が2,020人で転出超過の状態は前年と変わらないが、転出超過数が38人減少している(2019年:転出超過348人)。コロナ禍において緊急事態制限が発令され、本市から東京圏への人の流れが制限されたことなどが転出超過が減少した要因の一つとして考えられる。						

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 産学官連携による包括的な若者支援事業		＜2019年度決算額： 737 千円 → 2020年度決算額： 50 千円＞					
市内にある国公立の6大学・短大と商工会議所、市役所が協働し、地域人材の育成と定着のために知恵を出し合う「めぶく。プラットフォーム前橋」では、協議会や共同事務局会議等併せて6回の協議を行った。特に重点事業の1つとして掲げている「リカレントスクール」開講に向けて、ワーキンググループを組成した。WGでは、講座内容の検討や講師等の調整を図り、プレスクールを令和2年度に開講予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、令和3年度に延期となった。 「めぶく。プラットフォーム前橋」のPRを行うため、産学官各界の代表者（前橋市長・共愛学園学長・前橋商工会議所会頭）により地域人材の育成・定着についてトークセッションを実施した。前橋市公式Youtubeチャンネルを通じて、全国に発信した。（投稿日：令和3年3月29日、視聴回数：約500回）							
② 地域人材育成・活躍促進事業		＜2019年度決算額： 0 千円 → 2020年度決算額： 0 千円＞					
職業意識の向上を図るとともに、地域に根ざした人材育成と市内への定着を促進することを目的に共愛学園前橋国際大学の学生を対象に長期インターンシップを実施した。2020年9月24日から2021年1月25日の約4か月間、7人の学生が市役所各部署で実習を行った。 また、共愛学園前橋国際大学において、市職員を派遣して行う「寄付講座」を実施し、約150人の学生に向けて、テーマを「前橋市を考える」として、本市の取組や魅力を伝える講義を行った。（全14回）なお、コロナウイルスの影響により、講義を録画方式に変更したことによって、前年度を約50人超える受講者となった。 また、外国人留学生の市内定着促進やコロナ禍における外国人が抱える課題を確認するため、日本語学校及び庁内関係部署との意見交換を行うとともに、多文化共生の実現に向けて群馬県職員を講師に招いた意見交換会などを実施した。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	若者の定着・人材確保に向けた産学官連携による協議会の開催数(年間)	回	目標値	4	8	8
				実績値	6	7	6
	②	市役所における長期インターンシップの受入学生数(年間)	人	目標値	5	5	5
				実績値	9	6	7
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
産学官連携による包括的な若者支援事業では、地域産業の活性化や事業承継等の課題解決に寄与する「リカレントスクール」に関連し、共愛学園前橋国際大学を主担当として、プラットフォーム構成企業の社員数名によるWGを組成した。産学協働で運営し、内容や実施形態等の検討を行い、プレスクール開講に向けた準備を行った。 地域人材育成・活躍促進事業では、共愛学園前橋国際大学との連携による長期インターンシップや寄付講座の実施により、前橋市の取組や魅力、地域産業について学生に知ってもらう機会の創出につなげた。ただし、連携先が共愛学園前橋国際大学と限定的なことから、市内外を問わずに他大学との連携のチャンネルを増やす必要がある。また、前橋出身の市外在住者に対し、前橋の魅力や前橋の企業を知ってもらう仕掛けや、市内在住の小・中・高校生に対して、前橋とのつながりを強固にする仕掛けも必要である。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C
C	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	若者定着に向け、「めぶく。プラットフォーム前橋」内で共有した重点事業を中心に理念の具現化を図る。具体的には2021年度中において、①プレリカレントスクールの開講、②大学の活性化、魅力向上の推進(共同大学講座、共同大学説明会の実施)、③奨学金返済支援制度のロードマップ作成、④産業界の基盤構築の実施を予定している。
②	市内6大学の卒業生約2,000人(2020年3月卒業)に占める市内企業等への就職率は12.8%と前年度比約1%の微減となったが、左記卒業生のうち市内12高校の出身者に限定すると、市内企業等への就職率は29.6%となり、前年度比2.1%の増となった。高校・大学を通して前橋市内の学校へ通い続けることで、市内定着率が向上するが、市外出身者や市外大学の卒業生であっても、前橋市を就職先として選択してもらえる仕掛けづくりが必要である。
②	市外出身者や市外大学の卒業生に前橋市を就職先として選択してもらうためには、受入先となる企業・団体の拡充によりインターンシップ環境の充実を図る必要がある。また、ジョブセンターまえばしとの連携強化や、就業支援事業やUターン若者就職支援事業など若者定着に関連する施策の情報発信を強化する必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			「リカレントスクール」のプレスクールを2020年度に開講予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、2021年度に延期となった。 寄付講座では、講義を録画方式に変更したことによって、2019年度を約50人(全約150人)超える受講者となった。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	15-24歳の転出超過数は、計画策定時の2016年の320人から、2017年404人、2018年419人、2019年411人と増加傾向にあったが、2020年は減少に転じたものの、転出超過抑制がコロナ禍による一時的なものか注視する必要がある。 また、大学生を対象とした民間団体のアンケート調査結果によると、地元(県内)で就職(Uターン含む)を希望しない理由は、「志望する企業・就職先がないから」、「都会の方が便利、都会で仕事がしたい」が上位となっており、地元就職を促進するため、地元企業や地元就職の利点PR、企業誘致など就職の地として選択してもらえる環境整備を長期的な視点で取り組む必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(1)	多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します		

重点事業 №38	民間共創の推進	2019年度 決算額	16,915 千円	2020年度 決算額	47,893 千円
担当課	政策推進課、未来政策課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑧	
概要	市民、企業・団体が主体的に本市の魅力を創出し、発信しようとする活動を支援することにより、円滑な魅力づくりを促す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業の取組件数(累計)	件	目標値	15	20	30
			実績値	13	18	21
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
コロナウイルスの影響により、事業者への働きかけが物理的に難しくなった。また、実施検討を行う事業が主に、イベントや集客等を検討しているものが多く、開催について再検討をしなければならなくなった。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 民間共創事業		＜2019年度決算額： 1,879 千円 → 2020年度決算額： 2,988 千円＞					
2020年度に民間共創実施に向けて16社に働きかけた結果、3件の取組につながった。①LOCAD+(ロカドプラス)を用いた市政情報の発信事業:位置情報連動型スマホ広告サービス「LOCAD+」を用いて新型コロナウイルス感染症の注意喚起を行い、感染拡大防止を図る事業。＜総事業費220千円 市負担額 88千円 費用負担割合(民:市＝6:4)＞②ドコモデジタル基盤推進プロジェクト事業:マイナポイント等の設定サポート、フィーチャーフォンからスマートフォンへの契約変更特別割引サポート等を実施し、マイナンバーカード登録者の拡大や市民のスマートフォン保有率の向上を図る事業。＜総事業費5,023千円 市負担額 700千円 費用負担割合(民:市＝17:3)＞③スーパーシティ推進等PR事業:前橋市版スーパーシティのコンセプトPR動画を作成し、広く市民に周知し、スーパーシティに関する理解を深める事業。＜総事業費5,500千円 市負担額 2,200千円 費用負担割合(民:市＝6:4)＞							
② 未来型政策事業		＜2019年度決算額： 15,036 千円 → 2020年度決算額： 44,905 千円＞					
「官民ビッグデータを活用したEBPM」の推進について、2019年5月に採択された国土交通省スマートシティモデル事業として、国の支援措置による実行計画を策定することとなり、庁内関係課へのヒアリングを実施し、EBPMの他分野展開、モデルケース設定による試行としてこれまで実施してきた空き家調査の横展開の検討を行う等、今後の取組計画をまとめた。(2021年3月提出)併せて、上記ヒアリングでは、内閣府によるスーパーシティ型国家戦略特別区域指定に係る公募に向け、本市の課題把握及び具体的事業の構築に向けた調査を行った。 2020年10月に具体的な事業を検討する「前橋市スーパーシティ準備検討会」を産学官からなる構成員で立ち上げ、申請(2021年4月)までに7回の総会を実施するとともに、様々な関係者によるWG等の会議を行い、本市スーパーシティ構想の提案書を作成した。 国が消費活性化策として実施しているマイナンバーカードを活用した「マイナポイント事業」を推進するため、マイナポイントの予約・申込支援、事業の周知等を実施した。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業実施に向けて働きかけを行った企業・団体数(年間)	者	目標値	40	40	40
				実績値	35	34	16
	①②	民間共創事業・未来型政策事業に係る市政記者への情報提供回数(年間)	回	目標値	6	6	6
				実績値	7	5	16
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
民間共創事業では、コロナ禍ということもあり、市からの積極的な働きかけは行えなかったが、企業・団体を中心に、広報・ホームページからの発信や、提供資料の随時更新など事業情報の提供は行えた。市民に対しても記者会見を実施し、情報発信を行うことができた。また、その様な中でも、①LOCAD+(ロカドプラス)を用いた市政情報の発信事業や②ドコモデジタル基盤推進プロジェクト事業③スーパーシティ推進等PR事業等の事業の実施を行うことができた。また、事業実施に至らなかったが、本市と包括連携協定を締結している群馬ヤクルト等、事業に興味を持った事業者から問い合わせは随時受けているため、引き続き事業者と連携し本市の民間共創事業の発展を目指したい。 未来型政策事業では、「前橋市スーパーシティ準備検討会」を立ち上げ、内閣府が募集するスーパーシティの申請に向けた検討を行うなかで、スーパーシティ構想で実施を目指す具体的な事業アイデアを公募し、民間企業159社から提案を受けることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	事業スキームの見直しによる、意思決定過程の透明化を図るとともに、より弾力的で使いやすい事業とする必要がある。事業者からも手が挙げられやすい内容として、本市と包括連携協定を締結している企業等へ積極的に働きかけを行う。 コロナ禍の影響もあり、現場イベントの開催は難しいが、インターネットを利用した遠隔でのイベント等を検討していく。
②	根拠に基づく政策立案(EBPM)の仕組みを確立するため、モデルケースとしてこれまで空き家実態調査を実施してきたが、アプリの精度や調査方法等について課題があるため、所管部署も含めた調整を継続し、実装に向けた取り組みを進めるとともに、モデルケースの横展開及びEBPMの他分野展開について検討を進める必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			
取組状況	有	検討していない	—	
地域経営	有	検討していない	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	都市魅力アップ共創推進事業は、事業の実施にまで至るケースが減少しているものの、包括連携協定を締結している企業・団体との連携を進めており、今後の事業展開が期待できる。また、スーパーシティ構想への特区指定に向けて、民間企業から提案された事業は150を超えており、企業との具体的な連携は2021年度以降になるが、概ね順調に進めることができている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(2)	前橋が持つ魅力や個性を戦略的に発信し続け、まちの活性化に繋がります		

重点事業 No.39	魅力発信の充実・推進	2019年度 決算額	14,722 千円	2020年度 決算額	29,674 千円
担当課	観光政策課、政策推進課、スポーツ課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑦	
概要	他にはない本市特有の魅力や個性を、戦略的に市内外に発信し続けることにより、市民のシビックプライドを増進させるとともに、市民による情報発信を促進する。				

1 成果指標 評価：—

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	目標値	-	45.6	-
			実績値	-	58.1	-
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
市民アンケートは隔年実施のため2020年度の実績値は測れなかったが、2019年の時点で目標値を達成しており、さらなるシビックプライドの醸成に向け、引き続き積極的な事業実施を行う必要がある。						

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 魅力発掘発信事業		＜2019年度決算額： 14,722 千円 → 2020年度決算額： 29,674 千円＞					
「前橋」の名称を冠したプロスポーツ試合(MAEBASHI PRIDEマッチ)を開催することで、プロスポーツを通じたシティプロモーションを実施した(ザスパクサツ群馬1回、群馬クレインサンダーズ1回)。会場にブースを設置し、ふるさと納税ジャーナル「みらいのねっこ」の配布や、その場で寄附受付を行った。返礼品として取り扱われている商品等のプレゼントSNSキャンペーンも実施し、共通のハッシュタグ(#MAEBASHI PRIDE)を使った投稿を募集し、県内外の方に本市の魅力を発信してもらう機会とした。また、各プロスポーツのアウェー戦で観光パンフレット等を配布し、本市で行われるホーム戦での回遊性向上に繋げた。子ども達のまちへの誇りを育むため、ザスパクサツ群馬のクリアファイルを市内全児童へ配布し、多くの学校から好評の声をいただいた。シティプロモーション及びスーパーシティ構想に市民の声を活かすため、ワークショップ形式で計3回にわたり、①日頃の困りごと、②前橋の強み、③最高の未来をグループディスカッションし、市民目線での課題、強みと未来の発見に取り組んだ。 群馬DC後も臨江閣ライトアップを継続実施し、医療関係者等を応援するブルーライトアップをはじめ、さまざまなリボン運動を支援した。 前橋市出身の女優手島実優さんをインフルエンサーに起用し、ふるさと納税返礼品の取材を依頼、その様子をシティプロモーションtwitter等で発信を行った。(総インプレッション数38,334回)また、2019年度のふるさと納税者4,347人に対し、「みらいのねっこ」などシティプロモーションに関する情報を提供した。関越自動車道に設置しているカントリーサインについて、全国からデザインを募集し、刷新した。また、カントリーサインのデザインとしてのみならず、職員が使用するシティプロモーション名刺や第七次総合計画2021年度改訂版にて活用したほか、るなばあくでコラボ缶バッジを作成するなど、庁内外のシティプロモーションとして活用した。							
② -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	シティプロモーションに係る市民との意見交換会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	2	3
	①	総合的なシティプロモーション情報の発信回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	3	1
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
群馬大学・公共政策研究室との連携によるシティプロモーション事業として、本市にある様々な魅力を学生目線で切り取った動画を作成した。本市の公式YouTubeやシティプロモーションTwitterで発信を行い、総再生回数は3,868回に達している。 前橋の医療従事者を支えるために実施したクラウドファンディング型ふるさと納税で、9,140,000円の寄附が集まり、医療従事者への危険手当や医療用資機材購入等、医療現場を包括的に支援するための費用として支援を行った。 市内企業等に働きかけ、返礼品の発掘に努めた結果、大島梨、全国的シェアを誇る楽器ケースの新品（ティッシュケース）、白井屋ホテル宿泊券等が新たな返礼品として登録され、返礼品数が302品（2019年度）から327品（2020年度）に増加した。 コロナ禍で制限が多い中でも新成人に希望をもってもらい、本市に愛着を抱いてもらうため、呉服屋小川屋と連携し、ハッシュタグキャンペーン「#前橋市成人式2021」を実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	—
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	市民主体の情報発信を促すために、市民のまちへの誇りを育み、本市の魅力を再発見、再認識してもらえるような取り組みを進める必要がある。 (例:観光政策課Instagramで実施している共通のハッシュタグ「#maebashi_trip」を付けた投稿を募集する取り組み等)
①	本市の取組一つ一つがシティプロモーションにつながるため、各課の取り組みをシティプロモーションTwitterや観光政策課Instagramで積極的に発信したり、各SNSのQRコードを掲示したシティプロモーション名刺を作成したりするなど、庁内が一体となってシティプロモーションに取り組んでいく必要がある。
①	変化する社会情勢にあったシティプロモーション戦略(方針・方向性)が必要であるが、策定には至っていない。 (新型コロナウイルス感染症の発生をはじめ、社会形態は大きく変化しており、WithコロナAfterコロナにあった本市の魅力発信を進める必要がある。)

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			新型コロナウイルス感染症の影響でできたかんマルシェ及びそれに伴うふるさと納税寄付者へのDM送付は中止となったが、シティプロモーションTwitterを2020年7月に新たに開設し、インフルエンサーを起用した全国に向けた魅力発信などを行った(2021年3月:約1,400フォロワー)。また、同様に太陽の鐘を活用したイベント実施は難しかったが、SNSを活用して定期的に魅力発信を行った。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2020年度の成果指標は確認できないが、ふるさと納税の件数及び寄附受入額は、2018年度が3,468件(114,771千円)、2019年度が7,992件(222,124千円)、2020年度が9,093件(221,171千円)と増加しており、本市の取組や地場産品を全国に発信し、本市を知ってもらう機会の創出となっていることから、概ね順調に事業を進めることができている。 シティプロモーション戦略の策定には至っていないが、「まえばし自慢」、「カントリーサイン」、「各種のハッシュタグキャンペーン」など、具体的な施策を戦略策定に先駆けて実施している。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	官民連携のまちづくりにより、まちの来街価値を高めます		

重点事業 No.40	まちなかの魅力向上	2019年度 決算額	111,807 千円	2020年度 決算額	133,847 千円
担当課	にぎわい商業課、市街地整備課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑦	
概要	官民連携のまちづくり推進体制を整えるとともに、市民の多様性を活かして「地域の稼ぐ力」を育むことにより、市民にとって来街価値の高い、魅力的で持続可能な中心市街地を形成する。				

1 成果指標 評価：—

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量	人/日	目標値	13,800	14,200	14,600
			実績値	15,790 (2017年度)	26,233	-
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
隔年ごとの計測となり、2020年度については未測定。 コロナの影響により、多くのイベントや事業が中止となったが、都市再生推進法人に指定された(公財)前橋市まちづくり公社や(一社)前橋デザインコミッションをはじめとした民間主導の動きにより、各種イベントの開催や魅力的な新規出店のほか、公共空間を活用したオープンカフェなど新たな取り組みが進められ、日常的な賑わいが醸成されている。						

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① まちなか活性化促進事業		＜2019年度決算額： 70,327 千円 → 2020年度決算額： 80,316 千円＞					
都市再生推進法人に指定されている(公財)前橋市まちづくり公社が、まちなか施設(中央イベント広場、まちなか工房、まちなかサロン、広瀬川ポケットパークなど)の維持管理、イベント運営の支援、まちなか情報の発信に加え、まちなか看板の設置やキッチンカー出店支援(出店実績計:延べ217件)など、民間主体のまちづくりを推進する取組に対し支援を行った。また、地域おこし協力隊を委嘱し、(一社)前橋まちなかエージェンシーとともに、まちなかの活性化に向け、事業者と連携しながら取り組む各種事業の支援を行った。なお、都市再生推進法人の指定件数については、前橋市アーバンデザインの周知・普及、広瀬川や馬場川等の個別エリアのマネジメント、新規開発・リノベーションなどの個別事業の提案・支援等を担う(一社)前橋デザインコミッションを2020年4月1日付で指定し、官民連携のまちづくりを推進している。							
② まちなか開業支援事業		＜2019年度決算額： 41,480 千円 → 2020年度決算額： 53,531 千円＞					
空き店舗・空きオフィスや低未利用地(空き地・平面駐車場等)への新規出店(開業)を促進するとともに、既存店の事業承継や、事業継続・事業拡大に向けた店舗改修(トイレや空調設備、厨房設備等)や備品購入等の支援を行った。まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数は2019年実績を10件上回り目標値を超える支援を実施するなど、空き店舗の削減・発生抑制に一定の効果を挙げている。							
【2020年内訳】空き店舗出店支援20件、既存店支援33件、事業承継3件 【2019年内訳】空き店舗出店支援17件、既存店支援28件、事業承継1件							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	都市再生推進法人の指定件数(年間)	件	目標値	1	1	1
				実績値	1	0	1
	②	まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数(年間)	件	目標値	30	30	30
				実績値	32	46	56
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
(公財)前橋市まちづくり公社やデザイン力に優れた事業者((一社)前橋まちなかエージェンシー)の企画力、提案力、実行力を最大限に活用し、メディアミックスによるまちなか情報の発信や民間主体のイベント実施に対して側面支援を行った。地元事業者、商工団体、経済団体といった既存のプレイヤーに加え、「マエテク」やキッチンカー事業者といった新たなプレイヤーと連携を図りながら、コロナ禍においても試行錯誤する事業者の支援を行った。(公財)前橋市まちづくり公社や(一社)前橋まちなかエージェンシーによる民間主体の取組や新たなプレイヤーの発掘・支援により、それぞれが主体的に良好な関係を持ちながら、「benten study place」や「Eva Lab」といった新たな取組に挑戦する別の新しいプレイヤーが生まれ、支える環境が整いつつあり、いわゆる「新たな価値を創出する好循環」が生まれてきている。こうした動きや白井屋ホテル等の民間主導の再開発(まちづくり)に引き付けられ、広く市民も参画する環境が醸成されてきている。民間主体のまちづくりを推進するための指針である「前橋市アーバンデザイン」や民間主体によるまちづくりの方向性である「グリーン&リラックス構想」を体現する(一社)前橋デザインコミッションが都市再生推進法人に指定され、民間主体のまちづくりを進めるエンジンとなって、指針を具現化する取り組みが実施されていくことが期待できる。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	—	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	A	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	(公財)前橋市まちづくり公社が主体的なまちづくり事業を積極的に取り組んでいけるよう支援するほか、(一社)前橋まちなかエージェンシーの活動についても地域おこし協力隊を通して側面支援していく。その中で、(公財)前橋市まちづくり公社の主体的な取組を後押ししていくためには、市として、支援の在り方や方向性を決める必要がある。また、(一社)前橋デザインコミッションについては、フレキシブルでスピード感のある動きに迅速に対応できるよう、行政コストの追加負担なく事業推進する成果連動型民間委託(SIB)の導入などを含め、実効性の高い支援の方法や体制づくりが求められている。
②	中心市街地の空洞化対策として、引き続き、まちなかでの開業を促進する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、まちなかの事業者も大幅な売り上げ減となっており、今後も厳しい情勢が続くことが想定されることから、国の施策等を見ながら、新しい価値の創造や新たな事業分野への進出など、新たな取り組みに挑戦する事業者を多角的に支援していくことが必要である。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			コロナ禍において、数々のまちなかイベントが中止となる中、社会実験として広瀬川ナイトテラスを実施し、新しい生活様式の中でも、民間と連携し、まちなかの公共空間の利活用の可能性を見出した。また、イベントの中止によりまちなか施設の利活用が伸び悩む中でも、(公財)まちづくり公社によるキッチンカーへの区画貸やオープンテラス事業等を行うほか、公共空間を活用したオープンカフェ事業を関係団体等と連携しながら行うなど、まちなかの日常的な賑わいに繋げた。その他、新しい生活様式に対応しながら事業を継続する事業者、営業形態を変えて事業継続を図る事業者への支援を行った。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2019年に設立された(一社)前橋デザインコミッションが都市再生推進法人に指定されたほか、まちなか店舗開店支援事業(20件)では、本市の玄関口の前橋駅(北口)に位置するアクエル前橋への出店があるなど、中心市街地のにぎわい創出に向けて、事業は概ね順調に進んでいる。今後は、アーバンデザインの実現に向け、民間団体と連携し、エリア価値の向上を目指したまちづくりを進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します		

重点事業 No.41	中心市街地再開発の推進	2019年度 決算額	123,644 千円	2020年度 決算額	211,748 千円
担当課	市街地整備課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑧、4-⑪	
概要	中心市街地において土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、緑地や広場等の公共施設の整備を実施する民間事業者に対して必要な助成を行うことで公共の福祉に寄与する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計)	戸	目標値	160	160	160
			実績値	164	164	164
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2015年度に策定した市街地総合再生計画後、2016年度に表町218地区(施行者:前橋駅前表町二丁目優良建築物等整備事業協議会 住宅戸数12戸)、2018年度に城東町11地区(施行者:住友不動産㈱ 住宅戸数120戸)と前橋市本町213-2地区(施行者:前橋市本町213-2地区優良建築物等整備事業共同施行者協議会 住宅戸数32戸)の2地区が竣工し、市街地総合再生計画策定後の再開発事業によって累計164戸の住宅が供給された。2019年度及び2020年度においては、JR前橋駅北口地区第一種再開発事業及び本町14地区優良建築物等整備事業が事業中であり、千代田町中心拠点地区市街地再開発事業に関しては事業検討中であることから、累計戸数に変化は生じていない。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容						
① JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業 <2019年度決算額: 123,544 千円 → 2020年度決算額: 137,548 千円>						
本事業(個人施行者:ファーストコーポレーション(株)、東京建物(株))は、地区面積約0.7ha、地上27階建て共同住宅・子育て支援施設・店舗及び駅前交番(竣工済み)の整備が進められている。 2019年8月に都市開発法に基づく施行認可を受け、2020年8月14日に権利変換計画の認可となった。また、駅前交番の新築移転については先行して工事が完了し、2020年5月29日をもって新駅前交番として業務をスタートした。本体工事については、2020年11月に着工し、竣工は2023年度中を見込んでいる。本地区は、利便性の高い立地特性を生かした土地の共同化及び高度化により、駅前にふさわしい複合施設を整備することで、まちなか居住の促進や都市機能の誘導及びにぎわいの創出を図るために取り組む。 ※2019年度決算には2018年度予算繰越分を含む、2020年度決算は2019年度予算繰越分を含む						
② 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業 <2019年度決算額: 100 千円 → 2020年度決算額: 25,200 千円>						
千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合は、事業協力者と共に事業に関する各種調査や関係機関との調整(床需要調査や企業誘致のためのヒアリング等)等を行うなど基本構想・基本計画の作成に取り組んできたが、2021年3月18日に開催した総会において基本構想を確定し公表した。 準備組合は、2020年2月に発注した計画コーディネイト業務を2020年11月に完了し、2021年2月には推進計画を発注するなど引き続き計画の確度を高める作業を行っており、2021年度では都市計画決定の法的手続きの作業に取り組んでいく。 本地区は、中心商業地内における大規模な公的不動産の有効活用(市立図書館の整備)と商業機能(スズラン百貨店等)の再編を中心とした再開発事業による効率的な整備を進めることで、中心市街地活性化の核として多くの市民が集う「にぎわい発信拠点」づくりに取り組む。 ※2019年度決算は市街地再開発準備組合への負担金のみ、2020年度決算は2019年度予算繰越分						
③ 重点施策区域内再開発事業 <2019年度決算額: 0 千円 → 2020年度決算額: 49,000 千円>						
本町14地区優良建築物等整備事業(施行者:前橋市本町14地区優良建築物等整備事業施行者協議会)については、2019年12月に着手した実施設計が2020年7月に完了し、2020年12月から本体工事を着工した。竣工は2022年1月を見込んでいる。 その他の再開発検討地区及び新規相談案件については、地元地権者や民間事業者と制度説明等の勉強会や個別協議を積極的に行い、早期事業化に向けた取り組みを継続する。 ※2020年度決算は2019年度予算繰越分						

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	良質な居住環境とにぎわい起点となる再開発事業の事業化数(累計)	件	目標値	4	5	5
				実績値	4	5	5
				目標値			
				実績値			
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
中心市街地では老朽化が進む建物が散在し、遊休不動産の活用が図られていない状況が続いていることから、「前橋市市街地総合再生計画」をもとに地元地権者と個別協議を通じて再開発制度等の情報発信や啓発活動を行うとともに、リノベーション事業と連携を図りながら低未利用地の活用や老朽化建物の更新による民間再開発の新規事業化を促進する。また、企業や団体等への説明会や個別協議を通じて地元地権者とのマッチングを図るなど、民間再開発事業への参画を促す取り組みを継続する。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
A	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2023度中の完成に向けて工事が遅延しないように、施行者と連携して取り組んでいく。
②	準備組合では想定される施設を基に想定資金計画を作成中であるが、大規模な再開発事業ということで事業費が多額になることが想定されることから、市としても事業のコンパクト化や補助金支出に伴う年度ごとの平準化を踏まえ、国庫補助による市負担の圧縮を図れるよう努めていく。 なお、本事業では新型コロナウイルス感染症の観点から企業の地方進出が想定されていることもあり、本事業で検討されるオフィス床について企業誘致の需要により事業性が高められるとともに雇用の促進や定住人口、交流人口の増加も大きく期待できる。
③	新規事業の検討にあたっては、大きな支出を伴うJR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業が進行(2020年11月から2023年度まで)していることや千代田町中心拠点地区が本格的な実施段階に入っていくことから、年度間における予算の平準化を考慮するとともに事業間における需要等のバランスを踏まえた効果性の高い事業に取り組んでいく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業については、本体工事に着工し、2021年7月にはモデルルームがオープンするなど順調に事業進捗が図れており、今後の中心市街地の居住者増加や地域経済の活性化が期待される。千代田町中心拠点地区市街地再開発事業についても、基本構想が公表されるなど順調に事業を進めることができています。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します		

重点事業 No.42	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	2019年度 決算額	4,271 千円	2020年度 決算額	2,671 千円
担当課	市街地整備課、都市計画課	総合戦略事業（基本目標・施策）		2-⑦	
概要	広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るため、コミュニティ道路化や植樹帯の改良等の面的整備を実施することにより、景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生する。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	広瀬川河畔の整備面積(0.45ha)の進捗状況	%	目標値	18	55	80
			実績値	0	0	23
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
整備スケジュールの全体的な見直しに加え、2019年度の台風の影響により、設計及び工事が連鎖的に遅延している状況である。2020年度は2019年度予算分である電線共同溝工事の設計業務及び現地における施工を完了させたが、当初予定していた河畔緑地整備は2021年度へ繰り越しとなったため、実績値が低い状況となっている。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 河畔緑地整備事業		＜2019年度決算額： 3,200 千円 → 2020年度決算額： 2,455 千円＞					
広瀬川河畔緑地の高質化により広瀬川沿線の魅力を向上させ、歩行者等の滞留性と回遊性を高めることで人々の賑わい創出を図るものである。歩車道部分の一体的な整備や無電柱化を実施することにより、多様なニーズに対応した「居心地が良く歩きたくなる空間整備」を実施するもの。 2020年度は、2019年度の台風の影響により遅れていた電線共同溝設置工事を繰越工事として施工した。また、レンガ舗装や休憩施設等の整備を含む本工事として、広瀬川河畔緑地整備工事を発注、契約することができたものの、事業全体の遅れにより2021年度への繰越工事となった。 広瀬川河畔整備状況に関する情報発信として、市ホームページによる情報発信、YouTubeへの広瀬川河畔整備イメージ動画のアップ(約1,150回再生)、広瀬川nightテラスの後援を行った。イメージ動画は市民のSNSなどにより情報が拡散されるなどの反応があった。							
② 広瀬川河畔地区景観形成事業		＜2019年度決算額： 1,071 千円 → 2020年度決算額： 216 千円＞					
2018年4月1日より広瀬川河畔を景観形成重点地区に指定し、地区内の届出対象行為に対して景観形成基準に基づく審査・助言を行うとともに、良好な修景行為に対する助成金制度を創設し、2020年度は、屋外建築設備(エアコン室外機、ごみ置き場等)の隠蔽工事2件に助成を行うなど地区景観の質的向上に取り組んでいる。 また、地区内の住民や事業者を中心とする「まちなみ景観協議会」を発足し、必要に応じて届出行為に対する意見を聴取する体制を構築している。 さらに、庁内ワーキンググループを設置し、広瀬川を所管する関係各課相互の情報共有及び景観的視点を踏まえた事業実施の促進に努めている。2020年度においては、各所属所管の事業に関して経過報告と意見交換を行い、問題意識を共有することができた。 今後も良好な景観の維持・創出に向けて、引き続き取り組んでいく。景観形成助成金については、相談件数は5件あったものの、区域内での建築行為件数自体が少なかった(1件)ことなどから、支給件数は目標値に届かなかった。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	広瀬川河畔整備状況に関する情報発信回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	3	2	3
	②	景観形成助成金の支給件数(年間)	件	目標値	6	6	6
				実績値	4	1	2
				目標値			
実績値							

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
広瀬川河畔緑地整備事業では、前橋工科大学の学術指導制度を活用し、総合デザイン工学科の杉浦准教授から工事における意匠検討や監理上の留意点などについてアドバイスを受けている。一方で、研究室の学生達にとっても、整備関連の打ち合わせや現地踏査に参加することで、実務レベルの知見を得るなど自己の研究に生かせる環境を提供している。前橋工科大学建築学科の堤准教授による広瀬川BID会議に参加し、広瀬川周辺のエリアマネジメントや中心市街地関連の動向などについて、随時関係者と情報共有を行っている。 地元の家守会社や商工会議所のメンバーを中心とした実行委員会により企画されたプロジェクト「広瀬川nightテラス」(公共空間や民地を活用してキッチンカー(7店舗)を配置し、テーブル等を並べて飲食を楽しむイベント・2020年8～9月の7日間:参加者571人)に参画し、整備に向けたアンケート調査や社会実験「ミズベリング前橋」(広瀬川河畔緑地の整備後の空間を実現するために既存手摺へのカウンター取付や人口芝を敷設し、得られた意見を実際の整備に反映するもの)を実施した。その結果、広瀬川のロケーションが高く評価されているほか、「川の景観を楽しめる飲食店」を求める回答が7割以上と多くあった。広瀬川河畔地区景観形成事業では、助成金制度周知のため、チラシを戸別配布し、重点地区内の住民や事業者との「まちなみ景観協議会」を開催した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	D	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	現在の整備計画に位置付けられた範囲は、久留万橋(中央前橋駅)から交水堰付近までの広瀬川右岸の区間となっている。広瀬川河畔緑地の高質化を図り広瀬川沿線の魅力を向上させるためには、現計画の上流部に当たる交水堰から厩橋(国道17号)までの区間についても、継続的に連続した整備を進める必要性を感じる。事業を継続させるためには、2023年度から新たな整備計画として位置づける必要がある。
②	庁内ワーキンググループ、まちなみ景観協議会ともに、感染拡大防止の観点から積極的な開催を控えている状況のため、今後も書面会議等の実施方法を検討しながら継続していきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			前橋工科大との学術指導や広瀬川BID会議については、Web会議アプリ(Zoom等)を活用することで、定期的な打合せや会議の開催が可能となり、関係性や事業進捗を継続していくことができた。まちなみ景観協議会は、対面開催ではなく書面開催とした。委員からは、コロナ前と同様に活動報告や意見が寄せられ、市と地元との関係性を継続することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	当初の計画からは少し遅れているものの、民間による公共空間利活用の社会実験「広瀬川nightテラス」が行われるなど、官民連携の取組が進んでいる。また、遊休不動産の調査実施や不動産オーナー、事業オーナーへのヒアリングを行い、個別物件のマッチングにより、広瀬川河畔緑地沿いの空き店舗に新たに飲食店がオープンするなど、概ね順調に事業を進めることができている。 今後は、広瀬川河畔緑地の整備と連動して、民間建物のリノベーションを戦略的に実施していくため、2021年3月に設立された家守会社や民間団体と連携したまちづくりを進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(1)	今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します		

重点事業 №43	合理的な土地利用の推進	2019年度 決算額	632 千円	2020年度 決算額	0 千円
担当課	都市計画課	総合戦略事業（基本目標・施策）		4-⑪	
概要	社会経済情勢が変化していく中で、地域の活力を維持・向上していくために、地域の特性に応じた適正かつ合理的な土地利用を推進し、市全体が地域とともに発展するコンパクトなまちづくりを目指す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く) ※人口減少下において現状値の維持を目標とするもの。	人/ha	目標値	45.6	45.6	45.6
			実績値	45.0	44.9	44.8
	【補足】市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く) ※市街化区域内人口を町別の市街化区域割合と住基台帳の町別人口から算出した場合。	人/ha	目標値	42.8	42.8	42.8
			実績値	42.5	42.4	42.3
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
人口密度について、何れの算出方法においても微減という結果になった。要因として、市街化区域人口の減少、特に市街化区域割合の高い本庁地区における人口減少が大きいこと、また、下川淵地区や永明地区など市街化区域外での開発による宅地化の進行に伴い、市街化区域から市街化区域外へ人口が流出していることが考えられる。なお、当初設定した指標は2016年都市計画基礎調査における市街化区域・調整区域の人口割合に基づき算出した数値(次回基礎調査まで割合は固定)であるため、前橋市の人口が増加しない限り実績値は向上しない。そこで、市街化区域内人口を町別の市街化区域面積割合と住基台帳の町別人口から算出する補足指標を設け、市全域の人口増減の影響を受けながらも市街化区域割合の大きい町と小さい町の動態を加味した人口密度を算出した。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 土地利用推進事業		＜2019年度決算額： 632 千円 → 2020年度決算額： 0 千円＞					
2020年5月に「都市計画マスタープラン」を改訂し、集約型都市構造の実現に向けた土地利用の方針を明示するとともに、「立地適正化計画」による居住誘導区域外における一定規模以上の開発行為や建築行為に対する届出制度により、居住誘導区域内への住宅開発の誘導に向けた取り組みを進めている。2020年度届出実績:78件(うち都市機能誘導区域開発行為:6件、建築行為14件、居住誘導区域開発行為:22件、建築行為:36件、変更:0件)) また、赤城山南麓の自然環境を乱開発から守り、保全を図るため、富士見都市計画区域の変更(拡大)を行うとともに、前橋勢多、富士見の各都市計画区域の、一体的な整備、開発及び保全を図るため、富士見都市計画区域を前橋勢多都市計画区域へ統合し、2020年9月特定用途制限地域の指定を行った。活動指標の説明会・勉強会について、立地適正化計画(居住誘導区域)の事業者向け説明会等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見合わせた。							
② -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	土地利用計画の制度等に関する説明会・勉強会の開催数(累計)	回	目標値	1	3	3
				実績値	2	10	10
				目標値			
				実績値			
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: C 市民、企業・団体との連携にあまり取り組めていない

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
「都市計画マスタープラン」を改訂し、集約型都市構造の実現に向けた土地利用の方針を明示するとともに、本市HPや広報まえばし等において市民等への理解・周知を行った。 立地適正化計画(居住誘導区域)の届出制度について、本市HPや窓口での土地調査時において計画の趣旨を説明し、区域内への開発の誘導及びコンパクトなまちづくりに資する適正な開発について理解・協力を促している。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	C

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	コンパクトなまちづくりの実現のためには、誘導区域内へ適正な開発を誘導することに加え、良好な住環境の創出に資する都市基盤整備や居住のための支援が求められている。そのためには、現在の誘導施策の推進だけでなく、市民や転入者等の多様なニーズに対応した都市計画の変更や新たな居住のための支援等についても活用・検討しながら展開していく必要がある。
①	人口減少・超高齢社会が本格的に進行する中、集約型の都市構造の実現や都市のスポンジ化等の課題に対応していくためには、立地適正化計画における誘導区域への誘導だけでなく、市街化調整区域や非線引き都市計画区域の土地利用のコントロールをセットで考えていくことが求められる。そのためには、市街化調整区域の開発許可制度や非線引き都市計画区域における土地利用の見直しなど、市街地がこれ以上拡散する状況に歯止めをかけ、メリハリのある土地利用を推進する取組が必要になる。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	都市計画マスタープランの改訂や富士見都市計画の見直し(拡大・統合・特定用途制限地域)を行い、本市の土地利用の方向性を定めるとともに、旧富士見都市計画区域内での適正な土地利用の推進を図るなど、概ね順調に事業を進めることができています。 50年以上かけて分散した都市機能を集約するには時間をかけた継続的な取組が必要である。説明会等を通じて土地利用の方針の地域への浸透を図るとともに、コンパクトなまちづくりを進めるため、実効性のある施策を検討する必要があります。 また、市街化調整区域においても拡散していく住宅地を抑え、既存集落や鉄道駅を中心とした「まちのまとまり」への誘導を進めていくため、今後は開発許可制度の運用の見直しも併せて検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(2)	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります		

重点事業 No.44	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	2019年度 決算額	553,871 千円	2020年度 決算額	530,469 千円
担当課	市街地整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくる。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	未利用地面積の低減	%	目標値	-	-	9.8
			実績値	-	-	9.3
	都市機能誘導施設の充足度	%	目標値	19.5	19.6	19.7
			実績値	19.2	18.8	19.4
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
未利用地面積の低減については、群馬総社駅周辺地区におけるミニ開発の増加等を反映し、目標を達成した。都市機能誘導施設の充足度については、2019年度に比べて都市機能誘導区域内における誘導施設整備が進んだが、2018年度から2019年度への落ち込みが大きかったため、目標値を達成するほどの誘導に至らなかった。「都市機能誘導施設の充足度」…立地適正化計画における目標値として位置付けた施設(以下、都市機能誘導施設)について、全市域に立地する都市機能誘導施設(2018年度:697件、2019年度:697件、2020年度:712件)に対する都市機能誘導区域に立地する都市機能誘導施設(2018年度:134件、2019年度:131件、2020年度:138件)の割合を示したもの。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 千代田町三丁目土地区画整理事業		<2019年度決算額： 162,957 千円 → 2020年度決算額： 208,941 千円>					
既存建物等の移転補償を2戸実施した。 また、電線共同溝整備を併せて行い、景観に配慮した市街地の創出に取り組んでいる。 全体事業ベース進捗率:60.3%(2019年度:56.3%) 事業開始年度:2011年度 ※全体事業ベース進捗率とは、移転計画戸数及び道路計画延長の各進捗率から平均値を算出したもの。							
② 二中地区(第一)土地区画整理事業		<2019年度決算額： 366,426 千円 → 2020年度決算額： 282,121 千円>					
既存建物等の移転補償44戸を実施した。 全体事業ベース進捗率:35.1%(2019年度:29.9%) 事業開始年度:2007年度							
③ 新前橋駅前第三土地区画整理事業		<2019年度決算額： 24,488 千円 → 2020年度決算額： 39,407 千円>					
都市基盤整備について区画道路整備工事約89mを実施した。 移転補償を1戸実施した。 全体事業ベース進捗率:12.1%(2019年度:6.4%) 事業開始年度:2015年度 ※活動指標の都市機能誘導施設整備については、2019年度にCCRC事業とJR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業の2件が事業化した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	重点事業の対象エリアにおける土地区画整理事業の道路整備延長(累計)	m	目標値	300	370	400
				実績値	282	380	469
	①②③	都市機能誘導施設整備の事業化数(累計)	件	目標値	2	2	2
				実績値	0	2	2
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
地権者である個人及び企業団体等に対し、年1回チラシを配布して現在の状況や課題に対する今後の取り組み方について報告し、土地区画整理事業への理解と更なる協力を得ている。 また、道路工事施工の際には、お知らせ文書の回覧を自治会に依頼して地元への周知徹底を図ることにより、市民の協力を得ながら円滑に工事が進められている。 さらに、土地区画整理審議会を地区ごとに年1～2回開催し、地権者の代表である委員と情報共有を図ることにより、地域の現状や課題と事業の進捗をリンクさせることで、困難な中でもより効率的に建物移転を進めるなど、効果的な事業推進に繋げている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	都市基盤の再構築により交流性の高い都市空間を創出して中心市街地の再生を目指しているが、事業に伴う建物移転が進むことで一時的な空地が増加している。 事業の趣旨を再度説明して理解を深め、市街地の整備に関する情報などを提供してまちづくりへの関心を高めることによって、地権者による土地の利活用が積極的に進められるよう促していく。
②	古くから市街地が形成されており、道路など公共施設が不足しているうえに老朽住宅も多く、街なか居住地として災害等に対する安心・安全の確保が求められているが、比較的小さい住宅が密集しているため建物移転が困難を極めている。 効率的、効果的な建物移転を進めるため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた移転折衝のあり方を検討・実施して地権者が安心できるよう工夫し、併せて、現行の交付金に対し内示率の高い都市再生へ切り替えて資金計画の見直しを行う。
③	公共施設が不足しており、鉄道駅に近く立地条件に恵まれているにもかかわらず平面駐車場や空地などが目立ち、土地の利活用が進まなかった地区であったが、2015年に事業開始となった。 拠点市街地の形成を図るため、道路や水路の早期整備に向け事業促進に努め、併せて、まちづくりに関する具体的な情報提供を行い地権者の高度な土地利用を促していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	都市機能誘導施設の充足度については目標値に届かなかったものの、低未利用地の面積は、計画策定時の現状値(2016年)10.2%から0.9ポイント低減となっており、土地区画整理事業も地権者や地域住民の理解や協力を得ながら概ね順調に事業を進めることができている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(3)	市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します		

重点事業 No.45	ファシリティマネジメントの推進	2019年度 決算額	26,803 千円	2020年度 決算額	25,922 千円
担当課	資産経営課	総合戦略事業（基本目標・施策）		－	
概要	市有施設の効率的な利活用や適正な維持管理等を実現するための改革であるファシリティマネジメントを推進するとともに、市有財産の有効活用と適正な管理・保全を行う。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	施設床面積の合計(普通財産を除く) ※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて、現状値以下を目標とするもの。	㎡	目標値	1,268,765	1,268,765	1,268,765
			実績値	1,288,775	1,285,573	1,288,544
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
2020年度行政財産の施設床面積は、広瀬中と春日中の統合校である明桜中の体育館新築や跡地である2校の利活用検討に伴う残存、前年度に解体を実施した大渡体育館の改築などが主な増加要因となっており、大胡福祉サービスセンターいこいの家の用途廃止があったものの、前年度に比べ2,971㎡の増加となった。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 資産利活用推進事業		＜2019年度決算額：1,917 千円 → 2020年度決算額：1,684 千円＞					
施設評価については、施設評価調書を2019年度分について全庁的に作成を依頼し、最新の状況に更新した。予防保全計画の推進については、2020年度に実施すべきと位置付けられた予防保全工事を4件、事後保全工事34件を完了させるとともに、改修周期や技術職員による現地調査から次年度予算に要求すべき予防保全・事後保全工事を優先度判定等に基づき選定し、次年度予算への反映を行った。また、建築基準法第12条の規定に基づく建築物等の定期点検について、全庁的に実施状況調査を実施し、長寿命化WGにおいて検討・協議を重ね、建築設備点検の共通仕様書の簡素化を図った。							
② 財産管理事業		＜2019年度決算額：24,886 千円 → 2020年度決算額：24,238 千円＞					
普通財産の売払いについては、他所所属所の売払い可能物件の中から、現地調査等を実施したうえで売却が見込める土地について入札による売払いを実施するとともに、財産管理上課題のある土地や狭小で未利用の土地について、課題や現状を整理し、隣接者等に売払いを実施した。入札については、十分な周知期間を設けるとともに、事前に不動産関連会社等に対し、周知活動を実施し、入札参加者確保に努め3件を売払い、随意契約については、5件の売払いを行った。貸付については、自治会集会所用地等、現行の貸付形態の整理・適正化を継続的に実施した。また、事前評価については、2021年5月にアケル前橋に開設した前橋市高校生学習室について事前評価を実施した。							
③ -		＜2019年度決算額：千円 → 2020年度決算額：千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	予防保全工事の実施件数(累計)	件	目標値	7	10	14
				実績値	6	12	16
	②	普通財産の売払い実績(累計)	件	目標値	14	19	26
				実績値	17	30	38
	①②	事前評価の実施件数(累計)	件	目標値	4	9	10
				実績値	2	10	11

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
2018年度に更新した公共施設白書や各種計画、取組み事例等について、ホームページに公開し、広く周知するとともに、市民等への情報提供を行っている。2020年度には、前橋テルサ利活用に関する事業者アンケートや市有温泉施設のサウンディング型利活用調査を実施し、民間活力の導入の推進を図るとともに、公共施設等の更新問題に係るウェブアンケートを実施し、市民等へ個別施設、公共施設全体の現状や課題の周知共有を行った。また、大学における寄付講座を実施し、学生等に対する周知啓発活動も行った。企業・団体に関しては、土地の売払いに際し、不動産関連企業への積極的な周知活動を行い、売却促進を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	施設の安全性を確保するには、法定・自主点検の適切な実施が重要なため、研修等を通じ施設所管課職員に点検の必要性、重要性の意識づけを行うとともに、点検実施の技術的な向上を図っていく。また、長寿命化の推進のため、施設所管課で実施した点検に基づく施設の劣化状況及び不具合箇所を集約し、全市的な優先順位により予算連動させる予防保全計画推進プログラムを確実に実施していく。
①②	市有資産の保有総量の縮減及び効率的な利活用推進のため、個別施設ごとに施設性能、利用度、コスト効率性等相対的な分析を行い、さらに施設の配置、利用圏域の重複等を考慮し、市民からの意見等も聴取した上で、関係課と利活用及び施設運営方法等について協議・検討していく。
②	売払い対象となる土地が減少しており、売払いが困難な未利用地の売払い促進が必要であるため、効率的な周知方法や売払いし易くするための手法の検討を進めていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	施設床面積は約3,000㎡の増床となったものの、2020年度の市有地の売却額は約94,340千円(過去5年累計約1,188,679千円)、貸付額約79,425千円(過去5年累計約363,296千円)と市有財産の有効活用を進めており、概ね順調に事業を進めることができている。広瀬中・春日中など用途廃止した施設については、安全面や維持管理経費の負担など管理上の課題があることから、利活用策や計画的な解体の検討を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(1)	公共交通の利便性を向上します		

重点事業 №46	公共交通の利便性向上	2019年度 決算額	494,813 千円	2020年度 決算額	611,509 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業（基本目標・施策）		4-⑪	
概要	便利で分かりやすいバス路線への再編、案内表示の充実など利用環境の整備及び交通手段（バス、鉄道、タクシー、自家用車、自転車等）の結節強化により、公共交通の利便性向上を図る。				

1 成果指標 評価: D 目標を達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民1人あたりの公共交通(JR、上毛電鉄及び委託路線バス)の利用回数 (年間)	回	目標値	58	58	58
			実績値	58.7	58.4	41.9
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
バス路線マップ(19,000部)や公共交通乗りかたガイド(7,000部)などの広報物を、市内の鉄道駅や市民サービスセンターなどの公共施設に掲出したり、市内への転入者や運転免許証自主返納者に対して配布した。また、自動運転や前橋版MaaS(MaeMaaS)の実証実験の実施、城南地域内交通の本格運行開始など、公共交通の再編や市民の関心向上に努めたが、新型コロナウイルスの影響により、公共交通の利用者(特に定期外利用者)が大幅に減少した。 ※市民1人当たりの公共交通の利用回数(年間)の内訳:JR35.81回、上電4.07回、委託路線バス2.03回 《JR市内駅乗降数:12,001,930人、上電市内駅乗降数:1,365,485人、委託バス利用者数:680,146人》						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 公共交通維持活性化事業		<2019年度決算額: 457,469 千円 → 2020年度決算額: 563,788 千円>					
身近な公共交通機関であるバス路線を維持し、誰もが自由に移動可能な街づくりを目指すことを目的として、委託路線バスの運行や車両購入に対する補助等を実施した。また、新型コロナウイルスの影響で収益の悪化した事業者に対して、路線運行を継続するための補助を実施した。 委託路線バス運行費欠損補助実績:378,997,000円、車両購入費補助実績:18,500,000円、路線運行継続支援金実績:77,000,000円 上毛線沿線の地域住民の交通手段を確保するため、上毛線再生基本方針に基づき、補助等を実施した。また、新型コロナウイルスの影響で運賃収入等が大幅に悪化している上毛電鉄に対して、安全で安定した運行継続のための補助を実施した。 鉄道軌道整備費補助実績:16,042,502円、鉄道基盤設備維持費補助実績:39,383,000円、鉄道軌道輸送対策事業費補助実績:19,700,000円、上毛線運行維持安定化緊急補助実績:10,086,000円							
② 地域公共交通再生事業		<2019年度決算額: 37,344 千円 → 2020年度決算額: 47,421 千円>					
2017年度に作成した地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通再編実施計画の策定を行った。交通再編の一環として、城南地区において、10月から地域内交通の本格運行を開始し、2021年3月末までに452人の利用があった。また、国の支援を受けて前橋版MaaS環境の構築に向けて実証実験を実施した。これに関連して、芳賀地区ではドアtoドア型のAI配車タクシーの実証実験を実施し、サービスを82日間公開し1,358人の会員登録があり、延べ181回の利用があった。利用者アンケートでは97%の方が将来の移動に対する不安が解消されるとの回答があり、また、市内各所で使用可能なクーポン情報を掲載し、他産業とも連携した取組を行った。公共交通の利用促進策としては、市民への分かり易い情報案内を行うため、バス路線マップの作成等を実施するとともに、まちなかのバス路線の利便性向上を図るため、独占禁止法特例法を活用したバス事業者6社によるダイヤ調整を実施し、等間隔運行に向けた調整作業を進めた。地域内交通運行事業補助実績:8,571,445円、新モビリティサービス推進協議会負担金:29,743,000円、バス路線マップの作成等:789,250円							
③ 次世代モビリティ活用推進事業		<2019年度決算額: - 千円 → 2020年度決算額: 300 千円>					
既存の駅やバス停から最終的な目的地への交通手段の確保を目指して、江木地区において、グリーンスローモビリティを使用したラストワンマイル自動運転の実証実験(2020.11.19～2020.12.2の14日間で、延べ利用者数255人)を実施した。 また、自動運転バス社会実装に向けて、安定走行のための設備や他車両との混在の解消など、レベル4自動運転バスを前提とした「中央前橋駅ロータリー整備計画」を策定し、自動運転バスの課題解消案を検討した。自動運転の実証実験では、引き続きレベル4での自動運転に向けた検証を行うとともに、マイナンバーカードと連携した顔認証による決済システムの検証も行った。5G利用による効果を確認するとともに、技術課題や道路環境含む運用上の課題への対応の必要性も感じられた。 ラストワンマイル自動運転実証実験補助実績:300,000円、中央前橋駅ロータリー整備計画策定業務:10,000,100円							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	委託路線バス及び上毛電鉄の利用者数(年間)	人	目標値	-	-	2,575,000
				実績値	2,784,451	2,746,534	2,045,631
	②	広域幹線バス(前橋-渋川線、新町玉村線)の利用者数(年間)	人	目標値	-	-	830,000
				実績値			382,710
	③	実証実験の結果得られた課題解消案の作成数(年間)	件	目標値	-	-	1
実績値				1	1	1	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
バス路線マップや公共交通乗り方ガイドの配布及び鉄道乗り方学習を行うとともに、Facebookや広報で市の取組を広く周知し、公共交通に対する利用促進・啓発を行った。また、城南地区の地域内交通の本格運行に際し、地域住民で構成される地域内交通運営委員会に対し、運行計画の検討の場を設置、運行の支援を行った。本格運行から半年で452人の方の利用があり、徐々に利用者数も増えてきている。人口減少や少子高齢化に対応した地域公共交通ネットワークの再編に向けて、バス事業者等と協議を行うとともに、群馬大学や日本中央バスと連携して自動運転の実証実験を実施した。バス事業者との協議では、6社がバラバラに運行していたダイヤを調整し、まちなかのバス路線を等間隔で運行する調整を実施し、2022年度からの運行開始で合意した。前橋版MaaS(MaeMaaS)の実施にあたっては、国土交通省の「スマートモビリティチャレンジ」の採択を受け、民間事業者のAIや自動運転走行等の先進技術の活用やバスとタクシーの乗り継ぎ検証などの研究を行った。また、事業を進める上では、利用周知に努め機運醸成に努めた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	D	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
C	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、公共交通の利用者が大幅に減少している。しかしながら、自家用車を持たない市民にとっては重要な移動手段であり、公共交通は都市インフラの一部である。したがって、高齢化社会における市民の移動を支えるため、交通事業者に対して運行継続のための支援を引き続き行い、経営改革や非接触型決済の導入など、感染症拡大防止対策を進めていく。併せて、路線の見直しやMaaSの社会実装により市民の利便性向上と運行効率化を図る。
②	地域公共交通利便増進計画を基に公共交通の利便性向上を図るため、まちなかバス路線の等間隔運行や都心幹線と広域幹線の整備などを実行に移すとともに、バス路線名の変更やナンバリングの実施など、市民や利用者への分かりやすい案内や周知を実施する。
②	地域公共交通ネットワークの再構築を有効化する「前橋版MaaS」については、複数の移動手段の検索・予約の仕組みを検証した。今後は、社会実装に向けて、利便性向上のための決済機能の追加や、一般の商業施設で利用できるクーポン券等との連携を進めながら、運用体制の確立を目指すとともに、事業内容や利用方法について、分かりやすい周知を行っていく。
③	自動運転バスについては、早期の実装を目指し群馬大学、日本モビリティ、交通事業者などと研究を進める。導入予定路線である中央前橋駅については、ロータリー内の課題解決が必要であるため、暫定(短期)・中長期の2段階による整備計画により事業を推進していく。また、2021年度に日本モビリティと実装に向けた検討を実施しており、今後横断歩道以外での乱横断の防止対策や駐車車両対策などインフラ側での対応が必要となる。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			各交通事業者においては、運転席の間仕切りの設置、車内の抗菌コート、クレベリン除菌等感染対策を講じた上で、公共交通の安全性についてPRした。本市においても、バス・タクシー・上電の公共交通事業者に対し、緊急支援策を講じ、経営の安定とアフター・ウィズコロナに向けた取り組みを支援した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	外出自粛等により公共交通の利用回数は減少しているものの、城南地区の地域内交通の本格運行開始や前橋版MaaS環境の構築に向け芳賀地区でドアtoドア型のAI配車タクシーの実証実験、レベル4での自動運転に向けた検証(マイナンバーカードと連携した顔認証による決済システムの検証を含む)、上毛線片貝駅の東口開設などを行い、公共交通の利便性向上に向けて概ね順調に事業を進めることができています。 今後は、実証実験の実装に向けて効果検証を行うとともに、本格導入した場合の費用対効果を検討する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(2)	自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します		

重点事業 No.47	自転車のまち前橋の推進	2019年度 決算額	4,006 千円	2020年度 決算額	3,010 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業（基本目標・施策）		4-⑪	
概要	気軽に利用できる自転車の整備、自転車利用促進の普及啓発及び自転車の交通安全意識の向上により、自転車を気軽に利用して安全に移動できるまちの実現を目指す。また、官民連携による自転車を活用した新たなまちづくりに取り組むことで、公共交通としての自転車の価値向上を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	貸出自転車の利用数(年間)	台	目標値	8,030	8,740	9,375
			実績値	9,385	11,523	10,007
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
貸出自転車については、まちづくり公社と連携した利用促進策を進めており、コミュニティサイクル「マエクル」におけるポートの増設、運転免許証返納者に対する半額割引や回数券の販売に加え、2020年4月1日より運転免許証返納者への公共交通利用券の贈呈メニューの一つに回数券を追加し、市民の認知度向上と選択肢の増加を図った。こうした取組や密を避けた移動手段であることから、コロナ禍においても大幅な利用減とはならなかったが、観光産業の低下や自粛生活が徹底されたことが影響し、主に観光利用が多かったマエチャリは前年度より2,682台減少し、反対にビジネス利用の多かったマエクルは、密を避けた移動手段が重宝され1,166台増加し、前年比1.27倍となったと考えられる。(前橋駅のレンタサイクル「マエチャリ」:4,670台／「マエクル」:5,337台)						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① シェアサイクル推進事業		＜2019年度決算額：11 千円 → 2020年度決算額：3,000 千円＞					
2019年度に締結した『自転車を活用した新たなまちづくり事業にかかる連携協定』に基づき、回生電動アシスト自転車100台を有効活用する第一弾として、「回生電動アシスト自転車を活用した市民モニタリング事業」を実施し、市街地の活性化、環境に配慮した継続的な交通手段の提供、持続可能な交通手段の提供を目指し、シェアサイクル導入のためのデータ収集をした。 同時に、連携協定締結5者（太陽誘電株式会社、ブリヂストンサイクル株式会社、ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構、前橋商工会議所、前橋市）にレンタサイクル事業者である、前橋観光コンベンション協会と前橋市まちづくり公社の2者を加えた7者で「自転車のまち前橋推進検討委員会」を設置し、収集データ及びアンケートの分析やその結果をもとに本市におけるシェアサイクル導入について具体的に協議を重ね、2021年度からのシェアサイクル稼働を目指しシェアサイクル整備を実施した。							
② 自転車活用推進事業		＜2019年度決算額：27 千円 → 2020年度決算額：0 千円＞					
国土交通省自転車活用推進本部開催の自転車活用推進にかかる都道府県・政令市担当者説明会は、コロナ禍の影響により書面開催となったが、2021年度以降の本市の自転車施策に活かすことのできる国庫補助や新制度への理解を深める事ができた。また、引き続き、群馬県が策定した地方版自転車活用推進計画に基づいた自転車通行位置（矢羽根型路面標示）の明示等について関係所属へ依頼をし、古市町地内で施工された。 例年実施している交通安全教室等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当初の予定回数292回から173回に減少した。							
③ サイクルプロモーション事業		＜2019年度決算額：3,968 千円 → 2020年度決算額：10 千円＞					
自転車通勤利用促進を図るため、自転車活用推進法第8条9項で定める自転車の活用による国民の健康の保持増進を目的とした、積極的な自転車通勤促進に取り組んでいる市内事業者に対し、感謝状贈呈及び自転車交通安全教室の開催（希望者）を実施する本市独自の表彰制度を5月に制定した（表彰事業所はなし）。また、自転車に係る本市の取組や安全啓発、観光情報についてSNSを活用し発信したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により赤城山ヒルクライムやクリテリウムの中止、自転車行事の中止により撮影機会が大幅に減少したことから、交通安全啓発等の情報発信にとどまり、発信回数が減少した（Facebook：7回、Instagram：17回）。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	市民モニタリング利用人数(年間)	人	目標値	-	-	200
				実績値	-	-	202
	②	交通安全教室の開催数(年間)	回	目標値	280	280	280
				実績値	281	294	173
	③	モニターの情報発信回数(年間)	回	目標値	-	-	50
実績値				-	-	41	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
官民協働で「回生電動アシスト自転車を活用した市民モニタリング事業」を実施する中で、モニタリング参加者が、SNSを通じて電動アシスト自転車の利用状況等を発信することで、自転車のまち前橋としてのプロモーションに繋げることができた。 また、連携協定締結5者にレンタサイクル事業者2者を加えた7者で「自転車のまち前橋推進検討委員会」を設置し、ポート選定や運営方法、料金等の検討において、アンケートの調査結果やGPS機能で得た自転車の軌道データを分析・検証し、実態に即したより利便性の高いシェアサイクルシステムを構築することができた。 交通安全啓発については、毎月15日に中学校・高等学校の校門前等で警察・安協ほか関係団体(自転車協組合)と自転車マナーアップの活動を行っている。また、前橋自動車教習所の協力のもと、第七中、南橋中、粕川中、木瀬中の4校で自転車交通安全教室を実施予定であったが、コロナウイルスの影響で中止となった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2021年4月から3か月間の実証期間がスタートするシェアサイクルにおいて、稼働状況データやアンケートの分析から利用者ニーズを把握し、7月から始まる本格稼働に向け、より利便性が高まるよう検討・調整していく必要がある。
①	市民が気軽に利用できる移動手段となるべく、公共交通(バス、電車)と連携した利用ができるよう、公共交通事業者などと協力し、よりシームレスな移動の実現と市民の自転車利用促進を図ることで、車依存からの脱却を目指していく。
③	より日常での利用を促進するため、事業者に対し通勤での利用を促す感謝状贈呈及び自転車交通安全教室の開催(希望者)を実施する本市独自の表彰制度の周知を図る。また、群馬県交通安全条例の改正に伴う自転車保険加入及びヘルメット着用啓発のための対策を進めていく。
①②③	シェアサイクルのエリア拡充により、公共交通と組み合わせた環境に配慮した継続的な交通手段の提供、市民の健康増進を図ることで、移動手段を車に頼った生活からの脱却を目指していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			交通安全教室等について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初の予定回数292回から173回と減少したうえ、対面での啓発活動が困難であったため、2021年度については、主な開催方式を対面式の講義から学校の放送室等を利用して映像を各教室に配信する方法に変えることで、感染対策に十分配慮した交通安全教室を実施予定である。
取組状況	有	検討したが未実施	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	交通安全教室は一堂に会しての開催が難しかったことから目標値に届かなかったものの、市内レンタサイクルの一本化を目指し、マエクルとマエチャリを廃止するとともに新たなシェアサイクル(cogbe)を2021年4月から稼働し、自転車利用の利便性向上を図るなど、概ね順調に事業を進めることができている。 今後は、cogbeの利用者増加に向けて、継続したニーズ調査やデータ検証が必要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(3)	幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します		

重点事業 No.48	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	2019年度 決算額	1,628,059 千円	2020年度 決算額	2,307,826 千円
担当課	道路建設課、交通政策課、市街地整備課	総合戦略事業（基本目標・施策）		4-⑪	
概要	道路ネットワークを形成する幹線道路整備を行い、市内交通の円滑化を図るとともに、拠点間の連携強化を促す。また、道路利用者の安全な利用環境の確保と災害時における緊急輸送路との連携強化を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	幹線道路整備延長(累計)	km	目標値	2.2	2.8	3.8
			実績値	2.0	2.8	4.1
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
22路線で事業を実施し、調査委託、道路改良工事、用地買収、建物移転補償等を行い予定通り進捗した。 また、朝日町下阿内線及び新前橋東口通行空間整備モデル地区の2路線について、整備区間の工事が完了したことも目標値を上回った一つの要因と考える。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 交通結節機能向上事業		＜2019年度決算額： 0 千円 → 2020年度決算額： 5,175 千円＞					
群馬総社駅西口開設: 駅舎や自由通路の調査設計業務を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響により、2020年度内での業務完了が難しくなったことで、JR東日本との協議により、業務着手が1年先送りになった。また、群馬総社西口線については、旧伊香保線から吉岡バイパスの間の路線測量を実施した。							
② 幹線道路連絡機能向上事業		＜2019年度決算額： 410,576 千円 → 2020年度決算額： 794,612 千円＞					
駒寄スマートIC周辺道路整備事業: 2019年度に牛王頭川に架かる橋梁の下部工が完了し、上部工に着手した。これにより、IC周辺道路の整備状況はほぼ完了し、2021年度の大型車供用開始に向けて準備を進めている。 荒牧関根線: 上武道路との交差点部について、信号制御の交差点となることから、国土交通省や警察、信号機への電力供給のための東京電力等の関係機関との協議が完了し、2021年度の供用開始を進めている。 道の駅アクセス道路: 用地買収(約3,700㎡)、建物補償(4件)を進めた。 江田天川大島線(Ⅱ期)(Ⅲ期): 用地買収(約2,700㎡)、建物補償(12件)を進めた。							
③ 歩行者・自転車利用環境向上事業		＜2019年度決算額： 1,217,483 千円 → 2020年度決算額： 1,508,039 千円＞					
朝日町下阿内線: 商業施設や土木建設プラント等が近接しており、大型車両の通行が多く、下川淵小の通学路に指定されていることから、自転車・歩行者等の交通安全対策を早急に整備する必要があったが、2か年で工事施工を完了することができ、供用開始することができた。 新前橋東口自転車通行空間整備モデル地区: モデル地区で定めた路線の整備が全て完了した。 上新田前箱田線: 2020年度末の用地取得率は約40%となり、買収後の更地となった土地については、路肩舗装やバリアード設置などの仮設工事を行い、通学路の安全対策を図った。 通学路の歩行空間整備については、毎年多くのグリーンベルトを新設していたことにより、新たに設置する箇所が少なくなってきたことや、グリーンベルトの薄くなった箇所を再塗装することが増えてきたため、2018年度、2019年度に比べ、2020年度は整備距離が短くなっている。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	道路整備における用地取得の協力を得るための権利者への説明回数(年間)	回	目標値	200	200	220
				実績値	315	531	385
	③	通学路の歩行空間整備(年間)	m	目標値	500	500	500
				実績値	2,500	2,600	1,100
				目標値			
			実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
木瀬中通線: 永明小学校及び木瀬中学校への通学経路で通過交通からの通学生徒の安全確保について要望を受けていたことから、自治会とともに勉強会を開催し事業を進めてきたが、通過交通の円滑な処理と通学生徒等歩行者の安全確保を両立するような道路線形案の説明会を開催し関係地権者の同意を得られた。また、その中でラウンドアバウトの設置についても関係地権者等の合意形成が成されたため、2021年度に詳細設計業務を実施する予定。 ※ラウンドアバウト: 車両の通行する部分が円形で、道路標識により車両が時計回りに通行する事が指定された環状交差点で、メリットとしては信号を必要としないため赤信号での待ち時間が解消、交差点進入時における走行速度が低下することによる重大事故の抑制、信号機を設置しないことで経済性に優れているとされている。これらのことから、群馬県警と協議しラウンドアバウトを設置する予定。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	群馬総社駅西口開設(駅舎・自由通路、群馬総社駅西口線、駅前広場): 地域の歴史・風土を反映させた総社地区にふさわしい駅舎、広場、道路のデザインが求められていることから、調査設計等を進めるなかで地域住民との勉強会や意見交換会等を開催するなど、地域の声を大切にしたい事業推進が必要である。今後は、前橋工科大学の学術指導を活用し、駅舎・自由通路、駅前広場のデザインや使い方に総社らしさを表現する方法について指導助言をいただきながら、地域住民やJR東日本高崎支社等と引続き協議を重ねていく。
①	群馬総社駅前広場: 新たに整備される西口については、2021年度から2カ年で実施される駅舎・自由通路に関する調査設計(JR委託)によって、建設位置や概算事業費が算出される。自由通路の位置が確定することで最適な駅前広場の形、大きさを再検討する必要がある。既に駅前広場を含めて都市計画決定されていることから、変更が生じる場合は、変更理由を明確にした手続きが重要となる。併せて、暫定整備が必要となる東口についても具体的な整備範囲や整備内容を整理していくことが必要となる。
②	細井小通線: (主)前橋赤城線と(一)津久田停車場前橋線を結ぶアクセス道路として整備計画を進めているが、都市計画の変更も伴う可能性が考えられるため、今後、関係機関と協議を重ねる。また、この路線は、通学路や生活道路としての機能も有しているため、既存道路との接続も重要課題であり、移転物件も多いことから、地域住民への影響も大きく、慎重に地域住民への説明会を進める。
③	群大附中通り線: 生活道路における通過交通対策を行い歩行者・自転車の安全確保のため、社会実験を実施したが、近隣への影響が認められた。今後は、実験結果を踏まえ、近隣への影響を低減した整備計画を地域住民で組織された群大附中通り整備推進協議会と協議し、工事を進捗させる。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			工事において、コロナ感染症対策として、現場事務所の環境改善を行い、コロナに感染することなく、工事を完了することができた。 また、地元説明会において、事前に検討状況確認表を配布し、健康状態を確認し、当日の受付時にも体温計測及び消毒を行い感染対策を行い、説明会に安心して参加できる環境を整えることができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	幹線道路の整備延長が順調に進捗するとともに、自転車利用者の安全確保のため新前橋駅東口自転車通行空間整備モデル地区において自転車専用通行帯や矢羽根型路面標示の整備を完了するなど、順調に事業を進めることができています。 今後は、コロナ禍においても必要な公共事業を継続して実施し、事業者の安定的な事業継続を支援していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(1)	温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します		

重点事業 No.49	温室効果ガスの削減推進	2019年度 決算額	4,343 千円	2020年度 決算額	98,628 千円
担当課	環境森林課	総合戦略事業（基本目標・施策）		4-⑪	
概要	市民一人ひとりに対してCO2削減へ向けた積極的な取組を促すとともに、市有施設での新エネルギーの導入推進や運営により、本市全体の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	温室効果ガス(CO2)排出量(年間)	万t	目標値	244.3	233.9	223.4
			実績値	252.2	251.1	243.9
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
温室効果ガスの排出量は減少傾向にあるものの、目標値には到達していない。この主な要因としては、東日本大震災以降、火力発電所の稼働率が上昇したことで、電力の二酸化炭素排出係数が悪化したことが挙げられる(震災前であり前橋市地球温暖化防止実行計画の基準年度でもある2009年の排出係数で試算すると226.7万t)。そのほか、冷媒分野で使用される特定フロンの代替フロンへの代替が進んでいることや一般廃棄物中に含まれる廃プラスチック類の割合が増加していることが影響していると考えられる。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容						
① 再エネ・省エネ設備普及促進事業 <2019年度決算額: 3,775 千円 → 2020年度決算額: 5,500 千円>						
省エネの推進のため、高効率給湯器17件及びHEMS機器43件、さらに2020年度から新たに対象に追加した家庭用蓄電池87件の導入補助を行った。対象製品の見直しにより予算を増強しての実施だったが、家庭用蓄電池の申請が想定よりはるかに大きく、11月上旬には予算が終了してしまった。						
② 環境保全啓発事業 <2019年度決算額: 568 千円 → 2020年度決算額: 585 千円>						
市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントとして、環境の学び舎事業(親子クラブ2回、自然ウォーキング 計46人参加)、COOL CHOICEセミナー「地球温暖化を防ぐ! 〜クールチョイスってなに? 〜」(13人参加)及び環境セミナー(大学生向け寄付講座)を実施したほか、市政ラジオ番組(偶数月:年6回)で「エアコンの賢い使い方とクールビズ」「照明を賢く選ぶ」等、市民にとって身近なテーマでクールチョイスの情報発信を行った。新型コロナウイルスの影響により、自然ウォーキングを春から秋に延期した。開催に当たっては参加人数を減らすなど、感染症対策を講じた。なお、前橋駅エコステイベントやホテルウォッチング、あじさい祭りが中止となった。						
③ 新エネルギー運営事業 <2019年度決算額: - 千円 → 2020年度決算額: 92,543 千円>						
大規模太陽光(市内3箇所)及び小水力発電事業の実施によって温室効果ガスの排出量削減を図ったほか、市有施設への太陽光発電等の新エネルギー導入に向けた検討を行った。2020年度は梅雨が短期で降雪も少なく好天に恵まれたため、太陽光発電量は順調だったが、一方で小水力発電量は前年比で約15%下落してしまった。なお、大規模発電事業の実績に、市有施設に設置した太陽光発電設備による発電量を加えると、約10,668t(推計)の温室効果ガス削減効果があり、環境負荷の低減に寄与している。 ※2020年度から重点事業に追加						

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	家庭における再エネ・省エネ設備の導入に対する補助件数(年間)	件	目標値	115	125	135
				実績値	166	149	147
	②	市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントの開催数(年間)	件	目標値	6	6	6
				実績値	6	6	5
	③	大規模発電事業による温室効果ガス削減量(年間)	t-CO2	目標値	-	-	1,691.9
				実績値	1,635.8	1,936.1	1,763.0

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
高効率給湯器やHEMS等の導入補助の実施に当たり、本市HPや広報まえばし、チャレンジ前橋等を通じた周知・啓発を行った。申請のタイミング(設置後)だけでなく、新築住宅への設置検討段階からの問い合わせも増えており、環境に配慮した製品の選択・導入を通じて市民の環境配慮行動の促進を図ることができている。 環境の学び舎事業では、体験の機会の場に認定された企業と共催して環境学習イベントを実施し、計46人が参加した。温室効果ガスが家庭からどのように排出されているかや、森づくりの重要な工程である間伐や切り出し、木工製品のクラフトを学ぶことで、環境保全意識の高揚に寄与することができた。 市立小学校や市民サービスセンター等で「まえばし環境家族」を配布し、家庭での環境に配慮した取組を促した。2,312家族が参加し、日常生活で省エネ行動など全13項目に取り組み、80%以上の家族が目標を達成した。アンケートでは「無意識に電気をムダにしていたことに気づいた」、「一人ひとりの取組が大切だと気づいた」といった声が上がっており、市民一人ひとりが家庭での取組を通じて自発的に環境問題を考え、環境に配慮した生活を始めるきっかけとすることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	温室効果ガスの更なる排出抑制のためには、一般家庭等における再エネ設備や省エネ製品等の積極的な選択・導入、ハイブリッド車等の低公害車の普及率向上が求められる。そのためには、限られた財源の中で今ある補助メニューを市民ニーズに合わせながら着実に展開させていくことに加え、補助メニューのない分野においても市民一人ひとりが自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法を検討・活用しながら環境行動の促進を図っていく。
②	新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止となる状況が続いている。体験型のイベントはどうしても対面が前提となってしまうため、市内の感染状況や群馬県「社会経済活動再開に向けたガイドライン」等に基づきながら開催の可否を判断し、開催に当たっては参加人数を当初の予定より減らすなどの対応を講じる。また、開催が困難な場合は単に中止とするだけでなく、例えば体験の機会の場に認定された企業に開催地の映像配信の協力を依頼するなど、代替案を検討する。
③	「市有施設太陽光発電等新エネルギー・省エネルギー導入の基本方針」に基づき、一定規模以上の市有施設を新築・改築・大規模改修する際に太陽光発電等の新エネ設備・省エネ技術の導入の検討を行っているが、主に経済性を理由として2017年度を最後に再エネ設備の導入が進んでいない。再エネ設備の導入は、環境性だけでなく防災性(非常時の電源確保)の観点からも重要であることを全庁的に認識共有し、三側面での総合的な導入検討につなげていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			新型コロナウイルスの影響により、開催時期が限定的なホテルウォッチング等はやむなく中止としたが、自然ウォーキングは感染状況が落ち着いていた秋に変更することで環境保全啓発の機会を確保した。感染症対策の一環として参加人数は新型コロナウイルスの影響がなかった2019年度当時の半分としたが、キャンセル待ちが出るほどの応募があり、環境の学び舎事業に対する市民の関心の高さを認識することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	温室効果ガスの排出量は年々の減少傾向(2018年252.2万t、2019年251.1万t、2020年243.9万t)にあり、概ね順調に事業を進めることができています。家庭への再エネ・省エネ設備普及促進事業では、新たに家庭用蓄電池の導入支援を取り入れたことで、早期に予算を上回る応募があるなど、市民の関心を高める効果も生まれています。また、市有施設に設置した太陽光発電設備等により環境負荷の低減に寄与しただけでなく、2020年新エネルギー発電事業特別会計にて約143,666千円の売電収入があり、そのうち、約44,853千円を一般会計に繰り入れることができた。2020年度に改訂した「前橋市地球温暖化防止実行計画」で掲げる「2050ゼロカーボンシティまえばし」の実現に向け、取組を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(2)	資源の有効活用を図り、廃棄物の処分による環境への負荷を低減します		

重点事業 No.50	3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進	2019年度 決算額	247,811 千円	2020年度 決算額	285,000 千円
担当課	ごみ減量課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	環境への負荷が少ない「循環」を基調とした社会を構築するため、ごみの減量や資源化に向けて、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を推進する。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	1人1日あたりのごみ総排出量	g	目標値	920	905	890
			実績値	914	921	924
	【補足】1人1日当たりの収集ごみ量(家庭ごみのうち「資源ごみ」を除いた量)	g	目標値	578	564	549
			実績値	564	572	591
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
1人1日あたりのごみ総排出量は2018年度までは減少していたが、2019年度から増加に転じ、2020年度も増加となり目標値には届かない結果となった。新型コロナウイルスの影響により、説明会等が中止となり、啓発の機会が減ったことや、飲食店等の営業自粛による事業所ごみの減少(2018年度20,701t、2019年度20671t、2020年度18,841t)したが、在宅時間が増えたことから、家庭からの可燃ごみと粗大ごみが増加(2018年度70,059t、2019年度73,607t、2020年度77,506t)したことが一因である。						

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 発生抑制・再使用推進事業		＜2019年度決算額： 1,086 千円 → 2020年度決算額： 937 千円＞					
可燃ごみとして排出される生ごみ、枝木類の減量化を図るため、家庭で利用する生ごみ処理機(申請件数:56 件、補助金額:776,600円)、枝葉粉碎機(同16 件、同159,900円)の購入助成を実施した。昨年度よりも早い時期に予算額に達し、補助を打ち切った。要因として、新型コロナウイルスの影響により家庭での滞在時間が増え、生ごみ処理への関心が高まったものと思われる。 コロナの影響によりイベント等が中止となり、リユース食器利用の助成は実績なしであった。							
② 再生利用(資源化)推進事業		＜2019年度決算額： 241,508 千円 → 2020年度決算額： 278,174 千円＞					
紙、衣類等の資源物の回収を進めるため、紙、衣類等の拠点収集及び分別収集並びに有価物集団回収を実施した。〔内訳〕紙:10,101,860kg、衣類:717,960kg、小型家電:48,990kg)コロナの緊急事態宣言の時は有価物集団回収を中止したが、十分な感染対策を促し、宣言解除後は集団回収を再開した。有価物集団回収による収集量は減少したが、リサイクル庫の活用は横ばいで推移し、分別収集量は増加するなど、市民・企業の協力を得ながら、継続して再生利用(資源化)の推進を図った。							
③ 情報発信強化事業		＜2019年度決算額： 5,217 千円 → 2020年度決算額： 5,889 千円＞					
資源・ごみ収集カレンダーの全戸配布及び分別アプリの配信(2020年度登録者5,447人、累計22,309人)、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックの配付により、ごみ減量、資源化等に関する情報提供を行った。ごみ分別アプリは6か国語に対応しており、英語やベトナム語をはじめ1,103人が外国語で登録していることから、市内在住の外国人向けにも情報提供を行うことができていると考えられる。 なお、新型コロナウイルスの影響を考慮し、コロナによりごみ減量・資源化に関する出前講座は1回の開催に止まった。また、環境美化推進員説明会を2回開催した。 環境保全啓発イベント(パネル展)を開催し、コロナ禍におけるごみの出し方を啓発した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	生ごみ処理機及び枝葉粉碎機の購入費助成件数(年間)	件	目標値	55	55	55
				実績値	65	72	72
	②	紙・衣類等の収集量(有価物集団回収・拠点回収・分別収集)(年間)	t	目標値	14,079	14,125	14,170
				実績値	12,149	11,757	10,868
	①②③	ごみの減量・資源化に関する出前講座の開催数(年間)	回	目標値	35	36	37
実績値				36	35	3	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
令和2年度までに1人1日あたりの家庭ごみ量を減量するため、第2次G活チャレンジを実施し、市民に対してごみ減量の啓発を図るため、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックの配付及び分別アプリの配信により、ごみ減量、資源化等に関する情報提供を行った。市民に対する情報提供により、ごみ減量、資源化等に対する市民の関心が高まっている。 飲食店等を対象に食品ロスの削減の取組みを実践する「食べきり協力店」(2018年:30店、2019年:44店、2020年:49店)を認定し、ごみ減量化及び資源化の推進を図った。企業や団体が食べきり協力店に登録するなど、ごみ問題への理解や協力が得られる機運が醸成されている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	排出段階でのごみの減量を図るため、生ごみの水切りダイエットや食品ロスの削減等について、より一層周知・啓発等を行い、市民の意識高揚を図る。
②	ごみの減量・資源化の促進を図るとともに、市民意識の向上に資するため、自治会等が自主的に取り組む有価物集団回収の支援、公共施設などのリサイクル庫を活用した資源回収の充実、希少金属の有効利用のための使用済小型家電の拠点回収等を積極的に行う。
③	ごみの減量・資源化を一層促進するため、ごみ減量リサイクル出前講座等の市民参加型の啓発事業の推進、意識啓発に必要な看板・物品等の作成・提供など自治会・協力団体と連携した意識啓発の強化、広報・ホームページ・アプリ等による周知・啓発を積極的に行い、さらなる市民意識の醸成を図る。
①②	市民生活を支えるため、ごみの減量・資源化の促進と併せて、六供清掃工場の長寿命化・予防保全の推進等による適正な維持管理や、新たな最終処分場の建設に向け、計画的に事業を進めていく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			感染予防のため、マスクやティッシュが外に飛び出さないように、内袋に入れるなど二重にして搬出することや、感染力を低下させるため、プラスチック容器、ペットボトル、びん、缶は、ご家庭で一週間程度保管してから廃棄するなど、コロナ禍におけるごみの出し方を啓発した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	検討していない	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	1人1日あたりのごみの排出量は増加傾向(2018年度:914g、2019年度:921g、2020年度:924g)にあるものの、ごみ分別アプリの登録者は累計で22,309人(2020年度登録者5,447人)となっているほか6か国語に対応するなどごみ減量、資源化に向けた取組みが進められており、概ね順調に事業を進めることができている。国では、プラスチックごみの削減やリサイクルの促進を目的に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック新法)」が成立しており、今後、更なるごみの減量・資源化の促進に向けた取組みを進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	リスク(危険)を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします		

重点事業 No.51	地域防災力の向上	2019年度 決算額	14,093 千円	2020年度 決算額	18,143 千円
担当課	防災危機管理課、(消)総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	「自分たちの地域は、自分たちで守る」という理念のもと、災害に対する日頃の備えと実践的訓練の実施により、地域防災力の充実・強化を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	自主防災会の組織数(年間)	団体	目標値	240	250	260
			実績値	235	238	242
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
防災アドバイザーとの自治会への訪問と説明、出前講座等の啓発活動を通じて、未設立の自治会に対して自主防災組織の設立を促したが、2020年度中に新たに自主防災組織が設立された自治会数は4件であり、単年度の目標値である10件を達成することができなかった。要因としては、設立時の活動用資機材整備補助金が2018年度で終了したことや、新型コロナウイルス感染症の流行により自治会の活動が制限され、自主防災会設立に向けた動きが鈍化したことがあげられる。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 自主防災会活動促進事業		＜2019年度決算額： 5,819 千円 → 2020年度決算額： 3,767 千円＞					
自主防災組織及び地区自治会連合会の防災活動を活性化することを目的に、防災資機材や備蓄食糧等の購入費を対象経費として、防災訓練経費補助を実施し、地域における防災力向上を図るよう努めた。(2020年度補助実績57件) 防災訓練経費補助金の事務手続き支援と防災訓練の活動支援をセットで行い、訓練内容に基づく防災資機材の購入のアドバイス等も合わせて行うことで、自主防災会への事務負担の軽減と、地域の防災拠点の備蓄の強化をすることができた。 年度当初に全ての自治会に対して訓練実施予定調査の実施と、自主防災訓練ガイドブック、補助金の交付要項を送付し、自主防災会が未結成の自治会や活動が休眠している自主防災会への働きかけとするとともに、活動が活発化している自主防災会の訓練の年間の計画的な実施につなげることができた。							
② 防災対策推進事業		＜2019年度決算額： 8,274 千円 → 2020年度決算額： 14,376 千円＞					
自主防災組織未設立地域への啓発、自主防災組織の活動活性化を図るため、防災アドバイザーを中心に、地震体験車や避難所配置図等を利用して、自主防災会や各種団体(市内企業や老人クラブ等)の防災訓練に67件、出前講座16件に対応し、地域の防災力の向上に努めた。コロナ禍の中での活動となり訓練の中止も相次いだ、コロナ対応の防災訓練のメニューも用意し、訓練を行った。また、従来からの個々の自主防災会単位での訓練に加え、複数の自治会による合同訓練や、指定避難所となる学校を会場として実施する防災訓練を実施し、平時からの学校、地域との関係づくりを行った。さらに、学校における防災教育、防災訓練に対する支援も行った。 広報やホームページで防災訓練や出前講座等の周知を行うとともにコロナ禍でも実施可能なメニューを示し、学校や自治会連合会等に向けて積極的に防災訓練や出前講座の案内を実施した。							
③ -		＜2019年度決算額： 千円 → 2020年度決算額： 千円＞					

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	防災に関する出前講座の開催数(年間)	回	目標値	54	54	54
				実績値	69	74	16
	①②	自主防災訓練の開催数(年間)	回	目標値	106	116	126
				実績値	107	130	67
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
避難勧告等の避難情報や大雨警戒情報などを多様なツール(緊急速報メール、ツイッター、フェイスブック、防災行政無線、防災ラジオ等)できめ細かく発信することで、自主避難や緊急時の避難行動に対する理解が進んでいる。また、出前講座や自主防災訓練での防災講話を通じて地域での自助や共助を促し、地域防災力の向上に努めている。学校(指定避難所)を拠点にした防災啓発・防災事業や市内の学校での防災教育にも力を入れ、避難所を利用する様々な年代の防災力を向上させている。水防法改正に伴う福祉施設等の要配慮者施設に対する避難確保計画の作成支援を積極的に展開し、作成状況が全国では約66%、県内では約80%となっているところ、本市では100%の施設が作成済となっている。今後は、避難を確保するための訓練の実施啓発についても力を入れていきたい。地域で生活している高齢者等の災害時要支援者の避難支援のために、高齢者等の生活を日頃から支援している地域包括支援センターやケアマネジャー、各福祉事業所に対して出前講座等の防災啓発にも力を入れている。災害時応援協定の締結や防災協力事業所登録制度の推進によって、災害時における市内企業の協力活動を促進する取組も継続して進めている。(2020年度末現在:災害時応援協定締結団体数125件、防災協力事業所数134事業所)	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8~10はB、5~7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6~7はB、4~5はC、3以下はD。
B	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	地域における防災活動においては、新型コロナウイルス感染症で重症化しやすい高齢者の参加も多いことから、訓練等実施の際の感染症等拡大防止対策の普及啓発にも努めるとともに、コロナ禍の中でも感染リスクを抑えて実施できる訓練メニューのさらなる充実を図り、訓練を行う。
①②	地域防災力を向上させるためには自主防災会の組織数を向上させることが重要であるため、設立が済んでいない自治会のうち浸水被害が想定される地域など、災害発生時のリスクが高い自治会を優先に、非常時における自主防災会の役割と必要性について、防災アドバイザーとともに個別訪問などを実施し、自主防災会の設立から防災訓練の実施まできめ細かい支援を行う。
①②	自主防災会が設立されている自治会のうち、訓練経費補助金交付申請が過去3年間行われていないなど活動が停滞している自主防災会を抽出し、活動停滞の原因を探るとともに、地域の実情にあわせた防災活動のアドバイス・支援を行い、自主防災会活動の活性化を促す。
①②	災害時における市民への情報伝達の確実性を高め、市民に適切な避難行動を促すため、防災訓練等の際に本市で実施しているまちの安全ひろメールや高齢者避難情報コールサービス等の情報伝達手段の登録勧奨や周知を積極的に行う。
①②	避難行動要支援者制度の登録を手上げ方式としていることから新規登録数が伸び悩み、また施設入所等の理由による登録削除数が新規登録数を上回っているため、登録者総数が減少傾向にある。(2020年度末現在:1,119人)登録者総数が少ないことから、発災時に真に支援を必要とする人の全体像の把握につなげていない。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			感染リスクを極力抑えるため訓練の参加者数を抑制することや、チラシの配付等による啓発を中心とした防災訓練のメニューを作成し、自主防災会に周知をして訓練を行った。予定された訓練がキャンセルになるなか、このメニューに変更し、代替の訓練とすることができた。(34回実施)
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	コロナ禍で出前講座や自主防災訓練の中止が相次ぎ(出前講座:前年度比約8割減、自主防災訓練:前年度比約5割減)、地域の防災活動は停滞しているものの、福祉施設等の要配慮者施設に対する避難確保計画の作成率は100%を達成することができ、概ね順調に事業を進めることができています。 課題となっている避難行動要支援者制度の登録者総数を増やすには、対象者の大半を占める高齢者や障害者を所管する福祉部門との連携や、地域の自治会・民生児童委員との連携を深めることが重要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	災害に強い上下水道システムの構築を推進します		

重点事業 No.52	災害に強い上下水道システムの構築	2019年度 決算額	999,922 千円	2020年度 決算額	265,510 千円
担当課	経営企画課、水道整備課、下水道整備課	総合戦略事業（基本目標・施策）		－	
概要	老朽化した上下水道施設の耐震性向上を図るとともに、今後の財政状況を踏まえた効率的な上下水道施設を再構築する。 また、各戸における給水装置及び排水設備の適正な維持管理を促進する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	目標値	47.6	47.7	48.5
			実績値	47.1	47.7	48.2
	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率(下水道)	%	目標値	61.5	71.9	75.0
			実績値	63.0	71.9	79.3
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
【上水道】道路管理者との協議により廃止管へのモルタル充填工の必要性が生じたため、廃止工事費により布設替工事費が削減となり計画延長を満たすことができなかった。						
【下水道】前橋市下水道総合地震対策計画(第2期分)を策定し、国の交付金事業を活用して計画的に施設の耐震化の推進が図れたことが目標を達成できた要因と考えられる。						

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容							
① 水道管路耐震化事業 <2019年度決算額: 221,745 千円 → 2020年度決算額: 260,615 千円>							
「前橋市地域防災計画(H30改訂)」により、防災拠点や災害拠点病院など13箇所の重要給水施設を設定し、その施設に供給する配水管の耐震化を進めている。 重要給水施設管路耐震化事業については、群馬県庁、グリーンドーム、富士見支所へのルートにて布設替工事を1,164.5mを施工し、基幹管路の耐震化を図った。 また、既に耐震管への切り替えを行い、供用を停止した管路についてモルタル充填等の廃止工事を601.4m実施した。 2020年度は廃止管路の処置等の費用が生じたため、計画延長に満たなかったが、2018年度からの3年間で、3年間の目標値である3,230mを上回る4,541mの整備が進んだ。							
② 下水道管路耐震化事業 <2019年度決算額: 778,177 千円 → 2020年度決算額: 4,895 千円>							
災害時の下水処理の停止が市民に与える影響を鑑み、下水道管路のうち、特に緊急度や重要度の高い管路を優先して耐震化し、災害に強い下水道施設の構築を進めている。 2019年度までに、天川ポンプ場から前橋水質浄化センターに至る重要管路を耐震化することで、耐震化率を計画的に伸ばしてきた。 2020年度は、2021年度以降に耐震化を行う管路を特定するために、管路の耐震性詳細診断を実施した。その結果、815m間の耐震性が確認できた。 2021年1月に前橋市下水道総合地震対策計画の第2期分を策定し、国の交付金を活用して計画的に耐震化を進めた。							
③ - <2019年度決算額: 千円 → 2020年度決算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	基幹管路における耐震管の布設延長(年間)	m	目標値	1,200	190	1,840
				実績値	2,006	1,370	1,165
	②	耐震化済管路延長(累計)	m	目標値	6,773	7,920	8,211
				実績値	6,890	7,920	8,735
				目標値			
				実績値			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
多くの水道工事業者が加盟している前橋市管工事協同組合や、窓口業務や料金関連業務を委託しているジーシーシー自治体サービスと連携して、漏水対策など維持管理に必要な対応を行った。 各戸における給水装置及び排水設備の適正な維持管理に対する意識啓発を図るため、ホームページや水道局だよりといった従来の手法に加え、マンホールカードの配布を行うなど市民の注目が集まる機会の提供を行った。(マンホールカード配布数:690枚) 水道法の一部改正に伴い、指定給水装置工事業者については5年ごとの指定の更新制が導入となり、多くの水道工事業者が加盟している前橋市管工事協同組合と連携して、更新手続きの周知を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	本市における導水管、送水管、配水管の延長は2,500kmを超えており管路全体の耐震適合率(耐震管延長+耐震適合管延長)/管路総延長は30%程度となっている。なかでも災害時の拠点や救急病院となる重要給水施設への給水径路である基幹管路を優先的に耐震化を進めている。また、2020年度に閣議決定された「防災・減災・国土強靱化計画のための5か年加速化対策」に対応するため、2022年度から基幹管路の耐震化延長を引き上げる(管路総延長に対する年間更新率0.4%(2019年度実績)程度から0.6%に引上げる)ことから、業務量も増加することとなるため、発注体制作りが課題となっている。
①	高度経済成長期に整備した水道施設や管路が今後順次更新時期を迎え、これらを計画的に更新し耐震性の向上を図るために水道料金改定が必要ことから、2022年4月からの改定に向けて、説明会の開催やチラシの配布などを通じて、市民や事業者丁寧に説明をしていく必要がある。
②	本市全体で約1,400kmの下水道管渠を有するが、耐震性能を満たしていない施設のすべてを耐震化することは、事業費や期間の観点から現実的ではない。そこで、重要な幹線(323km)とその他の幹線に分類し、更に重要度の高い重要な幹線(11km)を絞り込み、財政状況を踏まえた効率的な耐震化に努めていく。
②	水質浄化センターの更新については、長期間にわたる事業であるため、施設規模は事業途中での人口推計や流入水量の確認を行い、適宜修正する必要がある。また、今後、業務量の増加に対応できるよう職員体制の適正化を図る必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			給水装置工事業者の指定の更新申請については、当初、窓口での受付を予定していたが、郵送による受付方式に変更した。また、質問等の対応については、電話等を有効に活用することができた。
取組状況	無	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金及び下水道使用料の支払いが困難な方に対し、最長4か月間の支払猶予を行った。受付状況(2021年6月29日現在) 件数:357件、金額5,650,036円(上水:357件・3,477,670円、下水:314件・2,172,366円)
地域経営	有	実施した	有	併せて、停水執行措置の中止を行った。(中止期間:2020年4月、5月、2021年1月、2月)

7 二次評価

評価	評価理由等
B	基幹管路の耐震化適合率は目標に届かなかったものの、全国平均(2019年度:40.3%)を上回る水準であり、また、耐震管の布設延長も耐震化済み管路延長も3年間で計画を上回る実績がでているなど、概ね順調に事業を進めることができています。 水道料金改定については、新型コロナウイルス感染症や市民生活への影響を十分考慮し、丁寧に市民や事業者へ周知を図っていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	消防救急体制の充実・強化を促進します		

重点事業 No.53	消防救急体制の充実・強化	2019年度 決算額	970,530 千円	2020年度 決算額	545,883 千円
担当課	(消)総務課、予防課、警防課、通信指令課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	大規模災害に対応できる消防庁舎や防火水槽の整備等により、地域防災力の強化を図るとともに、高齢化社会に対応した救急体制の充実や住宅火災被害の軽減に向けた火災予防の促進を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	住宅用火災警報器の設置率	%	目標値	70	73	75
			実績値	68	71	80
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
実績値の要因分析						
住宅用火災警報器の未設置世帯への積極的な設置依頼やここ数年来実施しているNPO法人との協働事業による住宅用火災警報器の取付け支援、さらには、ひとり暮らし高齢者等家庭への防火訪問などによる地道な活動、フェイスブックやラジオなどを活用した広報活動により目標を達成することができた。						

2 取組状況 評価: C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容							
① 消防施設・装備充実事業		＜2019年度決算額： 968,565 千円 → 2020年度決算額： 544,535 千円＞					
西消防署利根分署の耐震化新築工事を継続し、計画どおり2020年5月に新庁舎が完成、その後旧庁舎解体工事、付属施設建築工事等を実施し、2021年3月に全工事が完了した。 消防車両については、当初に目標としていた10台を更新予定であったが、財政状況等により8台の更新となった。更新車両については損耗状況等の緊急度を十分に勘案するとともに配置先の地域等を考慮したぎ装を実施できた。また、消火栓10基及び耐震性貯水槽工事4基については、関係課、自治会等関係者との打合せを行い、計画どおりに設置することができた。							
② 救急体制充実事業		＜2019年度決算額： 1,726 千円 → 2020年度決算額： 1,149 千円＞					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人数や場所の制限があったことから、救命講習が思うように開催できない状況であった。こうした中でも、収束を見計らったタイミングでの開催や少人数での開催、また、接触を避けるために、人工呼吸を説明のみとするなどの工夫により、わずかではあるが講習会開催の機会を設ける事ができた。さらには、希望する団体には、eラーニングによる事前講習を済ませることで、一堂に集まる時間を短縮させ開催できる方法を取り入れ、今後に繋がる講習会が実施できた。また、対面・集団での講座開催が困難な状況に対応するため、救命講習の普及員がいる学校等に救命講習資機材の貸出しを増やす事により、職員は出向がなくても、団体それぞれの希望に添った実施方法で心肺蘇生法を体験してもらい救命率の向上を図った。救急搬送時間は31.4分(2020年度)で、31.3分(2019年度)から0.1分の延長となったが、数字上コロナウイルスの影響による大きな遅延は確認されなかった。(2019年度国:39.5分、県:37.3分)							
③ 火災予防普及事業		＜2019年度決算額： 239 千円 → 2020年度決算額： 199 千円＞					
昨年度に引き続き、高齢者世帯等の住居安全対策事業により、70世帯の住宅への住宅用火災警報器の取付けを実施した。 市内約11,000世帯に防火訪問し火災予防広報活動を実施した。 総務省消防庁が推進する「防火・防災キャンペーン」(期間9月1日から9月21日)において、例年であればJR前橋駅等での普及啓発イベントや消防署による消防ふれあい広場を活用しての普及啓発イベントを実施しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により、これらのイベントが実施できなかった。このため、代替活動として消防が保有している「ひとり暮らし高齢者等消防台帳」を基に住宅用火災警報器の未設置世帯(85世帯)に対する電話での設置率向上運動を実施したところ、14世帯で設置が確認された。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	消防車両の更新台数(年間)	台	目標値	8	9	10
				実績値	8	2	8
	②	救命講習の開催数(年間)	回	目標値	400	400	400
				実績値	412	423	78
	③	住宅用火災警報器の普及啓発イベントの開催(年間)	回	目標値	1	1	1
実績値				2	2	0	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容
市民に対し、住宅用火災警報器設置率のさらなる向上のため、各種広報媒体(CITYエフエム・広報まえばし・地縁団体への通知等)を活用した広報活動やNPO法人との協働による取付支援を行った(2019年度:100件、2020年度:70件)。また、各企業・団体計1,840か所に対し、火災予防査察の実施時におけるマスクの着用の徹底や査察実施人員の限定、さらには電話での事前聴取による査察実施時間の縮減など、新型コロナウイルスの感染対策を講じた火災予防査察を実施した。年間実施計画の予定数には至らなかったものの、防火対象物に対する法令違反(2019年度:19件、2020年度:9件)の是正推進が図れた。 群馬県と連携し、心肺蘇生法に関する動画をインターネットに掲載(再生回数約2,000回)。児童・生徒を中心に、突然の心肺停止に対して、その場に居合わせた人が救命処置を実施する大切さを周知した。 消防団に入団しやすく活動しやすい環境を整えるため推進している消防団協力事業所制度について、各種媒体を活用して広報活動を行い、企業、団体等に対して周知、制度促進を継続して働きかけた。協力事業所数は2019年度末時点で20事業所であったが、そのうち4事業所が認定要件を満たさなくなり、2020年度末では16事業所に減少した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A
B	取組状況	C
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2020年度は、2022年度以降に予定している消防局庁舎空調設備改修工事の設計を実施し、設計図書が完成した。2021年度は、来庁者や職員の安全確保を最優先しつつ効率的に工事が進められるよう、作業順序等について検討を進めていく。また、新空調設備に更新するまでの間、現行の空調設備の機能が維持できるよう適正な管理を図る。
②	新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数での講習会が開催できなかったため、参加人数の制限や、インターネットを活用した学習形態を積極的に取り入れていけるよう、市民へ呼びかけていく必要がある。 また、救命講習資機材の貸出しについては、職員による実施者の評価ができないことから、貸出し後のフォローについて検討する必要がある。
③	住宅用火災警報器の設置率向上を図っていくために、引き続きNPO法人との協働事業を実施していくとともに、今後は他の外郭団体も利用した住宅用火災警報器の直接販売も視野に取り組んでいくことも方策の一つとして有効と考える。また、各自治会や民生委員の協力の下、対面(人)による継続的な普及活動を継続することも必要であるが、昨年度に引き続き、当面はコロナ禍での事業実施になることが予想されるため、その対策として各種広報媒体への普及啓発活動に主眼を置くなど、実施内容や実施方法等についてタイムリーな対応が必要と考える。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

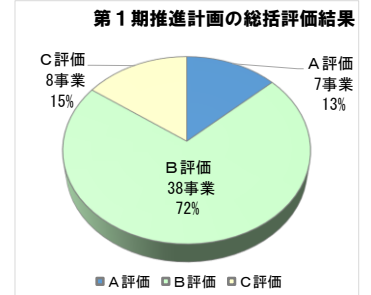
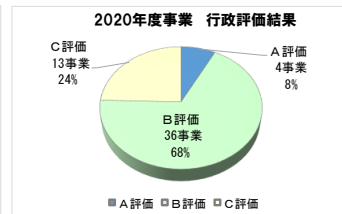
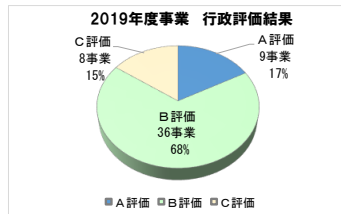
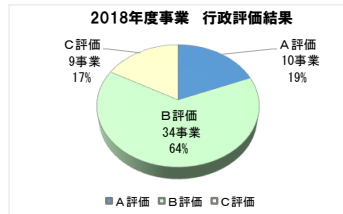
	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			住宅用火災警報器の設置率の調査については、調査対象数を例外的に削減(300件⇒100件)した。
取組状況	有	実施した	有	また、企業・団体への防火対象物に対する法令違反の是正に関しても査察時におけるマスクの着用の徹底や査察人員の限定、電話での事前聴取による査察時間の縮減を図った。
地域経営	有	実施した	有	救命講習会では、参加人数の制限や、インターネットを活用した学習形態を取り入れたが、広い年齢層での活用は困難であった。しかし、時間の制約が少なくなることで今後の開催数増加に期待できる。また、動画を視聴できる環境をつくることで、講習会の事前学習や心肺蘇生法の周知に繋がった。

7 二次評価

評価	評価理由等
B	防火訪問件数は減少(2019年度:約12,500世帯⇒2020年度:約11,000世帯)しているものの、NPO法人との協働事業による取付支援などの成果が現れ、成果指標である住宅用火災警報器の設置率が目標値を超えるなど、概ね順調に事業を進めることができています。一方、消防団員の減少(2019年度:1,111人、2020年度:1,073人)や消防団協力事業所数の減少など、消防団員確保に向けた取組が停滞しており、地域防災に対する意識の向上が必要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

第七次前橋市総合計画 第1期推進計画（2018年度～2020年度）の総括評価結果



行政評価の結果	2018年度事業	2019年度事業	2020年度事業	3年間の総括評価
A評価(順調に進んでいる)	10事業 (19%)	9事業 (17%)	4事業 (8%)	7事業 (13%)
B評価(概ね順調に進んでいる)	34事業 (64%)	36事業 (68%)	36事業 (68%)	38事業 (72%)
C評価(少し遅れている・コロナで活動が縮小・停滞)	9事業 (17%)	8事業 (15%)	13事業 (24%)	8事業 (15%)
D評価(遅れている)	0事業 (0%)	0事業 (0%)	0事業 (0%)	0事業 (0%)

成果指標の達成状況	
◎ 目標値(2020年)を達成しているもの	23指標 (31%)
○ 目標値(2020年)に届いていないが現状値から取組が進んでいるもの	14指標 (19%)
△ 現状値(2016年)を下回っているもの(マイナス指標を除く)	32指標 (43%)
— 実績値が計測できないもの	5指標 (7%)
合 計	74指標 (100%)

各重点事業ごとに定めている成果指標の達成状況は、全74指標中、2020年の目標値を達成している指標が23指標(31%)、目標値に届いていないものの現状値から取組が進んでいる指標が14指標(19%)、2016年の現状値を下回っている指標が32指標(43%)となっています。

取組の総合評価である二次評価結果からみると、第1期推進計画(2018年度～2020年度)の総括評価結果は、全53事業のうち、「A評価(順調に進んでいる)」が7事業、「B評価(概ね順調に進んでいる)」が38事業で、85%の事業が計画どおり進んでいます。

2020年度事業は、2018年度、2019年度と比較すると、C評価の割合がやや高くなっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が縮小又は停滞している事業が多くなっているためです(53事業中47事業(88.7%)の取組状況に影響あり)。

※3年間の総括評価は、各年度の二次評価をA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

第1章 人をはぐくむまちづくり(教育・ひとづくり)

重点事業No.	重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2016年	実績値 2018年	実績値 2019年	実績値 2020年	目標値 2020年	成果指標の 達成状況	2018年度 実施事業	2019年度 実施事業	2020年度 実施事業	3年間の 総括評価
1	一人ひとりの学びの推進	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめた」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	78	84	84	83	80	◎	A	A	B	A
2	個に応じた教育の推進	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかった」という質問に「よくわかった」「大体わかった」と回答した人の割合	%	93	90	90	91	95	△	B	B	B	B
		学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	89	86	86	87	92	△				
3	公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)	人	37,464	33,391	34,199	10,509	38,000	△	B	B	B	B
		図書館の利用人数(年間)	人	470,950	471,106	460,554	365,221	480,000	△				
4	人間性を高める学校・園づくりの推進	学校評価アンケートで「学校課題が改善されている(取り組んでいる)」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	76	91	91	92	80	◎	B	B	B	B
		【補足】学校評価アンケートで「充実した学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	91	91	91	92	95	○				
5	地域活動を通じた社会性の育成	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)	人	42,546	40,657	41,582	63	45,000	△	B	B	C	B
		地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合	%	82	93	90	92	85	◎				
6	地域の担い手の育成	市民講師の登録人数(年間)	人	13	23	21	25	20	◎	A	A	C	B
		市民講師の講座件数(年間)	件	51	123	96	10	80	△				
7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	赤城山ろく里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた」と回答した人の割合	%	96	93	97	95	98	△	B	B	C	B
8	文化財の活用促進	文化財施設の入館者数(年間)	人	24,046	83,022	91,047	50,213	49,200	◎	A	A	B	A
9	芸術文化に触れる機会の創出	アーツ前橋の主催事業に参加する学校数(年間)	校	5	5	3	1	8	△	B	C	C	C

第2章 希望をかなえるまちづくり(結婚・出産・子育て)

重点事業No.	重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2016年	実績値 2018年	実績値 2019年	実績値 2020年	目標値 2020年	成果指標の 達成状況	2018年度 実施事業	2019年度 実施事業	2020年度 実施事業	3年間の 総括評価
10	結婚の希望が実現できる環境づくり	25～29歳の未婚率	%	男71.9 女60.1	男 - 女 -	男 - 女 -	男 - 女 -	男69.1 女58.9	—	C	C	C	C
		30～34歳の未婚率	%	男47.0 女34.2	男 - 女 -	男 - 女 -	男 - 女 -	男45.6 女32.4	—				
11	妊娠・出産への支援	婚姻件数(年間)	件	1,536	1,437	1,496	1,305	1,520	△	B	B	B	B
		健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	96.7	96.9	97.5	95.8	100	△				
12	子育て世代への包括的な支援	子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」と答えた人の割合	%	92.3	78.2	70.0	92.0	100	△	B	B	B	B
		【補足】子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合	%	100	98.0	95.6	97.0	100	△				
13	地域の施設を活用した子育て支援	元氣保育園の延べ利用者数(年間)	人	7,742	8,678	5,848	2,030	6,000	△	B	B	B	B
		地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間)	人	91,158	92,592	86,493	43,904	80,200	△				
		認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間)	人	37,521	38,305	39,877	14,978	33,800	△				
14	就学前の子どもの預け先の確保	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所者数(年間)	人	3,180	3,319	3,430	3,553	3,300	◎	A	A	B	A
15	放課後の子どもの居場所づくり	放課後児童クラブの設置数	か所	61	73	78	83	74	◎	A	B	A	A
		放課後児童クラブの利用者数	人	3,296	3,904	4,143	4,306	3,840	◎				

第3章 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）

重点事業 No.	重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2016年	実績値 2018年	実績値 2019年	実績値 2020年	目標値 2020年	成果指標 の 達成状況	2018年 度実施事 業	2019年 度実施事 業	2020年 度実施事 業	3年間の 総括評価
16	地域包括ケアシステムの推進	医療と介護の連携に係る相談件数	件	212	162	206	156	300	△	B	B	B	B
17	前橋版生涯活躍のまちの推進	市民アンケートで「お年寄りが社会の一員として生きがいを持って元気に活躍していると感じる。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	51.1	—	55.3	—	55.0	◎	C	B	B	B
18	障害者の就労促進	障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数（年間）	人	22	43	36	27	33	○	B	B	B	B
19	健康づくり事業の推進	脳血管疾患の年齢調整死亡率	%	男：34.1 女：17.6	男：35.0 女：20.4	男：34.7 女：17.6	男：30.0 女：18.2	男：34.0 女：17.0	◎ △	B	B	C	B
20	介護予防活動の推進	介護予防に向けた体操参加者数（年間）	人	92,789	100,184	96,340	28,371	98,600	△	B	A	B	B
21	メンタルヘルス事業の推進	ゲートキーパー研修受講者累計数	人	1,261	2,193	3,165	3,426	1,661	◎	A	B	B	B
22	高齢社会を支える人づくりの推進	介護予防の担い手の活動人数（年間）	人	19,136	22,997	25,416	26,286	23,400	◎	A	A	A	A

第4章 活気あふれるまちづくり（産業振興）

重点事業 No.	重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2016年	実績値 2018年	実績値 2019年	実績値 2020年	目標値 2020年	成果指標 の 達成状況	2018年 度実施事 業	2019年 度実施事 業	2020年 度実施事 業	3年間の 総括評価
23	新産業の創出と新市場の開拓	新製品の開発支援件数（年間）	件	27	14	15	22	33	△	C	C	C	C
24	人材の確保・育成への支援	U/Iターン若者就職奨励金の活用による雇用人数（累計）	人	—	43	54	59	80	○	C	B	B	B
25	企業立地の推進	産業適地への企業立地件数（累計）	件	31	40	41	43	41	◎	B	B	B	B
26	ジョブセンターまえばしによる就業支援	ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数（累計） 【補足】ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数（年間）	人 人	— —	1,022 493	1,478 456	1,877 399	400 550	◎ △	A	B	B	B
27	女性が活躍しやすい環境づくり	女性の就職支援事業による正規雇用人数（年間）	人	8	146	122	137	100	◎	A	B	B	B
28	包括的な起業支援	市内事業所の開業率 【補足】創業支援等事業による創業者数（年間）	% 人	7.2 108	— 87	— 110	— 105	10.0 122	— △	B	B	B	B
29	地域農業の担い手の確保・育成	新規就農者数（年間）	人	21	11	9	16	25	△	C	C	C	C
30	儲かる農業の実現	担い手農家への農地集積率	%	32.66	33.89	34.50	34.50	40.29	○	B	B	B	B
31	実効性の高い販売戦略の展開	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合	%	62.5	63.3	52.5	50.8	80.0	△	B	B	C	B

第5章 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）

重点事業 No.	重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2016年	実績値 2018年	実績値 2019年	実績値 2020年	目標値 2020年	成果指標 の 達成状況	2018年 度実施事 業	2019年 度実施事 業	2020年 度実施事 業	3年間の 総括評価
32	赤城山ツーリズム・スロシティの推進	赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数（赤城山頂及び南麓7施設）（年間）	万人	192.3	166.4	175.9	114.4	200.2	△	B	C	C	C
33	歴史・文化遺産の活用	歴史文化イベント参加者数に占める市外客の割合（年間）	%	35.6	43.7	36.9	36.4	41.1	○	B	B	B	B
34	スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進	関東大会以上のスポーツイベントの開催数（年間） 関東大会以上のスポーツイベントの参加者数（年間）	大会 人	29 37,210	38 36,765	31 31,465	18 9,220	31 40,000	△ △	B	B	C	B
35	移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用	移住相談件数（年間）	件	49	60	70	95	100	○	B	B	B	B
36	近居・多世代同居支援	近居・同居のために、除却して新築又は改修された空き家の戸数（年間）	戸	41	26	23	25	45	△	C	C	C	C
37	若者の定着促進	住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）による15～24歳の市外への転出超過数（年間）	人	320	419	411	305	228	○	C	C	C	C
38	民間共創の推進	都市魅力アップ共創（民間協働）推進事業の取組件数（累計）	件	8	13	18	21	30	○	B	B	B	B
39	魅力発信の充実・推進	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	38.7	—	58.1	—	45.6	◎	C	B	B	B
40	まちなかの魅力向上	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量	人/日	12,942	15,790	26,233	—	14,600	◎	B	B	B	B
41	中心市街地再開発の推進	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数（累計）	戸	12	164	164	164	160	◎	B	A	A	A
42	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	広瀬川河畔の整備面積（0.45ha）の進捗状況	%	—	0	0	23	80	○	C	C	B	C

第6章 持続可能なまちづくり（都市基盤）

重点事業 No.	重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2016年	実績値 2018年	実績値 2019年	実績値 2020年	目標値 2020年	成果指標 の 達成状況	2018年 度実施事 業	2019年 度実施事 業	2020年 度実施事 業	3年間の 総括評価
43	合理的な土地利用の推進	市街化区域内の人口密度（住宅用途制限箇所を除く） 【補足】市街化区域内の人口密度（住宅用と制限箇所を除く）	人/ha 人/ha	45.6 42.8	45.0 42.5	44.9 42.4	44.8 42.3	45.6 42.8	△ △	B	B	B	B
44	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	未利用地面積の低減 都市機能誘導施設の充足度（累計）	% %	10.2 19.1	— 19.2	— 18.8	9.3 19.4	9.8 19.7	◎ ○	B	B	B	B
45	ファシリティマネジメントの推進	施設床面積の合計（普通財産を除く）	m ²	1,268,765	1,288,775	1,285,573	1,288,544	1,268,765	△	B	B	B	B
46	公共交通の利便性向上	市民1人あたりの公共交通（JR、上毛電鉄及び委託路線バス）の利用回数（年間）	回	57	58.7	58.4	41.9	58	△	B	B	B	B
47	自転車のまち前橋の推進	貸出自転車の利用数（年間）	台	6,251	9,385	11,523	10,007	9,375	◎	B	B	B	B
48	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	幹線道路整備延長（累計）	km	1.5	2.0	2.8	4.1	3.8	◎	B	A	A	A
49	温室効果ガスの削減推進	温室効果ガス（CO2）排出量（年間）	万t	259.4	252.2	251.1	243.9	223.4	○	B	B	B	B
50	3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の推進	1人1日あたりのごみ総排出量 【補足】1人1日当たり収集ごみ量（家庭ごみのうち「資源ごみ」を除いた量）	g g	950 569	914 564	921 572	924 591	890 549	○ △	A	B	B	B
51	地域防災力の向上	自主防災会の組織数（年間）	団体	222	235	238	242	260	○	B	B	B	B
52	災害に強い上下水道システムの構築	基幹管路の耐震適合率（上水道） 緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率（下水道）	% %	46.1 41.7	47.1 63.0	47.7 71.9	48.2 79.3	48.5 75.0	○ ◎	B	A	B	B
53	消防救急体制の充実・強化	住宅用火災警報器の設置率	%	62	68	71	80	75	◎	B	B	B	B